

令和7年度～令和9年度

地域農業振興計画

“販売品販売高 目指せ!! 350 億円”

「地域と共に一歩先へ」
「食と農のユートピア創造」
を目指して



ふくしま未来農業協同組合

J A 綱 領

—わたしたち JA のめざすもの—

わたしたち JA の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

経営理念

未来への心をつなぐ パートナー

“農をはぐくみ 地域をつなぐ”

私たちは「農業王国ふくしま」の新たな創造に挑戦します。
くらしの豊かさと安心を追求し、笑顔あふれる地域を未来へつなぎます。
私たちは、みなさま一人ひとりの心をつなぐパートナーの役割を、
誠実・確実に果たしてまいります。

一. ふるさと福島を愛し、豊かな自然、水、光を未来へつなぎます。



一. 創造と挑戦により、多様な農業・文化を次代につなぎます。



一. 豊かなくらしを創るため、協同活動の和をつなぎます。



一. 地域の笑顔をいつまでも、人と人、心と心をつなぎます。





組合長あいさつ

～第4期 地域農業振興計画の策定にあたって～

JAふくしま未来も合併から10年目を迎え、東日本大震災・原発事故後、初の販売品販売高333億円を突破することができました。

このような販売額目標を達成できましたことは、当JAが進めてきた農業振興、原発事故からの復興等の取り組みに対する、生産者の皆様のご努力とご協力、関係機関の皆様のご支援の賜物と、心より感謝を申し上げます。

さて、農業をめぐる情勢は、農業従事者の高齢化、担い手不足、増え続ける生産コスト、有害鳥獣被害など、様々な要因が複雑に絡み合い、生産者皆様の負担が年々増え続けております。これら要因から安定的な生産を行うためにも、JAふくしま未来の使命として、生産費調査に基づいた再生産価格の要請が強く求められていると感じております。

ついでには巡る厳しい環境変化に対応するため、生産者の方々へ常勤役員が直接巡回訪問し、意見や要望等を聞き取り、さらには管内12市町村長との意見交換会を踏まえ、情報収集を多方面に行い、多くの課題・問題の洗い出し等、改善実施策を講じてまいりました。

この度の第4期地域農業振興計画策定にあたり、儲かる農業、持続可能な農業の先を見据え、「地域と共に一歩先へ」をスローガンに掲げ、それぞれの地域の特性を生かし、「食と農のユートピア創造 次世代につなぐ日本一の産地づくりと仕組みづくり」を実現するために、「地域農業振興戦略 5つの柱」を設定し、JAふくしま未来管内の農業生産維持・拡大に取り組んでまいります。

具体的には、農業者の所得増大に向けた営農類型を提示し、農業振興支援事業を活用しながら1営農センター1億円販売高アップにつながる基幹品目を再構築し、販路拡大など再生産価格確保のため販売単価向上に取り組んでまいります。

また、新規就農者の確保と支援体制づくりの強化に向け、引き続き担い手育成や技術継承のための「のれん分け方式」について、全力で取り組んでまいります。第4期からは新規就農者間の連携強化と技術向上を目的に、次世代農業者組織として「アグリードみらい」を新設いたしました。相互交流による農業に対する意欲向上と地域への定着化を関係機関と一体となり支援活動を展開してまいります。

さらには「みどりの食料システム戦略」実践の一環として、土壌分析センターを設置し、営農指導員による適正施肥提案と指導強化により、コスト低減と環境に優しい農業の実現を目指してまいります。

これらの取り組みの情報を発信し、トップセールス、動画制作による配信等により、農産物の安全安心の取り組み、産地（農家）の想いなどのPRを強化することで風評対策と復興に繋げて行きたいと考えております。

「第4期の地域農業振興戦略」による具体策や方針・方向性、想いをお示しすることで、生産者の皆様と、5年後、10年後の先を見据えたJAふくしま未来の目標を共有し、掛かり増し経費の転嫁、農業者の再生産可能な農業経営の定着を確実なものとし、共に歩むJAが「地域になくてはならない存在」としてあり続ける事を目指してまいります。

結びに、JAふくしま未来管内の生産者の皆様および関係機関の皆様と共に、様々な事業を展開し、想いを共有し、次なる目標である販売品販売高「350億円」を目指して取り組んでまいりますので、組合員皆様方の変わらぬご理解ご協力をお願い申し上げます。



代表理事組合長

数又 清市

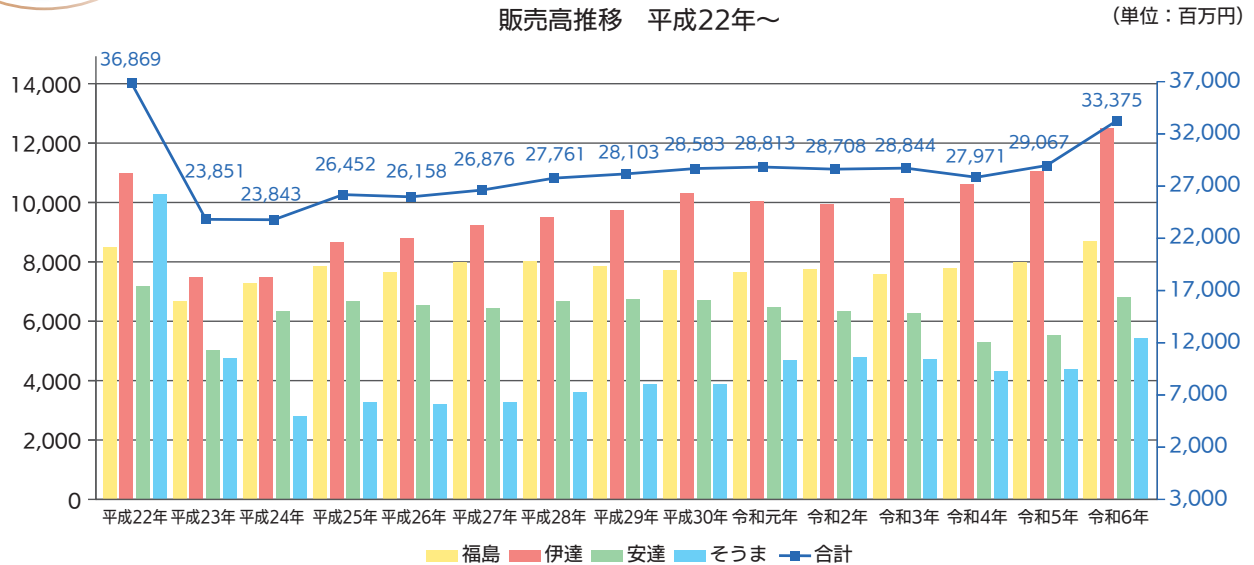


目 次

◆管内農業の実態 J A販売高の推移、管内総農家の推移と予測（農林業センサスより）	1
◆食と農のユートピア創造を目指した仕組みづくり	
5年後・10年後の産地形成を見据えた営農ビジョン「4つの重点取り組み事項」	2
1 販売単価向上（再生産価格確保）対策	4
2 農業後継者、農地利用保全、耕作放棄地対策	6
3 農業労働力確保対策	7
4 生産基盤強化対策【具体的な取り組み 米穀・園芸・畜産・産直】	8
◆地域農業振興戦略 5つの柱	18
◆柱1 ★農業者の所得増大・農業生産基盤の維持・拡大対策の継続と強化	19
Ⅰ. 生産振興及び販売戦略	
【園芸振興戦略】果樹・そさい・花卉	20
【園芸振興戦略】各地区の取り組み	
福島地区	26
伊達地区	34
安達地区	42
そうま地区	46
【米穀・畑作振興戦略】	51
【畜産振興戦略】	55
【直売所・直販振興戦略】	57
Ⅱ. 営農指導体制強化	58
Ⅲ. 農業生産基盤の維持・拡大の取り組み（みらいろテン！の継続強化）	61
●JAふくしま未来管内「農家の所得向上」に向けた「営農類型」	62
Ⅳ. 地域農業振興のための経済事業の取り組み	
（生産トータルコストDOWN みらいろテン！の継続強化）	67
Ⅴ. 労働力確保対策	
（職業紹介事業、デイワーク、職員の副業による農業支援等）	68
Ⅵ. 農地保全・遊休農地・耕作放棄地対策（地域計画）	69
Ⅶ. 食の安全・安心の取り組み（食の安全・安心確保対策、JGAP認証）	70
Ⅷ. スマート農業活用の取り組み	72
◆柱2 ★多様な農業の担い手、新規就農者育成対策・支援	74
◆柱3 ★みどりの食料システム戦略に係る環境配慮型農業に向けた取り組み	76
◆柱4 ★農業リスク、異常気象・自然災害に対する備え・対策・支援	79
◆柱5 ★東日本大震災・原発事故からの完全復興に向けた産地づくり	85
◆12市町村との包括連携協定に係る取り組みについて	87
◆販売品販売高計画（令和7年度・令和8年度・令和9年度）全体	88
◆販売品販売高計画（令和7年度）地区別計画	89
(参考)農業経営意向アンケート調査結果【各地区の主な品目】	90
(参考)JAグループ福島の取り組み	
第42回JA福島大会議案（地域農業振興戦略抜粋版）	92
管内マップ JAふくしま未来全域	98
JAふくしま未来 作物カレンダー	99

管内農業の実態

JA販売高の推移



販売品販売高は、震災前（平成22年度）36,869百万円から震災後23,843百万円（平成24年度）と130億円減少しました(64.7%)。令和6年度については333億円、90.5%まで回復しましたが、そうま地区については、水田作付面積は約84.1%まで回復したものの、販売高は未だ52.6%しか回復しておりません。

管内総農家の推移と予測（農林業センサスより）

(単位：人,%)

項目	平成22年度 (2010年)	平成27年度 (2015年)	令和2年度 (2020年)	令和12年度 (2030年)	増減 (2020-2010)	対比 (2020-2010)	増減 (2020-2030)	対比 (2020-2030)
福島地区	8,429	6,764	5,647	3,712	△ 2,782	66.99%	△ 1,935	65.73%
伊達地区	7,494	6,342	5,371	4,065	△ 2,123	71.67%	△ 1,306	75.68%
安達地区	7,706	6,540	5,711	4,355	△ 1,995	74.11%	△ 1,356	76.26%
そうま地区	7,325	4,064	2,830	800	△ 4,495	38.63%	△ 2,030	28.27%
合計	30,954	23,710	19,559	12,931	△ 11,395	63.19%	△ 6,628	66.11%
県計	96,598	75,338	62,584	39,490	△ 34,014	64.79%	△ 23,094	63.10%

管内の総農家数は、2020年19,559人、2010年対比で11,395人（▲36.8%）減少しています。東日本大震災・原発事故により、そうま地区で▲63.4%と大きく減少しています。トレンド分析でこのまま推移すれば、2030年には、さらに6,628名▲34%程度減少する予測となっています。

また、令和5～6年度に実施した当JA管内農家への「農業経営意向アンケート調査」によると、10年後には39.9%程度減少する見込みの調査結果になっており、JAふくしま未来の営農支援・振興計画の重要性が高まっています。

食と農のユートピア創造を目指した仕組みづくり

～5年後・10年後の産地形成を見据えた営農ビジョン～

令和6年度JAふくしま未来管内の生産者、約10,200名に農業経営意向調査を実施いたしました。調査結果から担い手の高齢化、生産面積の減少、後継者の不足等、深刻な状況にあります。現状のまま、担い手の高齢化により離農が進み、農地が減少した場合、再び農業生産サイクルを元の形に戻すには、長い時間と大変な労力が必要になります。

JAふくしま未来は、これらの課題解決を図り持続可能な農業となるよう、重点事項を設定し取り組み「食と農のユートピア創造」を目指してまいります。

また、目標達成へ向けた各施策については、各市町村にて策定した地域計画を踏まえ、福島県、管内各市町村、関係機関と連携し取り組んでまいります。

日本一の産地づくりを目指して・・・

これまでJAふくしま未来は、桃・夏秋きゅうりと、JA販売高日本一の産地づくりに取り組んでまいりました。

この大きな目標達成に向け、当JA管内に適した品目の選定、先進技術の導入検討、農業後継者育成支援等の仕組みづくりをチャレンジいたします。



「4つの重点取り組み事項」

①販売単価向上（再生産価格確保）対策

②農業後継者、農地利用、耕作放棄地対策

③農業労働力確保対策

④生産基盤強化対策



農業経営意向アンケート調査結果

【JAふくしま未来全体】

耕作面積の回答状況【面積単位:a/畜産:頭】 【4地区合計】

	現 状	5年後		10年後	
		面 積	対 比	面 積	対 比
水 稻	1,110,799	995,877	89.7%	846,329	76.2%
も も	109,963	89,708	81.6%	74,192	67.5%
あ ん ぼ 柿	2,407	1,843	76.6%	1,237	51.4%
な し	18,993	14,634	77.0%	11,206	59.0%
き ゅ う り	11,738	9,514	81.1%	7,533	64.2%
花 卉	14,679	12,574	85.7%	10,858	74.0%
畜 産	10,630	7,499	70.5%	6,993	65.8%

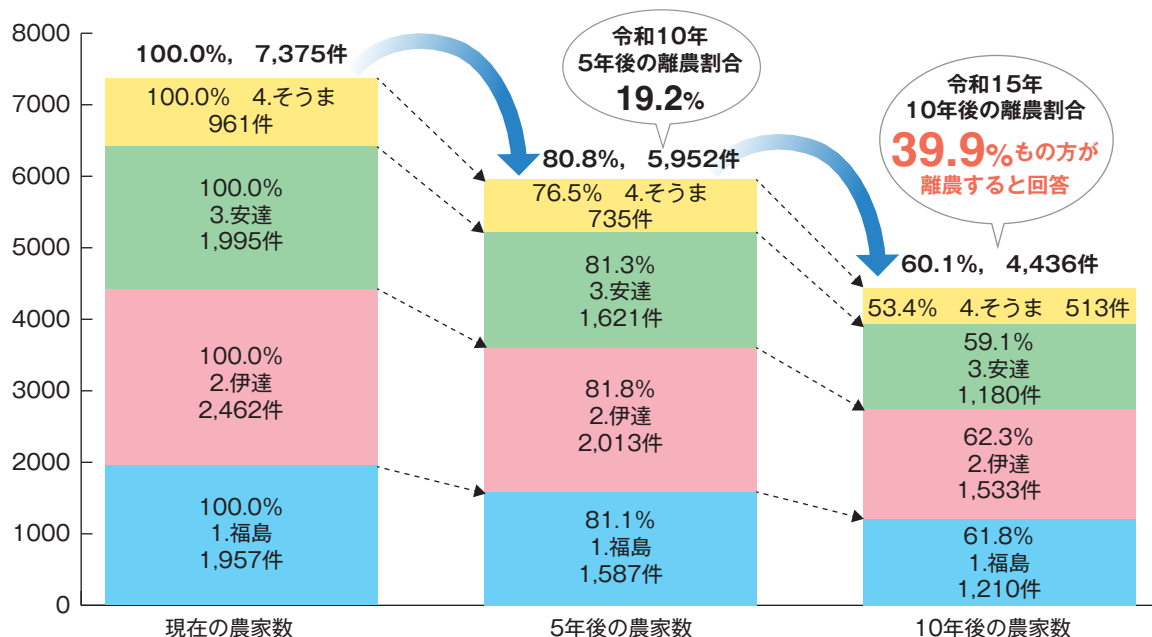
離農者の回答状況▶アンケート回答農家件数 7,375件

	5 年後	10 年後	対 比
農 業 を や め る と 回 答	1,419 件	2,939 件	現状より 39.9%減

農業後継者の状況

後継者いる	1,666件	後継者いない	2,700件
決まっていない	1,807件	未回答	1,202件

JAふくしま未来の農業者数の予想（アンケート集計）



参考農業経営意向アンケート調査結果【各地区の主な品目】→90ページ

1 販売単価向上（再生産価格確保）対策

生産費調査に基づく再生産価格の要請

JAふくしま未来では、経営実態の把握と価格転嫁に結びついた農産物価格の実現に向け独自に生産費調査を実施いたしました。

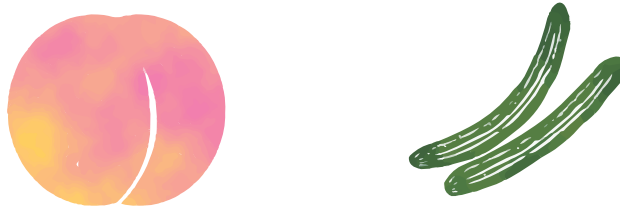
調査の結果、生活費としての農業所得の確保どころか、機械更新費用や営農を続けるための費用が、品目・品種により確保できない方がいる現状です。

現在の価格高騰の実状を踏まえた経営モデル農家の事例を紹介いたします。

- 歯止めがきかない物価高騰の影響も受け、農家の負担も限界に達しつつあり、現状を踏まえた再生産価格を市場等へ要請し、持続可能な農業（地域農業の振興、食料安全保障の確立、食料供給の安定化、新規就農者の定着、農村の活性化）のために取り組んでまいります。

※品目ごとの販売対策については、販売生産振興及び販売戦略を参照

◎再生産要請価格 もも:700円 きゅうり:410円



■現状の一例

【水稲・もも・きゅうり農家】 ※1 吹き出しは農家の現状販売単価

※個々によって減価償却費の内容・専従者給与は大きく異なりますので、今回は除いて算出しております

◆水稲 管内作付平均120a

R5年度 生産費調査	
水稲 1,800a	
555kg/10a	
経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	1,670
※1 2,200	手取 (粗)
220円/kg	530
(2.9万/10a)	

※福笑い・飼料用米あり

R5年度 生産費調査	
水稲 500a	
508kg/10a	
経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	250
※1 600	手取 (粗)
302円/kg	350
(7.0万/10a)	

※福笑い・飼料用米あり

大規模

中規模

◆もも 管内作付平均62.8a

R5年度 生産費調査	
もも 270a	
1,265kg/10a	
経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	1,200
※1 2,720	手取 (粗)
641円/kg	1,520
(56.3万/10a)	

R5年度 生産費調査	
もも 100a	
1,857kg/10a	
経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	720
※1 1,260	手取 (粗)
654円/kg	540
(54.0万/10a)	

大規模

中規模

◆きゅうり 管内作付平均15.8a

R5年度 生産費調査	
きゅうり 38a	
8,911kg/10a	
経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	960
※1 1,380	手取 (粗)
407円/kg	420
(110.5万/10a)	

R5年度 生産費調査	
きゅうり 25a	
10,700kg/10a	
経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	410
※1 980	手取 (粗)
317円/kg	570
(228.0万/10a)	

大規模

中規模

※1 吹き出しは農家の現状販売単価

【あんぽ柿・なし・花卉農家】

※個々によって減価償却費の内容・専従者給与は大きく異なりますので、今回は除いて算出しております

◆あんぽ柿

管内作付平均38.6a

◆なし

管内作付平均65.9a

◆花卉

管内作付平均44.4a

R5年度 生産費調査

あんぽ柿 230a

306.5kg/10a 【製品重量】

経営全体

単位 (万円)

売上 (粗)

費用

+雑収入

850

※1 1,200

手取 (粗)

1,719円/kg

350

(15.2万/10a)

大規模

R5年度 生産費調査

あんぽ柿 20a

665.5kg/10a 【製品重量】

経営全体

単位 (万円)

売上 (粗)

費用

+雑収入

190

※1 280

手取 (粗)

1,550円/kg

90

(45.0万/10a)

中規模

R5年度

生産費調査

なし 105a

2,232kg/10a

経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	650
※1 1,000	手取 (粗)
430円/kg	350 (33.3万/10a)

R5年度

生産費調査

なし 40a

2,735kg/10a

経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	260
※1 400	手取 (粗)
348円/kg	140 (35.0万/10a)

大規模

中規模

R5年度

生産費調査

花卉

60a

26,798本/10a

経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+雑収入	560
※1 800	手取 (粗)
49円/本	240 (40.0万/10a)

R5年度

生産費調査

花卉

45a

37,737本/10a

経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+雑収入	520
※1 950	手取 (粗)
55円/本	430 (95.6万/10a)

大規模

中規模

※1 吹き出しは農家の現状販売単価

【畜産】

※個々によって減価償却費の内容・専従者給与は大きく異なりますので、今回は除いて算出しております

◆子牛（繁殖）

◆肉牛（肥育）

◆酪農（生乳）

R5年度 生産費調査

繁殖 25頭

31頭飼育

経営全体

単位 (万円)

売上 (粗)

費用

+雑収入

1,400

※1 1,650

手取 (粗)

250

55.7万円/頭

(10.0万/頭)

R5年度 生産費調査

繁殖 13頭

18頭飼育

経営全体

単位 (万円)

売上 (粗)

費用

+雑収入

1,000

※1 1,100

手取 (粗)

100

68.0万円/頭

(7.7万/頭)

大規模

R5年度 生産費調査	
肥育 33頭	
50頭飼育	
経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	4,400
※1 5,000	手取 (粗)
116.6万円/頭	600 (18.2万/頭)

中規模

R5年度 生産費調査	
肥育 16頭	
20頭飼育	
経営全体	単位 (万円)
売上 (粗)	費用
+ 雑収入	1,730
※1 1,950	手取 (粗)
94.8万円/頭	220 (13.8万/頭)

R5年度 生産費調査

酪農 33頭

大規模

経営全体

単位 (万円)

売上 (粗)

費用

+雑収入

3,380

※1 4,580

手取 (粗)

1,200

122.0万円/頭

(36.4万/頭)

R5年度 生産費調査

酪農 14頭

中規模

経営全体

単位 (万円)

売上 (粗)

費用

+雑収入

1,480

※1 1,620

手取 (粗)

140

103.4万円/頭

(10.0万/頭)

※1 吹き出しは農家の現状販売単価

2 農業後継者、農地利用保全、耕作放棄地対策

JAふくしま未来では、離農者、規模縮小される農家の圃場や農業機械、ハウス設備等について、新規就農者や規模拡大できる農業者への継承（引き継ぎ）に向け取り組んでまいります。

また、地域計画達成に向け関係機関とのさらなる連携を図り、農業担い手サポート体制の構築に向け、取り組んでまいります。

① 農業経営意向アンケート調査で離農を検討されている方へは、具体的な農地や農機具の状況について再調査を行い、新たな農業担い手への農地利用、機械の譲渡等のマッチングに向けたサポート体制の検討構築に取り組んでまいります。（行政機関と連携した継承サポート）

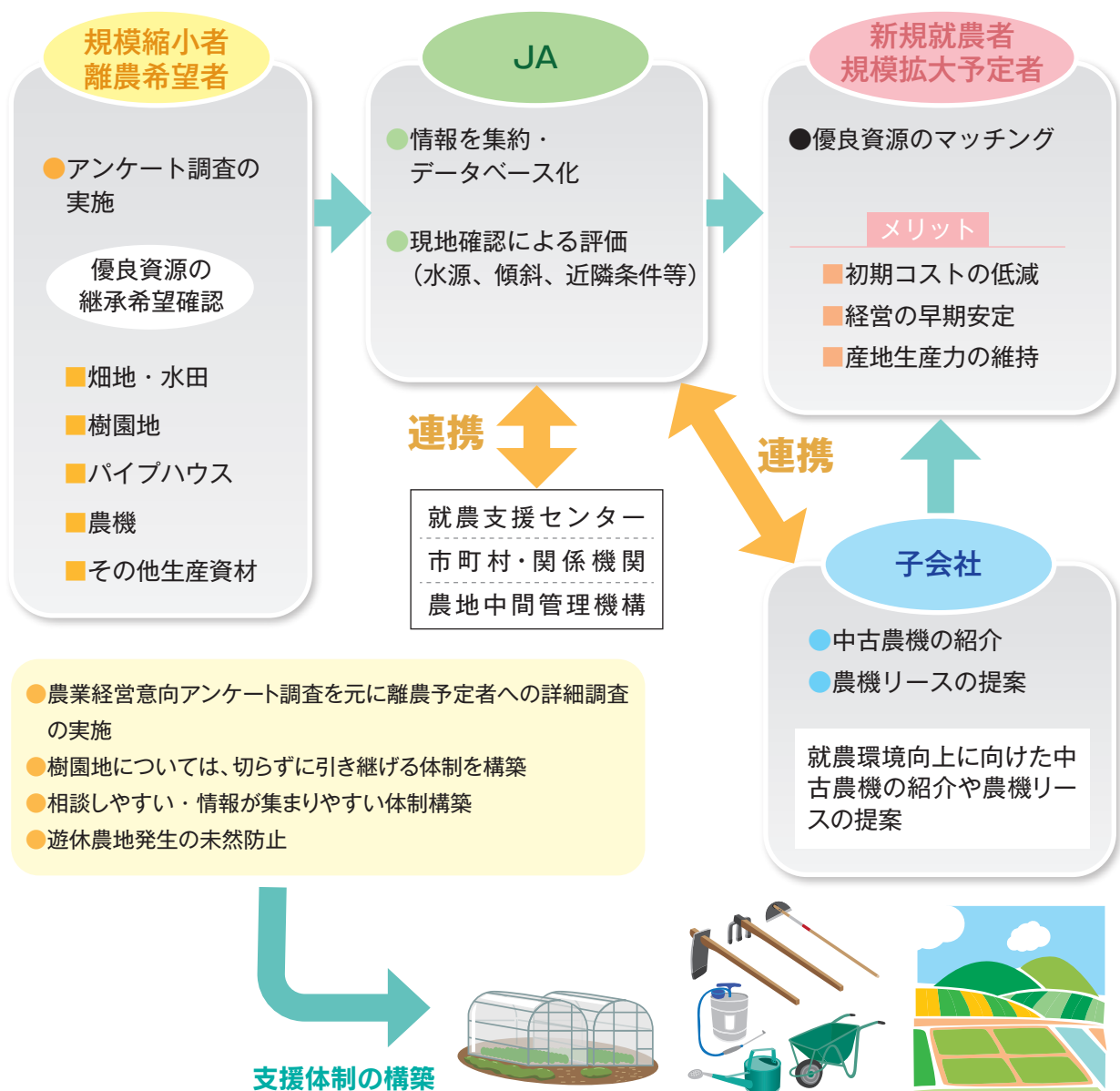
② 離農や規模縮小農家の早期情報収集により、成木園や耕作地のまま担い手や新規就農者へスムーズな圃地継承と、圃地の状態により事業を活用した改植事業へ誘導を図ります。

③ 地域計画の目標達成に向け、関係機関と連携し地域の新たな農業担い手への農地のサポート支援に取り組んでまいります。

④ 就農環境向上に向け、パイプハウスのリース事業の展開および子会社による農機リースの提案により、新規就農者等の営農開始時における負担軽減を図ります。

特に近年は生産費高騰が止まらず、新規就農・親元就農の大きなハードルとなっています。

農業経営意向調査に基づく離農者の経営基盤の継承（イメージ）

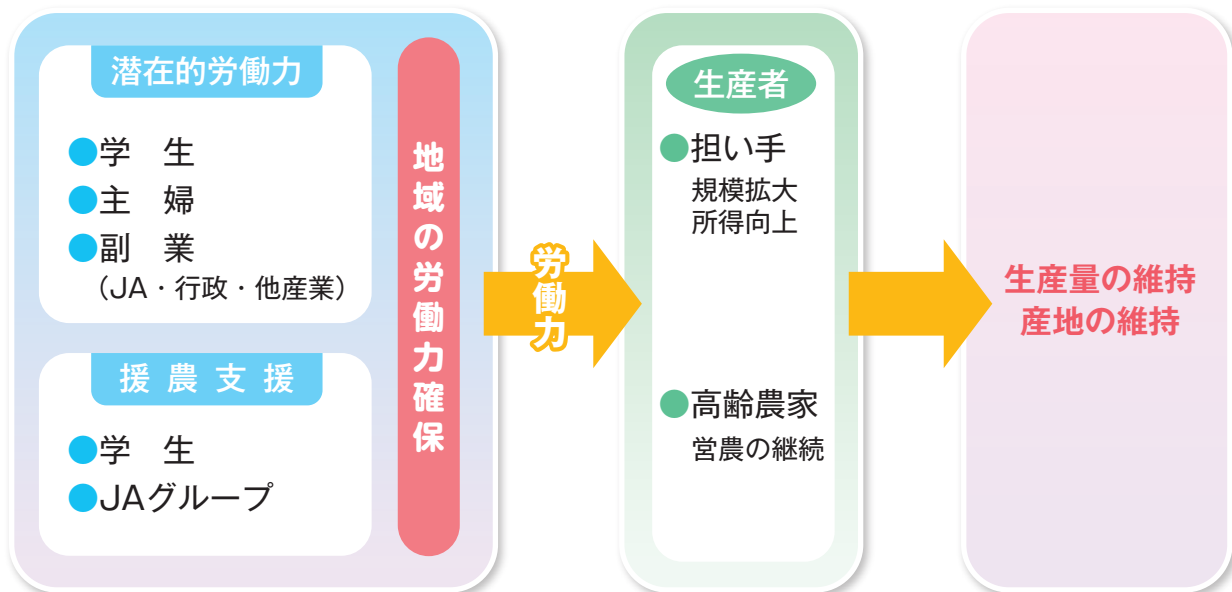


③農業労働力確保対策

→労働力不足解消に向けた各関係機関との連携

JA職員の副業、関係機関職員の副業、デイワーク、職業紹介事業、全農によるJTBとの連携、農福連携等、各関係機関と連携し、短期・長期的な労働力不足解消に向け、仕組みづくりに取り組んでまいります。

地域住民や関係機関が連携した労働力確保のイメージ



【事例】援農支援隊(桑折)▶

共選場就労者が、共選場稼働前の未就労期間に4班体制に分かれ、ももの摘らい、摘果作業等農家の作業支援を実施。

今後、この優良事例が他地区等へ波及されるよう継続的に取り組んでまいります。



●JTBによる労働力支援作業



●農福連携による取り組み



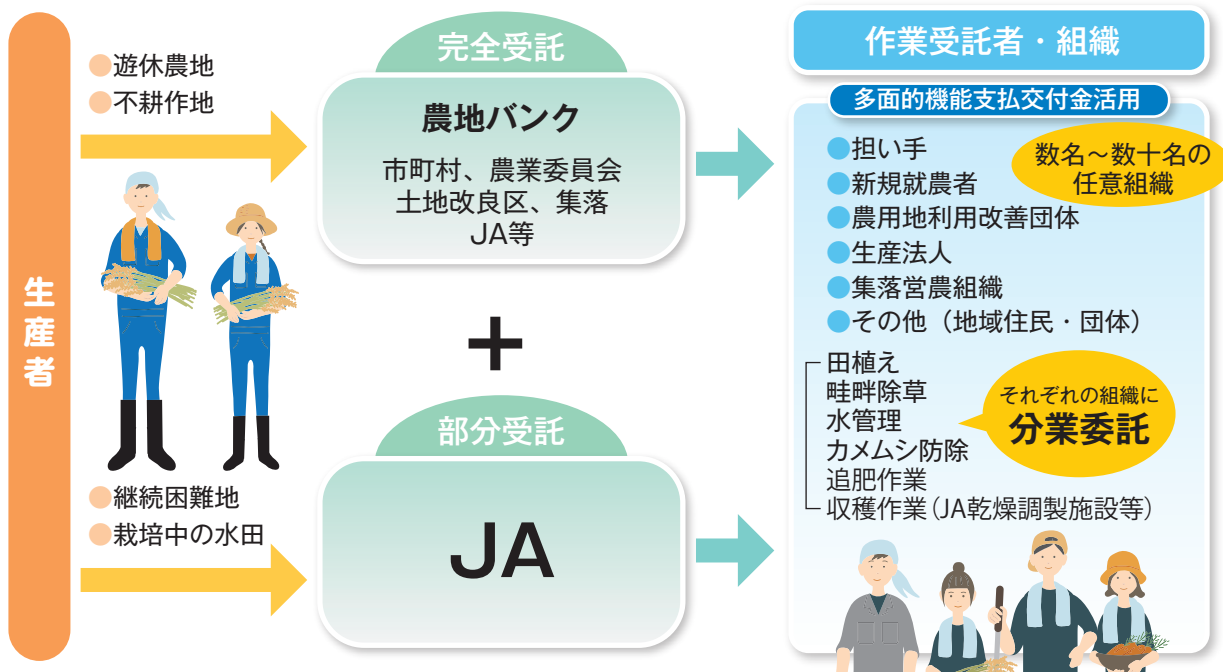
4 生産基盤強化対策【具体的な取り組み 米穀・園芸・畜産・産直】

米穀

◆ 水稻、中規模、小規模経営体対策

① 作業工程に応じて、分業を行い効率的な栽培体系を確立します。

アンケート調査により、将来減少が予想される小・中規模農家に対し、田植え・畦畔除草・水管理・稲刈り・乾燥調製等、作業工程に応じて分業化を行い、安心して毎年栽培が行える生産体系を確立します。



※1 多面的機能支払交付金



★取り組み方法:モデル地区を設定します。農地バンクを活用し、地域・行政・農林事務所・農業委員会・土地改良区等とJAが連携し、地域の相談員として、担い手・新規就農者・集落営農組織の支援・育成を行います。

★数値目標:令和7年→「4地区」 令和8年→「8地区」 令和9年→「12地区」



②JGAP取得拡大により付加価値を創出し、販売先の確保・優位性の取得を狙います。

産地ブランドを形成し、米卸業者と連携し生産者所得向上を行うと共に、安全・安心なお米を消費者へ届けます。

★取り組み方法:JGAP取得の拡大

★数値目標:JGAP取得者:令和7年55名、令和8年65名、令和9年75名
JGAP米販売:令和7年150t、令和8年300t、令和9年500t



③水稲作付けと合わせ育苗ハウスの活用等、園芸品目を導入し複合経営を行うことで所得向上を目指します。（家族経営）

★取り組み方法:水稲+園芸品目

★数値目標:令和7年 1,000万円、令和8年 1,500万円、令和9年 2,000万円

●水稲育苗ハウスでのぶどうを栽培する試み



◆ 温暖化対策

★数値目標:1等比率95% 令和7年~令和9年

①関係機関との連携による技術対策

★取り組み方法:ケイ酸肥料の施用、遅植えの励行、適期追肥の施用による技術対策



②作期分散による高温リスク対策

★取り組み方法:早生品種、晩生品種の作付けにより高温リスクの分散
(つきあかり、ちほみのり、ZR-1、ほむすめ舞 等)

③高温耐性品種による対策

★取り組み方法:高温耐性品種（県外品種含む）の試験作付けを行い、高温障害に対する耐性及び地域適正を確認し、また作業性や収量性、収益性を考慮し導入を図ります。（ゆうだい21、にじのきらめき 等）



④バイオスティミュラント資材「高温対策BS」の活用による対策

★取り組み方法:植物エキスによる活性化を図り、高温障害に対する実証試験を行います。
(令和7年産米2ha)



● 米穀 各地区の特色ある取り組み【一例】

福島地区

《主食用米の取り組み》

★高窒素肥料の活用による、少量散布で労力軽減を図ります。

伊達地区

《主食用米の取り組み》

★高温耐性品種（ゆうだい21、にじのきらめき）の試験栽培を行い、品質向上を目指します。

安達地区

《需給調整の取り組み》

★園芸品目・米粉用米等の導入により農家経営の安定を図るとともに、需給調整に取り組みます。

《生産維持・拡大に向けた取り組み》

★スマート農業の実践により、労働力軽減を図ります。

そうま地区

《需給調整の取り組み》

★飼料用から加工用米への転換を図り、生産者所得の安定確保を行います。

《生産維持・拡大に向けた取り組み》

★水稻作付け継続困難者に対して、子会社との連携を図り作付けの維持を図ります。

◎その他には【地区共通部】

《主食用米の取り組み》

★土壌分析センターを積極的に利用し分析に基づいた効率的な施肥を行い、省力化を目指します。

福島地区

伊達地区

安達地区

そうま地区

★高温耐性品種の試験栽培、また関係機関と連携し遅植えの励行、追肥の活用等栽培技術により検査等級比率の向上を目指します。

福島地区

伊達地区

安達地区

そうま地区

《生産維持・拡大に向けた取り組み》

★農業振興支援事業の利用や行政・関係機関との連携により担い手を支援し、生産基盤の維持・拡大を図ります。

福島地区

伊達地区

安達地区

そうま地区

★遊休農地、不耕作地等を少しでも減らすよう行政・関係機関・集落営農組織などとの連携を図ります。

福島地区

伊達地区

安達地区

そうま地区

園芸

◆果樹

①販売強化、農家所得アップに向けた 品種構成の検討と改植事業による更新

★もも あかつきの中生品種から

早生、中晩生・晩生品種への更なる改植誘導
～ふくあかり・まどか・なつおとめ（※）・川中島白桃～
※なつおとめ:桑折地区で優良系統選抜した苗

(有望中晩生種の試験及び導入)

ふくてん・福島18号・19号

連絡協議会での検討

◎改植事業による中晩生品種の構成比率を向上



②りんごの優良着色系ふじへの更新と優良黄色系品種導入促進

優良着色系ふじ コスモふじ、宮美ふじ

優良黄色系 ぐんま名月

品質の安定=出荷数量増加

市場要望に応える産地

有望蜜入り品種の検討

連絡協議会での検討



作業の軽減と技術の継承

①農の達人の技術を継承

宮農指導員のポイント剪定指導、支援体制の構築

②仕立て方法による作業の効率化

→りんごHTS仕立て、ぶどうV字型仕立て導入低樹高化による労力の軽減

→なしジョイント栽培技術の普及拡大



③特定外来生物に対する対策（クビアカツヤカミキリ）

→現在、クビアカツヤカミキリは、県内では報告・確認はされていないが、非常に危険性の高い外来種であるため、指導員による圃場巡回時に生態調査を行います。

◆そさい

■先進的技術スマート農業 AI・IoTの導入による収量増加と作業効率化

①生産面積が縮小しても増収となる取り組み

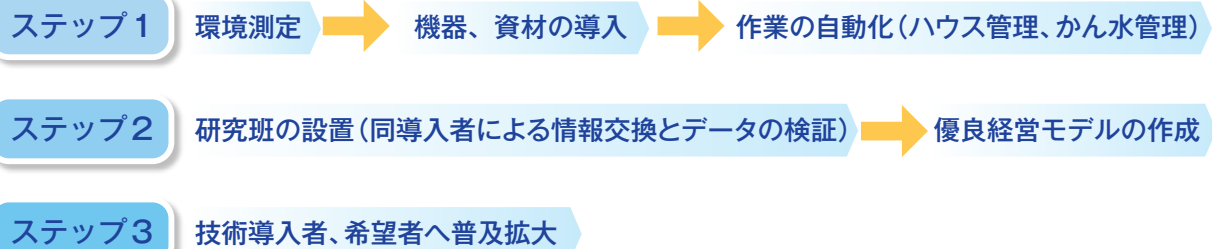
- ➡ ①きゅうり・いちご・ミニトマトへの導入と栽培技術の普及による経営モデルの作成
- ➡ ②経営モデル農家による研究班の設置
- ➡ ③環境制御装置と連動した、かん水システム、施設換気の自動化による省力化
 - ➡ 導入によるデータ集積と経営モデルの普及推進
 - ➡ 経営モデル農家を中心とした技術研究会等の発足
- ➡ ④露地から施設への栽培体系を普及し、環境変化に対応した栽培モデルの確立



そさい 反収増加と作業の効率化

一例 ～きゅうり・いちご・ミニトマト～

環境制御技術の普及

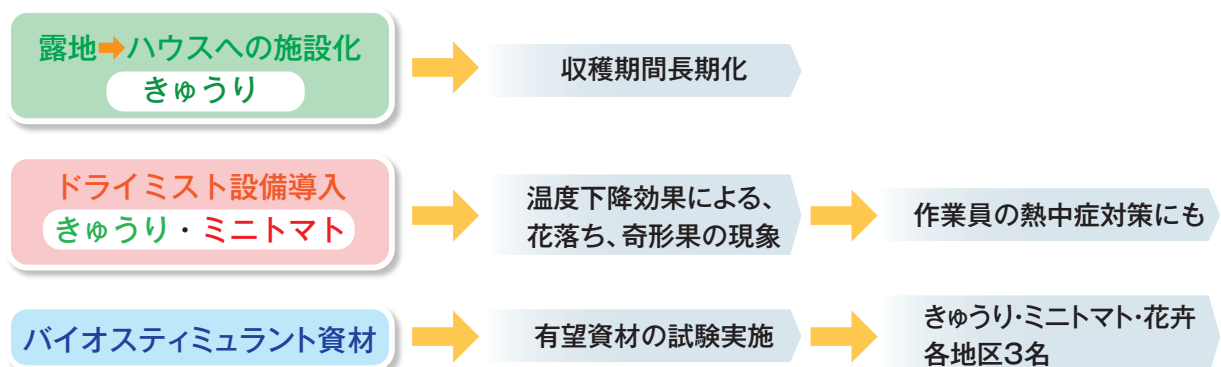


■温暖化対策と環境変化へ対応した栽培体系へ

- ①露地からハウスへの施設化推進
- ②ドライミスト導入による施設温度上昇の抑制
- ③バイオスティミュラント資材による対策
- ④環境変化に応じた作付け時期の検討



環境変化へ対応した栽培体系へ



◆肥育牛の出荷月齢を1ヵ月早めたコスト削減対策

●改良効果を活かした肥育牛の早期出荷

- 近年の和牛改良効果を活用し、肥育成績を維持させながら早期出荷によりコスト削減の実現を目指します。
- 肥育月齢が進むにつれて肥育牛の1日あたりの増体重が減っていき飼料効率が低下することから、牛の状態を総合的に判断し、通常より1ヵ月程度早めの出荷を行い飼料費や諸経費を抑えるとともに、疾病や事故、瑕疵のリスク軽減、さらには牛舎の回転が早まり、資金繰りも容易になる効果が期待できます。

●一貫生産で行う場合のポイント

- 日齢枝肉重量のゲノミック育種評価の高い種雄牛の交配により出荷月齢を早める事が期待できます。
- 肥育スタート時期を早める事ができます。

●素牛導入で行う場合のポイント

- 月齢の若い牛の導入
- 自分の飼養管理と照らし合わせ早く仕上がりそうな牛の導入



◆繁殖牛の分娩間隔短縮によるコスト削減対策

- 1年1産を目指し基本に立ち回り飼養管理の再点検!!
- 繁殖経営は主に子牛を販売して経営を行っており、分娩間隔を短縮することで回転率向上や母牛に係る飼料費や諸経費の圧縮により経営安定を目指します。
- 高い子牛を販売しても3年間で2頭の販売では高止まりしているため、飼料代がかさみ経営を圧迫。子牛を連産させるためには、以下のポイントに注意をします。

●受胎率の向上ポイント

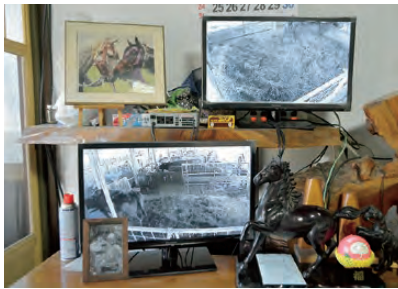
- 母牛が栄養不足ではないか。（ボディコンディションスコア栄養度の確認）
- 飼料の質が悪くないか。（カビ毒に注意。自給粗飼料、良く乾燥されていない稲わら、保管方法が悪い配合飼料でカビが生えていないかを給与前に毎回入念にチェック）
- 夏場の畜舎内が熱すぎないか。（暑熱ストレスにより免疫力の低下、授精後に流れてしまう早期胚死滅、卵子の成長阻害となるため、送風機やミストを活用し体温を下げる）
- 飼養密度は適正か（マス飼いの場合など、横臥できずストレスや食欲減退による栄養不良）

●発情発見率の向上

- 牛の観察を1日2回以上行います。（早朝や夜間の発情出現率が高いため、朝夕の飼料給餌後1回15～30分間発情観察を行う）
- 牛ごとの情報の記録を取ります。（分娩した年月日や分娩後の初回発情年月日、授精実施日などを中心に記録し次回発情時期を逃さないようにします。また、家族経営でも親子間、夫婦間の情報共有にも役立つ）
- 発情発見をサポートしてくれる道具の活用。（尾根部に帯状に塗るテイルペイントや牛の首や足に装着して牛の情報収集するセンシング・モニタリングを活用する）

●丈夫な子牛誕生のために

- 分娩前の適正な増飼（ボディコンディションの確認。肥えすぎに注意）
- 清潔な環境でのお産
- 初乳の確実な給与（免疫確保。初乳製剤活用）
- 季節対応管理（暑熱対策、防寒対策）



◆直売所

①生涯現役農業者を続けられる直売所会員の推進

●省力型作物・栽培方法の提案

- 栽培が簡単な作物の紹介（さつまいも、葉物、ミニトマト等）
- 雑草対策として「防草シート」や「草生栽培」の提案

●栽培カレンダーの提案と共有

- 毎月の直売所用播種カレンダーの提供による播種忘れ対策と新たな作物の提案
- 栽培カレンダーの共有による栽培管理の支援

●出荷補助と代行サポート

- 自己搬入が困難な出荷会員対策として、運搬支援体制の検討
- 出荷前のラベル貼り付け等のサポート

●出荷者コミュニティの活性化

- 農産物直売会の研修会・勉強会を通して出荷者同士のつながり強化



②地域の農業と消費者をつなぐ【地産地消】の発信拠点の確立

●地元農業と地域を繋ぐ情報発信基地とした店舗運営

- 地域特性を生かした特産品の充実
- 定期的なイベント開催による集客対策

●主用品目野菜の周年出荷推進

- ジャガイモ、にんじん、たまねぎ等の年間出荷の栽培指針や保存方法の提案

●地区を超えた販売

- 農家委託品の広域販売体制と広域集配機能の検討

●新鮮な地元農産物の安定供給

- 販売データ活用による不足品目の栽培誘導
- 地区特産品の出荷推進



○不足品目 かぼちゃ 白菜 枝豆 かぶ

○地区別推奨品目

福島地区	きゅうり、トマト、おうとう
伊達地区	にら、春菊、さやいんげん
安達地区	あさつき、パプリカ、みつば
そうま地区	小松菜、レタス、ブロッコリー



③地域の伝統野菜の継承

○地元ならではの伝統野菜を直売所にて率先販売を行い、永続的に栽培継承を行います。

福島地区	寒ちぢみほうれんそう、信夫冬菜・かぶれ菜
伊達地区	畑わさび（出荷制限中）
安達地区	白沢長いも・あさつき
そうま地区	相馬セリ



◆直販

①もも、あんぽ柿等の当産地特産品の全国へ流通拡大

- ネットショップやカタログ販売等を活用し、販路を拡大します。

②プレミアム・ブランド商品の拡充による付加価値販売

- 高糖度品などの希少価値農産物の販売強化
- 認定農業者、JGAP取組者等のこだわり栽培農産物の商品化

③学校給食への取り組み

- 12市町村との包括連携協定に基づき、JAが流通コーディネーターとして学校給食センターと連携し、地元農産物の需要調査を踏まえ生産農家へ作付け推進と学校給食への安定供給を目指します。



学校給食へのJAとしての取り組み

包括連携協定に基づき行政と連携

JA・直売所が流通コーディネーターとして、地元農産物の安定供給を行う



地域農業振興戦略 ~5つの柱~

これまで取り組んでまいりました「農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化」の継続とさらなる発展のため「地域と共に一歩先へ」をスローガンに掲げ、「食と農のユートピア創造」を目指し、今後の長期的ビジョン「5年後10年後」を見据えた農業振興を推し進めるため、「第4期地域農業振興計画」を策定いたしました。5年後10年後の産地形成を見据えた営農ビジョン「4つの重点取り組み事項」とあわせて、特に重要な課題について「5つの柱」を設定し、地域農業振興に取り組んでまいります。

柱1 農業者の所得増大・農業生産基盤の維持・拡大対策の継続と強化

柱2 多様な農業の担い手、新規就農者育成対策・支援

柱3 みどりの食料システム戦略に係る環境配慮型農業に向けた取り組み

柱4 農業リスク、異常気象・自然災害に対する備え、対策、支援

柱5 東日本大震災・原発事故からの完全復興に向けた産地づくり

農業者の所得増大・農業生産基盤の維持・拡大対策の継続と強化

全体方針

中通りから浜通りまでの環境と特性を活かし、地域性を重視した安全・安心な農畜産物の生産、米穀・果実・そ
さい・花卉・畜産の生産維持・拡大に努め、多様な農業担い手のサポート体制、巡回指導体制を強化し、将来を見
据えた産地形成と農業生産の維持、拡大と農業者の所得アップに取り組みます。

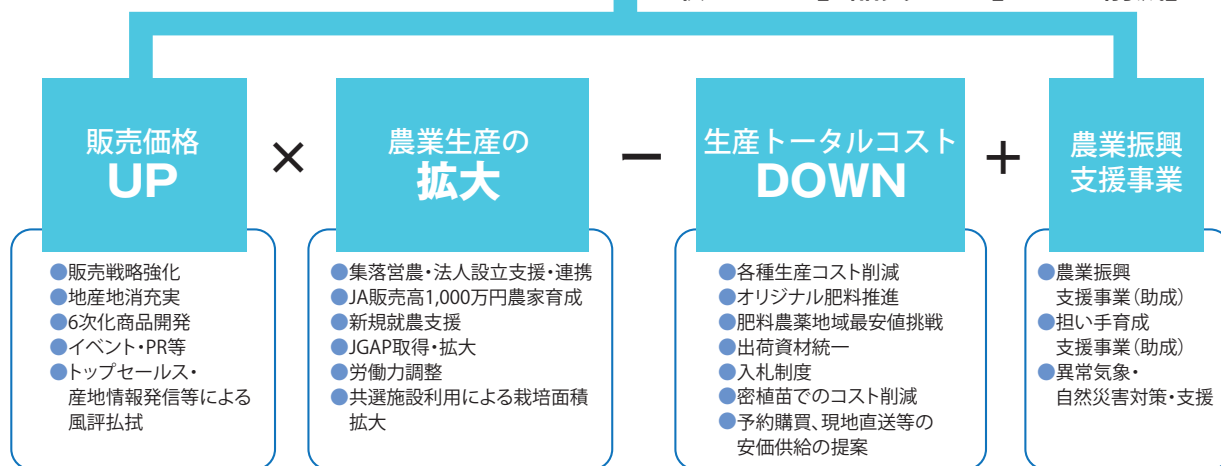
さらに、各地区営農センターを拠点とした出向く営農指導体制を継続し、さらなる営農指導員の資質向上・営農
巡回と担い手支援担当の訪問活動により、組合員の営農技術向上・農業経営発展及び所得アップ・気候変動対応等
に寄与してまいります。

みらいろテン! 継続強化

スローガン

農業者所得 **10%UP** への挑戦

「収量アップ」「品質アップ」「コスト削減」



●担い手支援担当・営農指導員巡回 ●「農の達人(作物営農技術員)」委嘱(農の達人拡充) ●1営農センター販売高1億円アップの取り組み

3年後の目標

販売品販売高 めざせ! **350億円**

長期目標

目指せ早期復興! **369億円**

I.生産振興及び販売戦略

園芸振興戦略 果樹

◆取り組み方針

地球温暖化による収穫期の変動にあわせて高温耐性品種の試作導入と早生・中生・晩生の品種構成を見直し、販売ロスの出ない出荷と共選場利用効率の向上、労力平準化を図ります。

◆重点事項

①もも

優良品種の導入と病害虫対策の指導の徹底

- 生産量の維持確保のため品種構成について助成事業活用による改植と、中晩生、晩生品種の拡大。
- 防除体制、穿孔細菌病の抑制とカメムシ対策のための指導会開催と耕種的防除指導の徹底。



【改植による品種構成比率の見直し】

現状	早生種14%	中生種50%	中晩生種12%	晩生種24%
----	--------	--------	---------	--------



取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
生産品種構成の割合 目標	早生種15%	早生種16%	早生種17%
	中生種45%	中生種42%	中生種40%
	中晩生種16%	中晩生種17%	中晩生種17%
	晩生種24%	晩生種25%	晩生種26%

②あんぽ柿

生産、販売対策の強化、加工自粛解除に向けた取り組み、ブランド力強化対策

- 優良な原料柿の確保と品質の維持対策。（適期収穫と干し場管理の指導、情報発信）
- 冷凍あんぽ柿を含む輸出拡大。海外認知度向上へ向けた空港イベント強化。
- 基準値超過発生リスクの高いほ場への対応を福島県あんぽ柿産地振興協会と連携し協議検討。
- GI認証、記念日登録によるさらなる認知度、ブランド力の強化。



【出荷数量の確保】

現状(令和6年度)	751t(震災前1,250t)
-----------	-----------------



取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	870t	935t	1,000t

③なし

優良品種導入と新技術導入に向けた指導体制構築

- あきづきの増反
- ジョイント仕立ての導入指導



【改植事業での作付維持拡大】

現状	0.8ha
----	-------



取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標(累計)	1ha	2ha	3ha

④ぶどう

優良品種の導入と生産維持拡大に向けた対策の検討と実施

- 貯蔵を用いた需要期における安定・計画出荷の推進
(全農冷蔵庫の活用による安定的な長期出荷、農家所得アップの取り組み)
- 助成金等の活用による雨よけ施設の導入推進
- 遊休ハウス、水稻育苗ハウス等を利用した新規作付け者の推進



【雨除けハウス新規・増反作付け者の推進】

現 状	令和6年度 新規・増反者3件		
-----	----------------	--	--



取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標	5件	7件	10件

⑤りんご

高温対策を見据えた改植と生産維持拡大に向けた対策の検討と実施

- 優良着色系への改植（苗木の助成、長穂接ぎ講習会の開催）
- モデル園地設置による低樹高化の推進



【改植事業での作付け維持、優良品種試作】

現 状	令和6年度 改植事業面積 0.8 ha		
-----	---------------------	--	--



取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標（累計）	1ha	2ha	3ha

⑥いちご

優良品種の導入と生産維持拡大に向けた対策の検討と実施

- 優良品種の試作・検討導入、親株の確保
- 環境制御装置、技術の導入と定着化



【環境制御装置導入推進】

現 状	令和6年度 環境制御栽培導入者12件		
-----	--------------------	--	--



取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標（累計）	15件	17件	19件



販売戦略 果実

ももを基軸とし、「フルーツ王国ふくしま」のブランド力を高め、小型パック化（小箱）をすすめる販売単価の向上を図ります。

- ①伊達の蜜桃、サンピーチ等、プレミアム共選品による高級百貨店、果物専門店など贈答品としての利用取り組みの強化を図ります。
- ②一人暮らし世代の増加など、世帯規模縮小に対応し小型パックの商品開発を推進。消費者ニーズに合わせた販売戦略を展開し、販売単価の向上を図ります。
- ③ふくしま桃の日と出荷最盛期に合せフェアを集中的に開催し、消費者、流通業者に対して効果的なプロモーションを展開し販売価格の維持向上を図ります。
- ④量販店等において、ももから日本なし、りんごへの継続した販売コーナー設置を推進し、7月下旬から12月末までの販売棚を確保、消費者、流通業者に対して認知度拡大を図ります。

販売戦略 あんぽ柿

歴史と伝統のある「伊達のあんぽ柿」のブランド力強化及び販売価格の向上を図ります。

- ①年内出荷比率向上により、年末需要に向けた販売の強化を図ります。また、あんぽ柿振興センター活用による消費者ニーズに合わせた販売取り組み強化します。
- ②消費者、流通業者へGI認証を活用した、更なる伊達のあんぽ柿ブランド強化を図り、積極的な試食宣伝を展開し認知度向上及び消費拡大を図ります。
- ③伊達のあんぽ柿の日、あんぽちゃんを活用したフェアを開催し、子や親世代を含めた新たな消費者の確保を図ります。

販売戦略 輸出

海外富裕層や経済発展の著しい東南アジアをターゲットに、魅力あるJAふくしま未来の果実を販売し、販売価格の向上とブランド力の強化を図ります。

- ①高品質、高食味等、海外品と差別化が図れるもも、なし、りんごを中心にJAふくしま未来産の魅力をアピールし、果実全体の輸出量を強化、販売価格の向上を図ります。
- ②東南アジアへのマーケティングを行い、現地での認知度拡大、販売力の強化を図ります。
- ③あんぽ柿の輸出取り組み強化を図り、現地レストランへの提案及び販路の拡大を図ります。（冷凍あんぽ柿も含む）



園芸振興戦略 そさい

◆取り組み方針

きゅうりの機械共選施設の利用による作業労力軽減と更なる栽培面積拡大を図るとともに出荷量向上に向けた生産指導体制の構築および、優良品種、高温耐性品種の導入推進・環境制御装置の導入推進を実施する。

◆重点事項

①きゅうり

- JA助成、補助事業等を活用した施設導入、かん水システムの推進
- 機械共選施設の利用推進拡大
- 防除体制、土壌病害対策の指導徹底
- 高温耐性品種の検討導入
- 高温対策資材の導入推進



【機械共選利用 取扱率増加】

現 状	利用率60%		
			
取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標(利用率)	70%	73%	75%

②トマト類

- 高温対策、花落ち防止、結実確保に向けた指導体制の構築
(遮熱資材、葉面散布剤の導入指導、推進)



【遮熱資材、推進による、結実安定と生理障害果減少による単位収量向上】

現状(令和6年度)	令和6年度 施設遮熱資材導入率40%		
			
取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標	前年比5%増	前年比7%増	前年比9%増

③えんどう類、スナップエンドウ、さやいんげん

- きゅうり等との輪作による作付け推進と高温対策資材の指導導入推進



【高温対策資材導入推進】

現 状	令和6年度 新規・増反栽培件数 15 件		
			
取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標（累計）	20件	30件	40件

④春菊

- 遊休ハウスを活用した作付け推進
- 露地栽培による作付け推進
- 優良品種への切替推進
- 残留農薬事故防止に向けた農薬適正使用の指導徹底



【施設、露地新規作付け、増反推進】

現 状	令和6年度 栽培面積 2.5ha		
			
取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標（累計）	3.0ha	3.5ha	4.0ha

⑤ねぎ

- 夏作へのシフト推進
- 夏秋野菜栽培者への推進
- 作型分化による長期出荷体制の構築



【高単価販売作型、夏作比率の向上】

現 状	令和6年度 総面積に占める夏作率28%
-----	---------------------



取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標	33%	36%	40%

⑥ブロッコリー

- 補助事業活用による新規栽培者の推進
- 水稲との複合経営による生産拡大
- 土壌病害対策の指導徹底



【新規栽培者の推進】

現 状	令和6年度 新規栽培者5件
-----	---------------



取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標 (累計)	7件	15件	20件

販売戦略 そさい

「夏秋きゅうり日本一」の産地として、高品質、安定出荷により、野菜全体の販売網を確保し、販売価格の向上を図ってまいります。

- ①4地区統一された、きゅうり出荷規格、出荷資材によるスケールメリットを活かした販売を実施、責任産地として、安定数量出荷に努め、夏秋期プライスリーダーとしての地位を確立する。機械共選については、連絡協議会と協議をすすめ、共販体制を目指します。
- ②ふくしま夏秋きゅうりの日に合せ、フェアを集中的に開催し、消費者、流通業者に対して効果的なプロモーションを展開し販売価格の維持向上を図ります。
- ③秋冬期の春菊、にら、春夏期のアスパラガス、ミニトマト、ブロッコリー等、ふくしまプライドフェアにおいて消費者がJAふくしま未来の野菜を購入する機会を創出し、認知度の向上を図るとともに、販路拡大を図ります。



園芸振興戦略 花卉

◆取り組み方針

花卉振興センター、花卉部会、各地区営農センターとの連携を強化し、小菊生産による新たな農業経営の複合化を図り、経営モデルや栽培マニュアルの作成による地域営農の高収益化の実現を目指す。また、小菊原体共選施設の利用による作業労力軽減、および一元販売によりスケールメリットを生かした有利販売の展開に向け取り組みます。

◆重点事項

小菊、スプレーマム

生産拡大対策、新規栽培推進と面積拡大、品質の向上

- 新規栽培者募集説明会の開催
- 共選施設利用によるスケールメリットを活かした販売体制の構築
- 水稻等との複合経営による生産拡大
- 試験品種栽培と優良品種の普及



【機械選別利用率向上による出荷数量の確保】

現 状	3,280,000本		
			
取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標	3,500,000本	3,700,000本	3,900,000本

販売戦略 花卉

小菊を基軸とし、季節行事需要に対応できる産地として、高品質、目的別規格に対応した販売の確立により、販売価格の向上を図ります。

- ①小菊+スプレーマム産地として、相対販売を強化し、最大需要期である、お盆、彼岸の販売価格の維持向上を図ります。
- ②黒木梅、オタフク南天を中心とした正月需要に合わせ、市場、小売店バイヤーとの商談を展開し、販売価格の維持向上を図ります。
- ③草花類の相対販売を強化し、通年でふくしまの花卉をアピールしブランド力強化を図ります。



【園芸振興戦略】各地区の取り組み

福島地区 園芸振興戦略 果樹

◆全体方針

各樹種品種植栽方針に基づきバランスのとれた品種構成への見直しを進め、更には地球温暖化に対処できる品種の検討・導入により安定生産の出来る産地形成を進めます。

低樹高化や労力軽減対策の導入により経営の維持・新規就農者の取り組みやすい産地づくりを進めます。

病害虫防除・栽培管理指導の徹底により生産の維持・拡大を図り、長期にわたる品目・品種リレーの継続により販売力の更なる強化を図ります。

園芸振興戦略(果樹)	項目(重点品目名)	品目毎の取り組み方針と3年後の目指す姿	重点実施事項
	もも	品種植栽方針により、品種構成の見直しを進め早生から極晩生までバランスの良い品種構成とし、切れ目のない長期販売により販売力強化を図る。 低樹高化・軽労化の推進により栽培面積の減少を食い止め、出荷量を確保し、高齢者が継続できるもも栽培、新規就農しやすい産地づくり。病害虫防除の徹底を図り、園地でのロスを減少させることで、出荷量の安定化・出荷量増を目指す。	①もも品種植栽方針による品種構成割合の見直し
			②主要病害虫防除対策
	なし	病害虫防除の徹底を図り、園地でのロスを減少させることで、出荷量の安定化・出荷量増を目指す。 早期成園化技術の導入により、改植による収穫量の減少を最低限に抑える。 品種構成の見直しを進め、温暖化の影響により熟期の重なる品種をバランスの良い品種構成とし、出荷量の安定化・出荷量増・労力の軽減化を図る。	①黒星病撲滅
			②早期成園化技術の導入
			③なし品種植栽方針の見直しによる品種構成割合の是正
	りんご	優良着色系の導入により、着色管理の労力軽減を図り、上位等級の増産により収益の確保につなげる。 HTS仕立ての導入により、低樹高化及び早期からの収量・品質確保により増収、増益を図る。 温暖化の影響に適応できる品種・技術の導入を継続的に検討し、導入することで出荷量の維持・拡大を図る。	①優良着色系ふじへの更新
			②低樹高化、早期成園化の推進
			③品種の検討・試作、栽培技術の検討
	ぶどう	バランスのとれた品種構成により、出荷量の維持・拡大を図る。 出荷量の調整と単価確保を図るため、予冷库の利用により出荷時期の分散・長期出荷体制を構築する。 新規生理症状、病害虫の情報収集での栽培管理対応の強化により出荷量の維持・拡大を図る。	①優良品種の導入
			②販売時期平準化対策
			③栽培情報の収集
	おうとう	果実のシーズンスタートの品目として、出荷量の安定確保を目指す。 温暖化の影響を最小限に抑える技術の導入を継続的に検討し、導入することで出荷量の維持・拡大を図る。	①佐藤錦安定生産のための品種構成と栽培技術
			②栽培技術情報の収集



重点実施事項に係る具体策等	具体策に係る年度計画		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
- 品種植栽方針の提示 - 改植事業、早期苗木取りまとめにより目標割合への誘導、苗木の確保	あかつき 45%	あかつき 42%	あかつき 40%
- 防除情報による適期防除指導 - 枝病斑切除日設定、広報呼びかけ - せん定→摘らい→摘果 各指導会での周知	年6回 年3回 年5回	年6回 年3回 年5回	年6回 年3回 年5回
- 防除情報による適期防除 - 耕種的防除指導会の開催	全園地 10か所	全園地 10か所	全園地 10か所
- 落葉処理、芽基部病斑切除指導 - 支援事業による特許料助成	6.8ha 豊水	6.9ha 豊水	7.0ha 豊水
豊水割合見直し	43%	42%	40%
- 長穂接ぎ講習会の継続的な開催 - 紅一（葉取らず）での労力軽減	2回 20t	3回 30t	4回 40t
HTS栽培講習会の開催	2回	2回	2回
指導機関との連携強化	2回	2回	2回
苗木取りまとめにおける導入誘導・施策検討	10ha	11ha	12ha
予冷库導入助成、JA全農福島の施設利用推進	8t	9t	10t
指導機関との連携強化	3回	3回	3回
苗木取りまとめにおける導入誘導	21ha	21ha	21ha
指導機関との連携強化	0.5ha	0.7ha	1.0ha

福島地区 園芸振興戦略 そさい

◆ 全体方針

主力品目のきゅうりを中心に令和7年度より稼働する機械共選の利用拡大と規格の統一を図ります。また、支援事業を有効活用し施設化を進め、価格の安定と高品質を維持し、産地としての基盤を強化します。

新規就農者の支援についても継続的に行います。

その他の品目については、目揃会の実施、栽培管理指導の徹底により品質の向上を図り、新規作付けの提案や規模拡大の支援により安定した生産を目指します。

園芸振興戦略(そさい)	項目(重点品目名)	品目毎の取り組み方針と3年後の目指す姿	重点実施事項
	きゅうり	支援事業等の活用により簡易施設（雨よけハウス等）の導入を図り、品質向上並びに収穫期間の延長により増収・増益を目指す。また、機械共選の導入で選別・荷造作業労力の負担軽減により栽培管理に掛ける労力が保てることでの出荷量増を図る。	①安定生産と省力化
			②栽培面積の増加
			③品質の向上と増収
	ミニトマト	優良品種の作付けにより、産地としての生産基盤の拡大を図り、また、高温対策資材の導入により品質及び収量増収を目指す。	①品質の向上と増収
			②出荷量の向上
	えんどう類 さやいんげん	きゅうり終了後の作付けや単作での栽培者の増加を目指し、産地として基盤強化を図る。	①品質の向上と増収
			②基盤の強化



重点実施事項に係る具体策等	具体策に係る年度計画		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
施設化、省力化機器の導入推進 施設、資材の説明会等の実施	施設・機器 導入者3名 新規3名	施設・機器 導入者6名 新規3名	施設・機器 導入者9名 新規3名
個別巡回の強化、任意組合等との協議 新規就農希望者への説明会実施 機械共選利用説明会の実施	露地 7.0ha 機械利用率 40%	露地 7.5ha 機械利用率 45%	露地 8.0ha 機械利用率 50%
高温対策の検討・試験 試験品種の栽培検証	施設 16.5ha 露地 450t 施設 1,050t	施設 17.0ha 露地 480t 施設 1,070t	施設 17.5ha 露地 520t 施設 1,100t
品種検討会、資材説明会等での推進 試験品種の栽培検証 液肥効果の検証 高温対策の検討	95t	96t	97t
個別巡回の強化 栽培者説明会の実施	250a	260a	270a
巡回による生育確認 目揃会の実施	17t	19t	22t
露地きゅうりの後作としての推進 栽培者説明会の実施	250a	270a	300a

福島地区 品目別販売方針(数値・グラフ編)

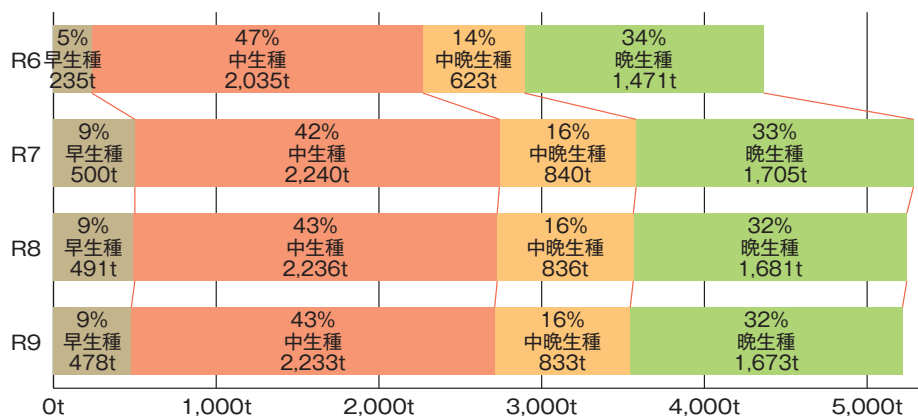
1 もも



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
早生種	235	136,567	5%
中生種	2,035	1,339,865	47%
中晩生種	623	402,033	14%
晩生種	1,471	1,009,228	34%
合 計	4,364	2,887,693	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
早生種	478	275,750	9%
中生種	2,233	1,596,250	43%
中晩生種	833	554,250	16%
晩生種	1,673	1,224,250	32%
合 計	5,217	3,650,500	100%

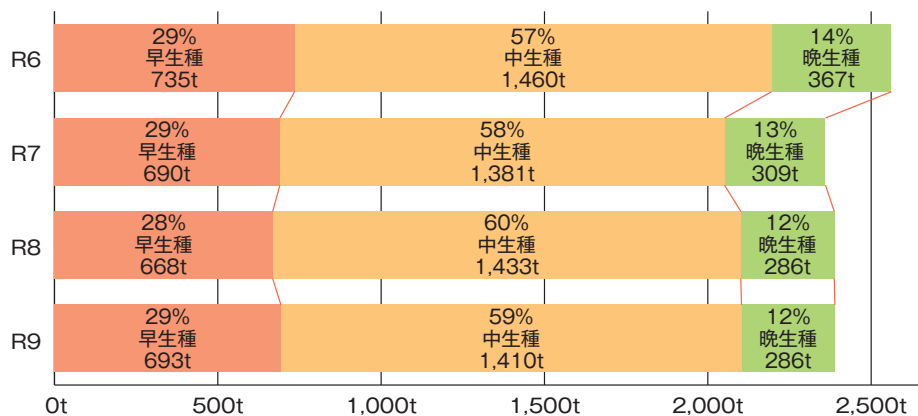
2 なし



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】

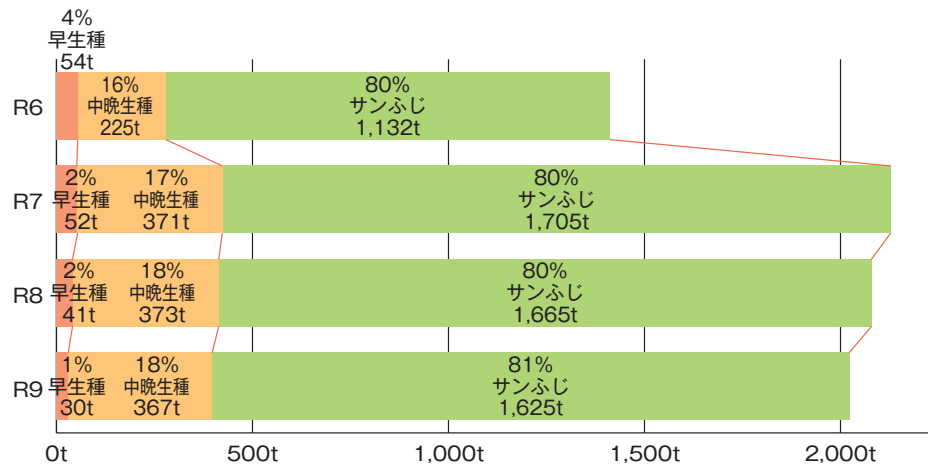


令和6年度	t	千円	構成割合
早生種	735	338,441	29%
中生種	1,460	620,344	57%
晩生種	367	159,251	14%
合 計	2,562	1,118,036	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
早生種	693	284,200	29%
中生種	1,410	578,200	59%
晩生種	286	117,600	12%
合 計	2,389	980,000	100%

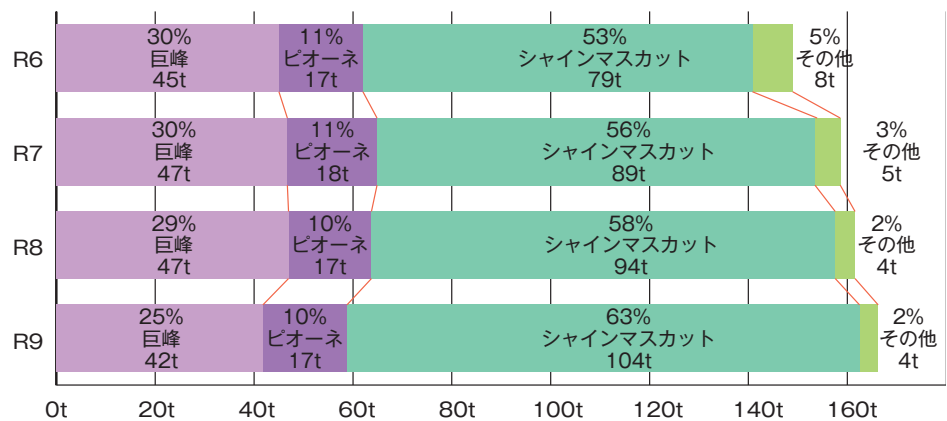
3りんご

令和6年度
(現状)令和9年度
【目標】

令和6年度	t	千円	構成割合
早生種	54	14,783	4%
中生種	225	71,871	16%
サンふじ	1,132	365,780	80%
合 計	1,411	452,434	100%

令和9年度	t	千円	構成割合
早生種	30	9,000	1%
中生種	367	103,870	18%
サンふじ	1,625	513,950	81%
合 計	2,022	626,820	100%

4ぶどう

令和6年度
(現状)令和9年度
【目標】

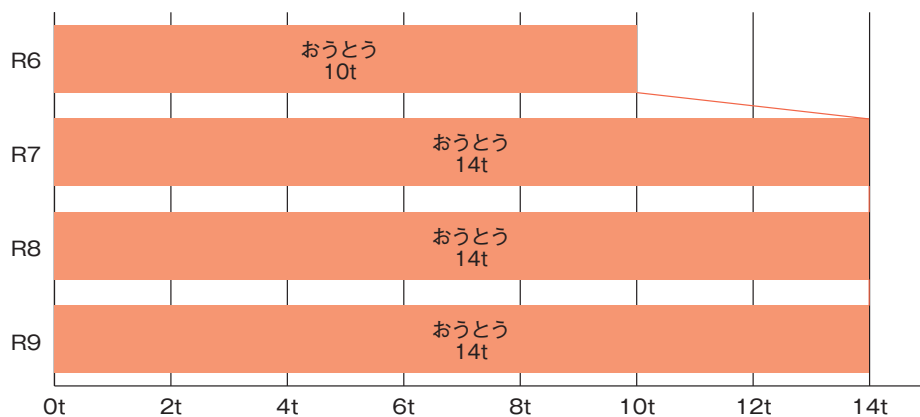
令和6年度	t	千円	構成割合
巨 峰	45	51,565	30%
ピオーネ	17	18,415	11%
シャインマスカット	79	107,583	54%
その他	8	8,455	5%
合 計	149	186,018	100%

令和9年度	t	千円	構成割合
巨 峰	42	49,335	25%
ピオーネ	17	18,640	10%
シャインマスカット	104	144,150	63%
その他	4	3,675	2%
合 計	167	215,800	100%

5 おうとう

令和6年度
(現状)

令和9年度
【目標】



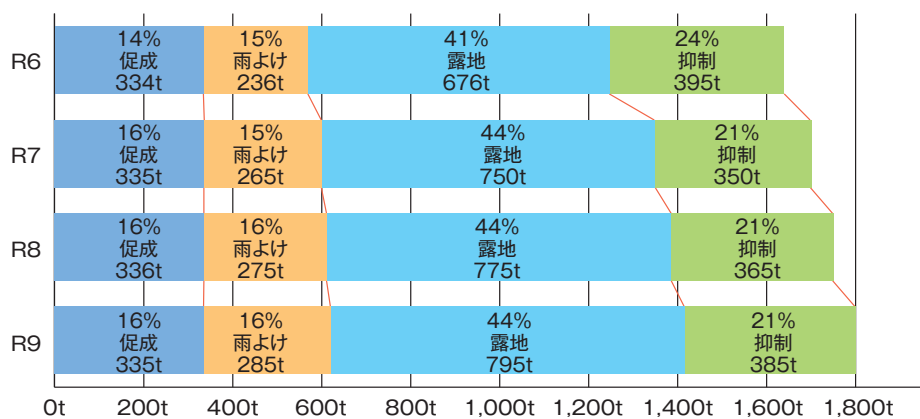
令和6年度	t	千円	構成割合
おうとう	10	30,824	100%

令和9年度	t	千円	構成割合
おうとう	14	41,000	100%

6 きゅうり

令和6年度
(現状)

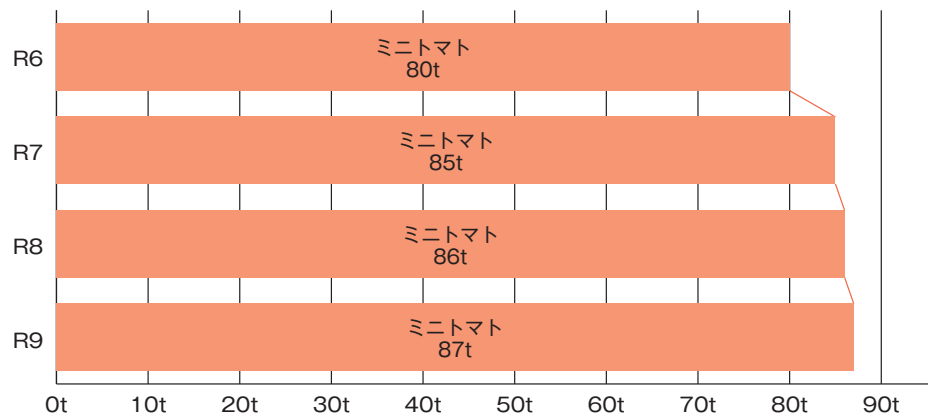
令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
促 成	334	102,762	20%
雨よけ	236	76,285	15%
露 地	676	280,573	41%
抑 制	395	197,525	24%
合 計	1,641	657,145	100%

令和9年度	t	千円	構成割合
促 成	335	106,530	19%
雨よけ	285	97,245	16%
露 地	795	337,875	44%
抑 制	385	196,350	21%
合 計	1,800	738,000	100%

7 ミニトマト

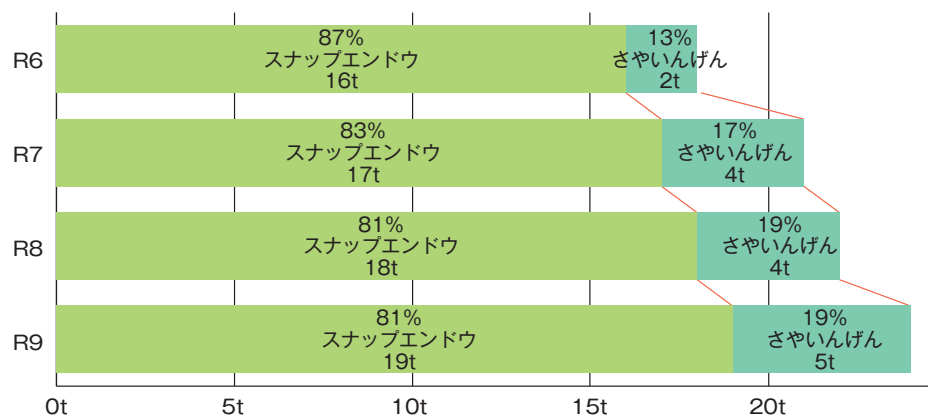
令和6年度
(現状)令和9年度
【目標】

令和6年度	t	千円	構成割合
ミニトマト	80	64,747	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
ミニトマト	87	60,900	100%

8 えんどう類

令和6年度
(現状)令和9年度
【目標】

令和6年度	t	千円	構成割合
スナップエンドウ	16	19,436	87%
さやいんげん	2	3,691	13%
合 計	18	23,127	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
スナップエンドウ	19	19,000	81%
さやいんげん	5	4,600	19%
合 計	24	23,600	100%

伊達地区 園芸振興戦略 果樹

◆全体方針

主力である「もも」を基軸とし、全国に誇れる果樹産地の形成を進めていきます。

特産品である「あんぽ柿」については、震災前の実績に相当する出荷数量の確保と早期の加工自粛解除による産地の完全復興、伸びしろのある「ぶどう」においては優良品種への転換や長期出荷体制を構築し、具体的な販売戦略・ブランド戦略の展開も含めて、より強固な産地基盤を確立します。

項目(重点品目名)	品目毎の取り組み方針と3年後の目指す姿	重点実施事項
もも	主力である「あかつき」の有利販売に向けた早生種増反及び長期安定出荷を目的とした晩生種の作付け推進を図り、品種リレーによるもものブランド強化を行い生産体制の構築を図る。 また、優良系統選抜と優良品種の試作導入を進めるとともに、穿孔細菌病等主要病害の防除対策徹底を図り、年度毎に数量を確保した上で持続性のある産地基盤を確立する。	①品種構成の見直し
		②優良品種(系統)選抜
		③主要病害虫防除対策
あんぽ柿	あんぽ工房みらいの有効活用による生産者の作業負担軽減に加え、近年の異常気象に対応するための生産技術の情報発信を行い、品質向上と出荷数量の確保を目指す。 また、全量非破壊検査体制からモニタリング検査体制に移行するため、関係機関と連携し、放射性物質のリスクがあるほ場を解消していく。 さらに、産地としての完全復興及びより発展を遂げるために、出荷最盛期の単価下落対策としての「冷凍あんぽ柿」の取り組み拡大に加え、非破壊検査終了後を見据えての消費者ニーズに応じた少量目規格の検討・導入を進める。	①加工自粛の早期解除
		②あんぽ工房みらいの有効活用
		③生産技術の向上
ぶどう	主要3品種(巨峰・ピオーネ・シャインマスカット)の面積維持・拡大に加え、遊休ハウス・水稻育苗ハウスの活用により新規栽培者を確保し、より産地としての発展を図る。 また、長期出荷販売体制を構築するため、貯蔵技術を確認し生産者の収益確保に繋げていく。	①生産基盤の確保
		②貯蔵出荷による長期出荷販売体制の構築
		③新規栽培者の増加



重点実施事項に係る具体策等	具体策に係る年度計画		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
早生種1,000t及び晩生種1,300tの出荷量確保	早生種113ha	早生種113ha	早生種114ha
	晩生種125ha	晩生種126ha	晩生種127ha
光センサー共選実績による優良系統選抜と優良品種試作による検討	年1回	年1回	年1回
気象状況に応じた防除検討	年1回	年1回	年1回
各指導会を通じた総合的防除（耕種的・化学的・物理的）周知と実践	年5回	年5回	年5回
リスク樹の調査及び伐採・改植への誘導継続	対象の100%	モニタリング体制の確立	モニタリング体制の確立
包装利用のメリット(出荷調整作業の作業負担軽減)を活用した利用推進	包装利用者数 80名	包装利用者数 85名	包装利用者数 90名
気象条件に応じた原料柿の栽培管理及び加工・乾燥方法の情報発信	年5回発信	年5回発信	年5回発信
主要3品種（巨峰・ピオーネ・シャインマスカット）の面積維持・拡大	栽培面積 55.4ha	栽培面積 56.1ha	栽培面積 57.0ha
貯蔵技術の確立と利用推進	貯蔵利用者数 10名	貯蔵利用者数 12名	貯蔵利用者数 15名
遊休・水稻育苗ハウスでの栽培推進	新規栽培者3名	新規栽培者4名	新規栽培者5名

伊達地区 園芸振興戦略 そさい

◆全体方針

主力である「きゅうり」を基軸とし、JA施設（機械共選）の有効活用と支援事業の活用による施設化を推進し、“夏秋きゅうり日本一”の産地としてさらなる生産基盤の維持・拡大に努めます。

また、その他の品目については、生産者数・栽培面積の減少を最小限にとどめ、後継者対策・遊休農地の利活用を進め、生産基盤の維持に努めます。

園芸振興戦略（そさい）	項目（重点品目名）	品目毎の取り組み方針と3年後の目指す姿	重点実施事項
	きゅうり	機械共選の利用を主軸として、施設化の推進と新規栽培者の確保に取り組み、栽培面積の維持・拡大と長期安定出荷を図る。また、機械共選の利用率の増加に取り組み、生産者の作業省力化とさらなる品質の向上を目指していく。	①長期安定出荷と品質の向上
			②栽培面積維持・増加
			③優良品種・資材の選定
	いちご	管内で蓄積された栽培技術に加え、中核的な生産者（環境制御装置導入者等）を中心として時期に応じた栽培技術の共有を図り、さらなる品質の向上及び収量の改善に努めていく。	①反収の改善と向上
			②暖候期（3月以降）の品質確保
			③「ゆうやけベリー」栽培確立と作付面積拡大
	にら	優良品種への切り替えを推進し、品質と収量の向上に努める。また、厳冬期における栽培のため特に農薬の残留や交差汚染に注意をするよう指導を行い、より安全・安心なにらを生産する指導を行う。	①品質及び収量の向上
			②安全安心なにら生産
	春菊	「露地」「ハウス」各作型について、遊休農地及びハウスへの作付けや前作からの後作としての栽培を推進し、残留農薬に対するリスクも考慮した上で、安全・安心な農薬適正使用の指導徹底を図っていく。	①生産基盤の維持及び確保
			②残留農薬事故発生防止
	えんどう類	春を代表する換金作物として更なる定着化を進めていくために、新規就農相談時や栽培品目を転換する際、きゅうり等との輪作として推進を行う。また、汎用性が高いメリットを最大限に活かしながら産地形成の維持・拡大を図っていく。	①生産基盤の拡充



重点実施事項に係る具体策等	具体策に係る年度計画		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
施設化、高温対策の推進（現状:施設割合65%）	施設割合 66%	施設割合 67%	施設割合 68%
新規・既存生産者の機械共選利用推進による省力化（現状:利用率70%）	機械利用率 72%	機械利用率 74%	機械利用率 76%
高温や天候不順に耐えられる品種、対策資材の試験	試験面積 0.3ha	試験面積 0.3ha	試験面積 0.3ha
いちごスタディクラブの開催による定期的な環境制御施設栽培技術研修会の実施（年間10回程度）	スタディクラブの開催 （7月・8月を除く）	スタディクラブの開催 （7月・8月を除く）	スタディクラブの開催 （7月・8月を除く）
パッケージセンター利用への誘導（現状の利用出荷者数22名）	利用者 25名	利用者 28名	利用者 30名
関係機関と連携した継続的な作付推進といちごスタディクラブによる生産者間での情報共有	作付面積 1.8ha	作付面積 2.0ha	作付面積 2.2ha
部会推奨品種への切替を推進	推奨品種比率 58%	推奨品種比率 60%	推奨品種比率 62%
部会が定める基礎GAPに基づいた指導（栽培～出荷まで）栽培管理指導会や出荷目揃会、巡回指導の徹底、残留農薬自主分析による安全性の担保	残留農薬事故 0件	残留農薬事故 0件	残留農薬事故 0件
作型毎（「露地」・「ハウス」）の作付け推進による栽培面積の確保	「露地」3.0ha 「ハウス」12ha	「露地」3.0ha 「ハウス」12ha	「露地」3.0ha 「ハウス」12ha
指導会・目揃会、巡回指導時の農薬適正使用の啓蒙及び残留農薬自主分析による安全性の担保	残留農薬事故 0件	残留農薬事故 0件	残留農薬事故 0件
作付け推進による栽培面積の確保 現状:28.4ha	栽培面積 28.4ha	栽培面積 28.4ha	栽培面積 28.4ha

伊達地区 品目別販売方針(数値・グラフ編)

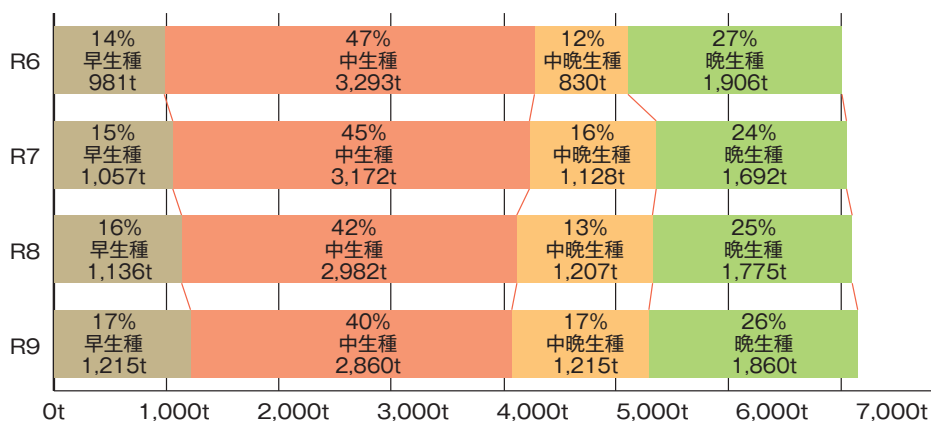
1 もも



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
早生種	981	591,777	14%
中生種	3,293	2,227,537	47%
中晩生種	830	537,333	12%
晩生種	1,906	1,233,231	27%
合 計	7,010	4,589,878	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
早生種	1,215	749,000	17%
中生種	2,860	2,226,000	40%
中晩生種	1,215	630,000	17%
晩生種	1,860	140,000	26%
合 計	7,150	5,005,000	100%

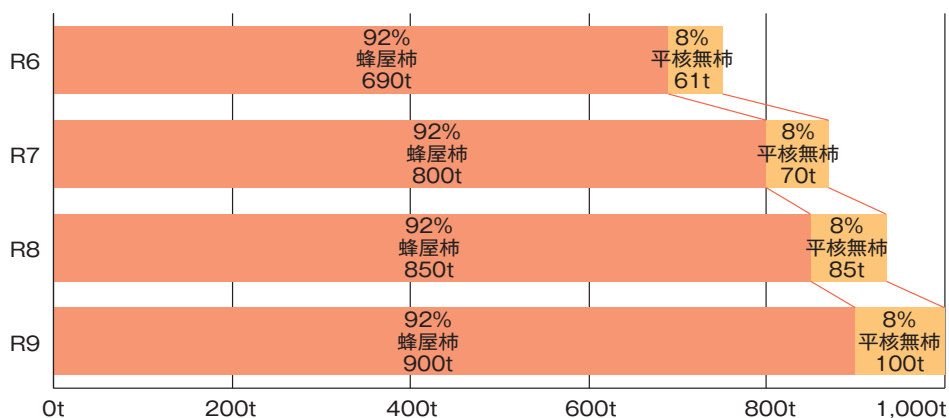
2 あんぽ柿



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
蜂屋柿	690	1,184,718	92%
平核無柿	61	116,316	8%
合 計	751	1,301,034	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
蜂屋柿	900	1,350,000	90%
平核無柿	100	150,000	10%
合 計	1,000	1,500,000	100%

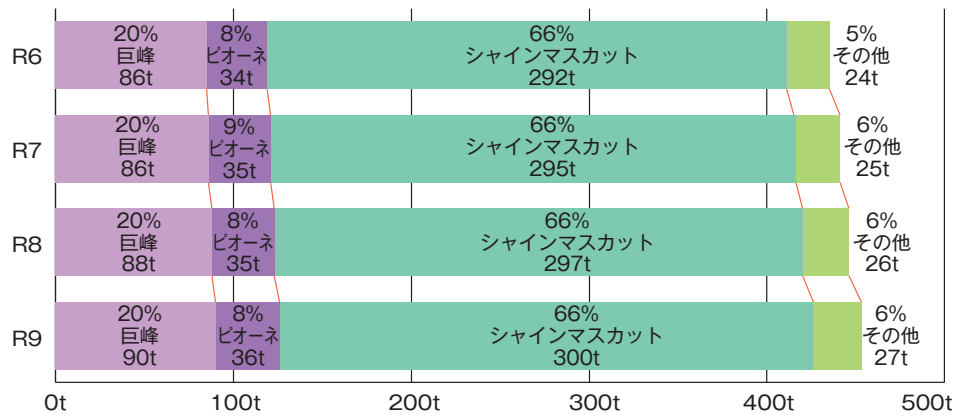
3ぶどう



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
巨 峰	86	95,718	20%
ピオーネ	34	41,000	8%
シャインマスカット	292	510,807	67%
その他	24	27,036	5%
合 計	436	674,561	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
巨 峰	90	124,200	20%
ピオーネ	36	49,680	8%
シャインマスカット	300	414,000	66%
その他	27	37,260	6%
合 計	453	625,140	100%

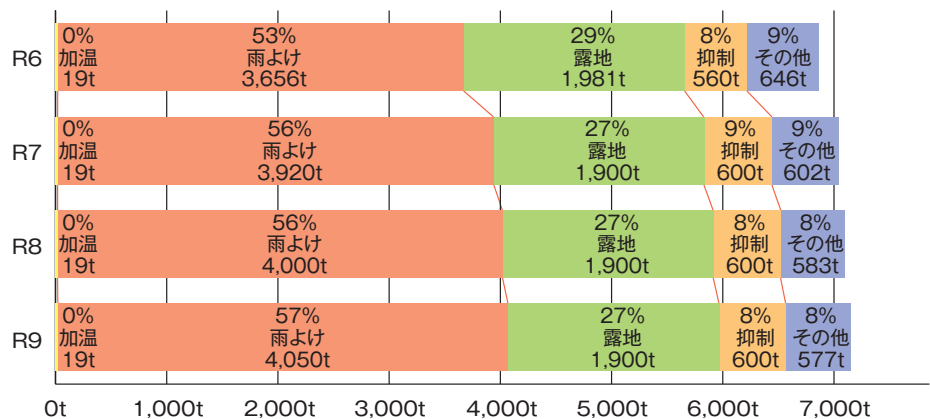
4きゅうり



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
加 温	19	6,519	0%
雨よけ	3,656	1,435,389	53%
露 地	1,981	889,612	29%
抑 制	560	297,028	8%
その他	646	235,846	10%
合 計	6,862	2,864,394	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
加 温	19	7,790	0%
雨よけ	4,050	1,660,500	57%
露 地	1,900	779,000	27%
抑 制	600	246,000	8%
その他	577	236,570	8%
合 計	7,146	2,929,860	100%

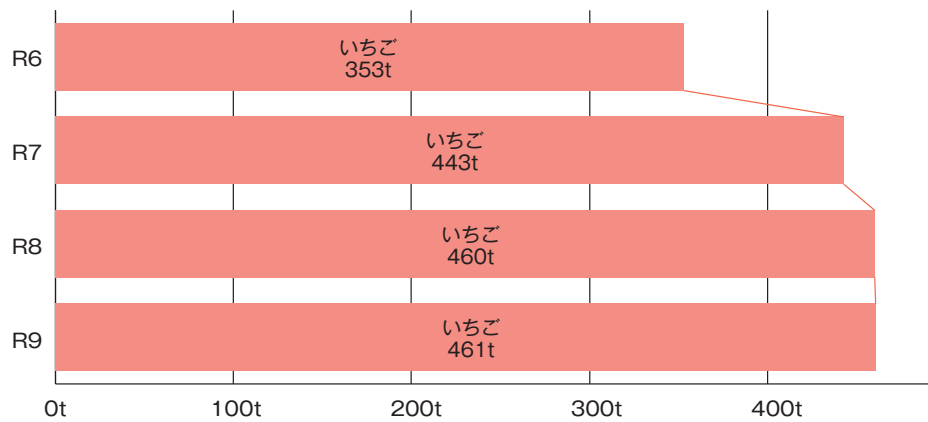
5 いちご



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
いちご	353	492,261	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
いちご	461	530,035	100%

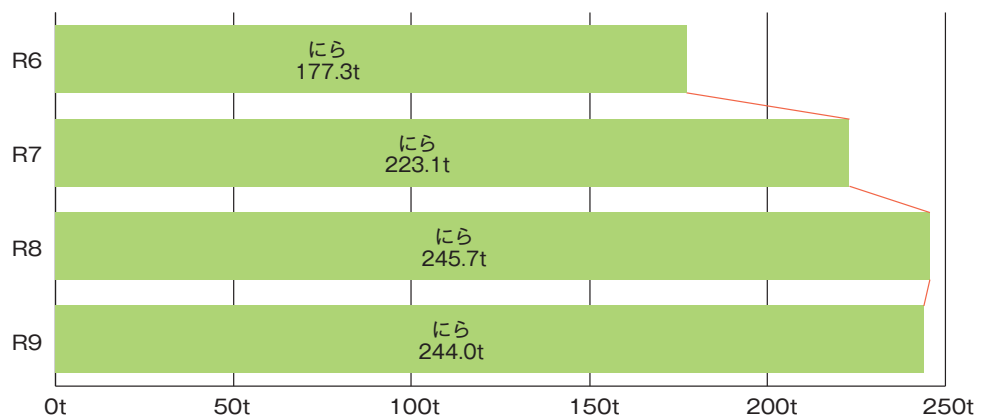
6 にら



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
にら	177	148,678	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
にら	244	170,800	100%

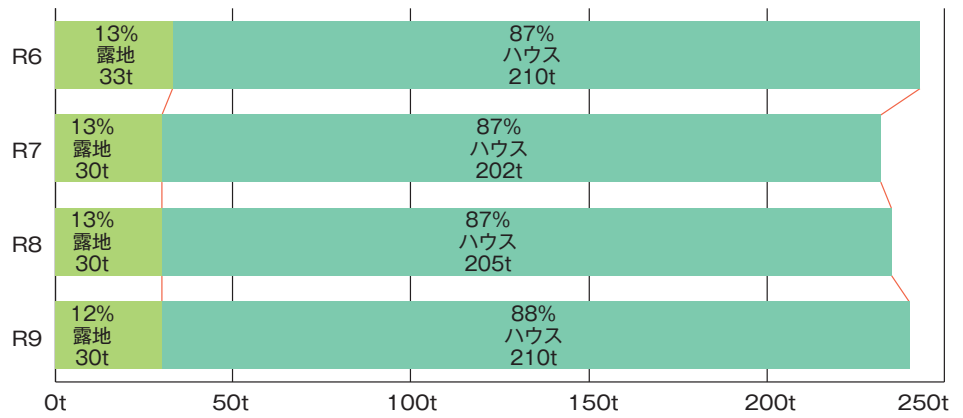
7 春菊



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
露 地	33	26,653	13%
ハウス	210	184,668	87%
合 計	243	211,321	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
露 地	30	25,500	12%
ハウス	210	178,500	88%
合 計	240	204,000	100%

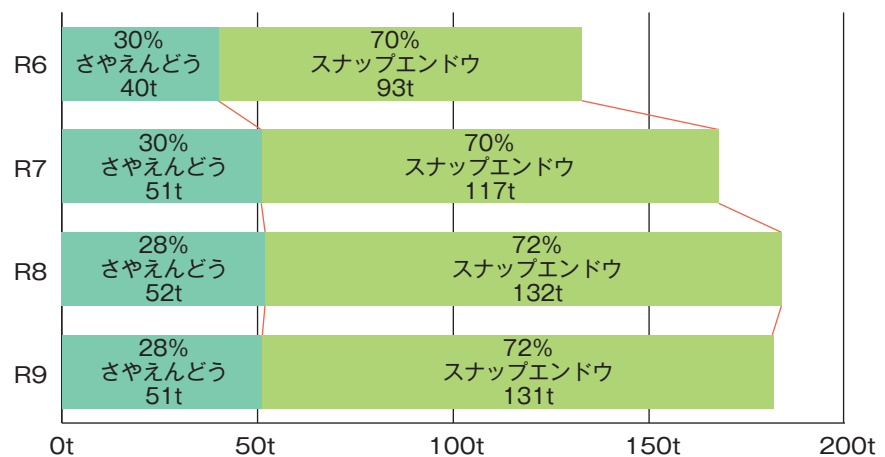
8 えんどう類



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
さやえんどう	40	54,527	30%
スナップエンドウ	93	134,743	70%
合 計	133	189,270	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
さやえんどう	51	51,050	28%
スナップエンドウ	131	130,700	72%
合 計	182	181,750	100%

安達地区 園芸振興戦略 果樹・そさい

◆全体方針

●果樹

水稻複合経営の一貫として、育苗ハウスを活用した果樹の栽培に取り組み所得の増大を図ります。

●そさい

きゅうり機械共選利用を主軸に、若手農家の育成を図ると共に、のれん分け方式による就農スタイルにより、農業技術の伝承と、新規栽培者の拡大を図ります。高齢化に伴い、なす、ピーマン、アスパラガス、長ネギの栽培面積の減少、夏場の高温によるさやいんげん、トマト類の収量が低下しているため、複合品目（従来品目、新規栽培品目）の導入促進、出荷規格の簡素化（軽量化、バラ詰め）の提案を進め、高付加価値販売により販売高アップを図ります。

園芸振興戦略(果樹)	項目(重点品目名)	品目毎の取り組み方針と3年後の目指す姿	重点実施事項
	なし	選果施設の運営は厳しい状態であるため、移動共選による品質の安定と出荷ロット拡大による販売強化に寄与するため、現状の基盤の確保と改植による反収向上を図る。	①生産基盤確保 ②早期成円化技術導入 ③病害対策
園芸振興戦略(そさい)	ぶどう	水稻育苗施設を活用したシャインマスカットの作付け拡大	①生産基盤確保 ②病害対策 ③販売対策
	きゅうり	新規栽培者の拡大を図ると共に、若手農家の育成、のれん分け就農方式による農業技術の伝承により反収向上と秀品率向上を図る。 機械共選利用の拡充を図り、品質の安定と出荷ロット拡大による優位販売に努める。	①生産拡大 ②作型分化による長期間出荷 ③施設導入の推進 ④適正品種の選定
	ミニトマト	高温対策として作型分散を行い抑制タイプの拡充と、優良品種の選定により販売価格の底上げを図る。 併せて、バラ詰め規格及び量目の見直しを行い付加価値販売に努める。	①生産拡大 ②作型分化による長期間出荷 ③施設導入の推進 ④高温対策資材の導入
	ねぎ	貸出機械の活用による費用の削減を図る。出荷規格の見直しを行い高付加価値販売に努める。	①生産拡大 ②作型分化による長期間出荷 ③販売力強化
	なす	高齢化が進む中、規格の簡素化や高付加価値販売により販売価格の底上げを図る。 複合作物の提案により土地利用型作物の平行栽培を進める。	①生産拡大 ②作型分化+かん水設備による長期間出荷、トンネル・露地
	そさい類(複合品目) さやいんげん・つるむらさき・オータムボエム・春菊・ほうれん草・さやえんどう・スナップエンドウ 等	全栽培品目において、遊休農地、施設の活用を促進し、土地利用型作物の提案及び、特色ある品目選定を行い、そさい関係の栽培面積の拡大を図る。 1営農センター1億円アップの運動の継続により品目提案を行う。	①複合品目の提案 新規・増反栽培推進 ②営農巡回指導の強化
	特産・菌茸 (しいたけ・なめこ) 養蚕	安全なきのこ原木等支援事業の継続活用により、原木、オガ粉等購入費の支援を行い経営の安定を図る。 希少となる養蚕農家の維持確保。	①系統出荷の拡充



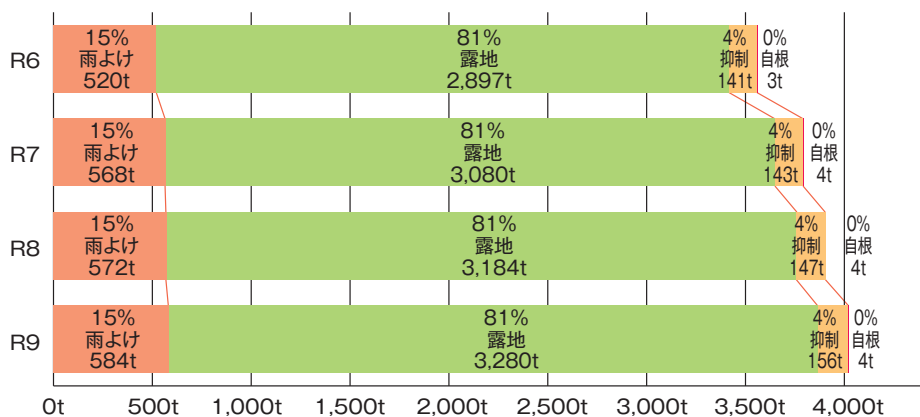
重点実施事項に係る具体策等	具体策に係る年度計画		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
生産量維持拡大	17戸	17戸	17戸
ジョイント仕立ての導入	886a	886a	886a
耕種の防除指導会の開催	年3回	年3回	年3回
栽培指導会	5a	10a	20a
現地研修会	4回	4回	4回
先進地視察	1回	1回	1回
新規増反推進	331戸	341戸	346戸
機械選果利用による労力軽減	機械共選145戸 利用率 61%	機械共選150戸 利用率 62%	機械共選155戸 利用率 63%
補助事業、助成事業の活用によるハウス導入推進	ハウス新規増反 20a	ハウス新規増反 30a	ハウス新規増反 50a
異常天候によるリスク軽減			
育苗ハウス活用による取り組み	73戸	75戸	77戸
補助事業、助成事業の活用によるハウス導入推進	反収3900kg	反収4000kg	反収4100kg
遮光資材・地温抑制資材の導入	30%	40%	50%
新規栽培者推進	3戸	3戸	3戸
育苗労力軽減	54戸 面積600a	57戸 面積650a	60戸 面積700a
出荷調整機器導入促進			
袋詰め出荷の誘導	69戸	69戸	69戸
資材購入助成	導入率30% 反収4,762kg	導入率35% 反収4,841kg	導入率40% 反収4,921kg
規格の簡素化（少量化検討）	純増面積 100a	純増面積 150a	純増面積 200a
指導員のレベルアップ			
規格の簡素化	12戸	12戸	12戸

安達地区 品目別販売方針(数値・グラフ編)

1 きゅうり

令和6年度
(現状)

令和9年度
【目標】



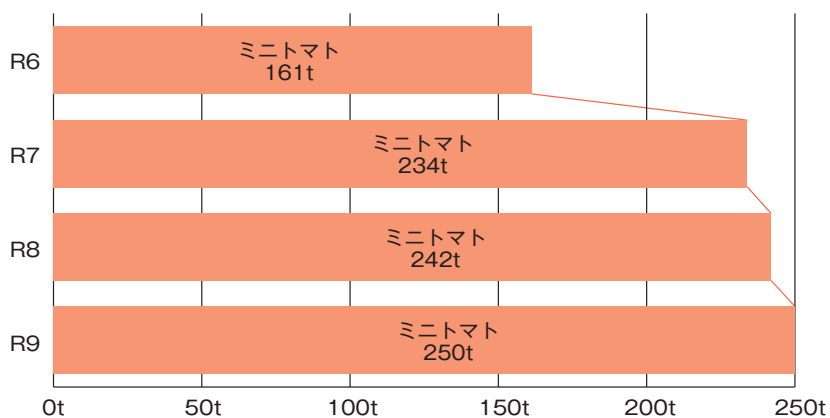
令和6年度	t	千円	構成割合
雨よけ	520	178,687	15%
露地	2,897	1,247,362	81%
抑制	141	81,087	4%
自根	3	1,514	0%
合計	3,561	1,508,650	100%

令和9年度	t	千円	構成割合
雨よけ	584	233,600	15%
露地	3,280	1,352,352	81%
抑制	156	62,560	4%
自根	4	1,570	0%
合計	4,024	1,650,082	100%

2 ミニトマト

令和6年度
(現状)

令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
ミニトマト	161	134,449	100%

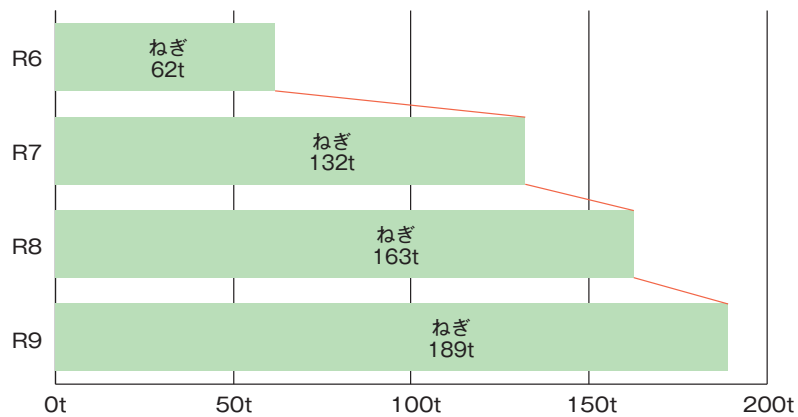
令和9年度	t	千円	構成割合
ミニトマト	250	225,090	100%

3 ねぎ



令和6年度
(現状)

令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
ねぎ	62	17,758	100%



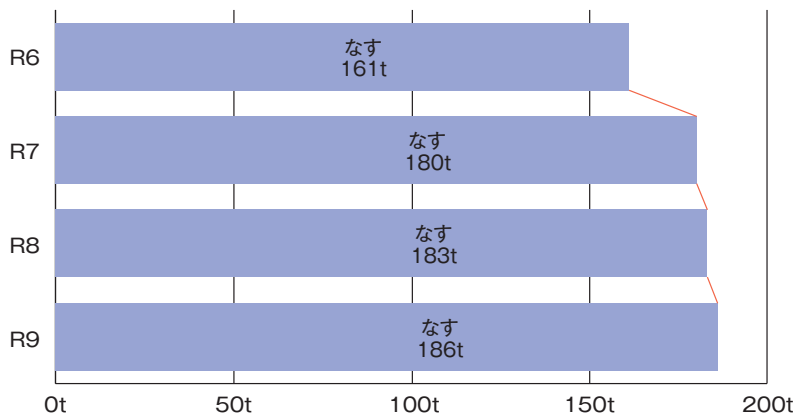
令和9年度	t	千円	構成割合
ねぎ	189	56,700	100%

4 なす



令和6年度
(現状)

令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
なす	161	59,882	100%



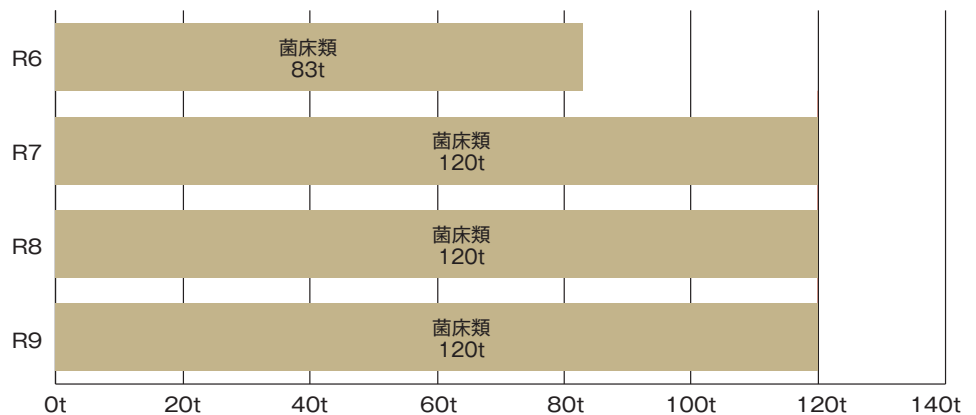
令和9年度	t	千円	構成割合
なす	186	70,680	100%

5 菌茸類



令和6年度
(現状)

令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
菌茸類	83	3,547	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
菌茸類	120	60,000	100%

そうま地区 園芸振興戦略 果樹・そさい

◆全体方針

●果樹

主力である「なし」において、改植及びジョイント栽培の普及拡大に取り組むとともに、近年顕著となっている高温対策を実施し、産地維持拡大を進めます。

●そさい

東日本大震災・原発事故以前と比べ園芸農家戸数減少および栽培品目が大きく変化している現状から、令和8年度に南相馬市原町区で稼働予定の園芸集出荷施設、並びに小高園芸団地におけるきゅうり・ねぎ・ブロッコリーの機械共選体制を確立し、産地形成を進めます。

さらに営農センターごとに集出荷販売体制を見直し、品目ごと広域指導体制の構築と共に地区内の青果物を一元集荷、全農・市場との情報交換を密に分荷販売を実施し、販売精算体制の地区一元化を図ります。

項目(重点品目名)	品目毎の取り組み方針と3年後の目指す姿	重点実施事項
園芸振興戦略(果樹)	なし	①出荷量維持拡大
		②省力化
		③生産者確保
		④高温対策
		⑤共選出荷体制検討
園芸振興戦略(そさい)	きゅうり	①共選出荷体制確立
		②新規栽培者サポート
		③生産面積拡大
	ブロッコリー	①機械共選推進
		②生産面積拡大
		③省力低コスト取り組み
	ねぎ	①機械共選推進
		②生産面積拡大
	にら	①生産面積拡大
		②新規就農者受け入れ
(花卉)	小菊	①新規生産者確保、生産面積拡大
		②機械共選の推進
		③技術向上による反収増加



重点実施事項に係る具体策等	具体策に係る年度計画		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
あきづきおよび晩生優良品種への計画的な更新	420a	430a	450a
ジョイント栽培の普及拡大	2名 200本	3名 300本	4名 400本
園地継承事業の取り組み	2名	2名	2名
ミツ症対策と病害虫防除徹底	技術検討	栽培暦記載	栽培暦記載
施設利用計画の検討再整備		検討	検討
製品率・品質の向上	10%向上	20%向上	30%向上
そうま版「きゅうり塾」開催	対象者10名	対象者15名	対象者20名
助成事業を活用したパイプハウス増棟	3棟	4棟	5棟
共選施設の利用促進	-	50%以上	70%以上
法人を中心とした推進	100a	200a	300a
加工向け契約栽培	50a	100a	150a
共選施設の利用促進	-	60%以上	80%以上
機械共選メリットPRによる作付推進	200a	350a	400a
助成事業を活用したパイプハウス増棟	2棟	2棟	2棟
部会での研修受け入れ	1名	1名	1名
新規募集説明会の実施	960a	990a	1,020a
現地見学会の実施			
高温対策の検討			

■ そうま地区 品目別販売方針(数値・グラフ編)

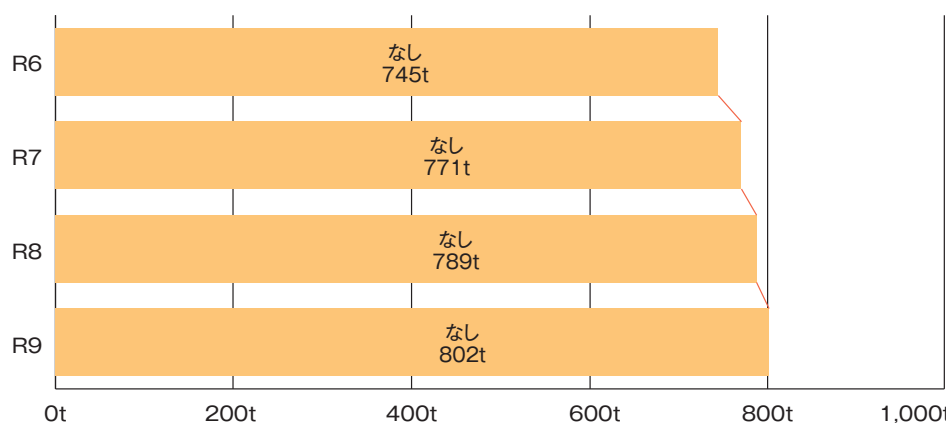
1 なし



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
なし	745	295,351	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
なし	802	288,720	100%

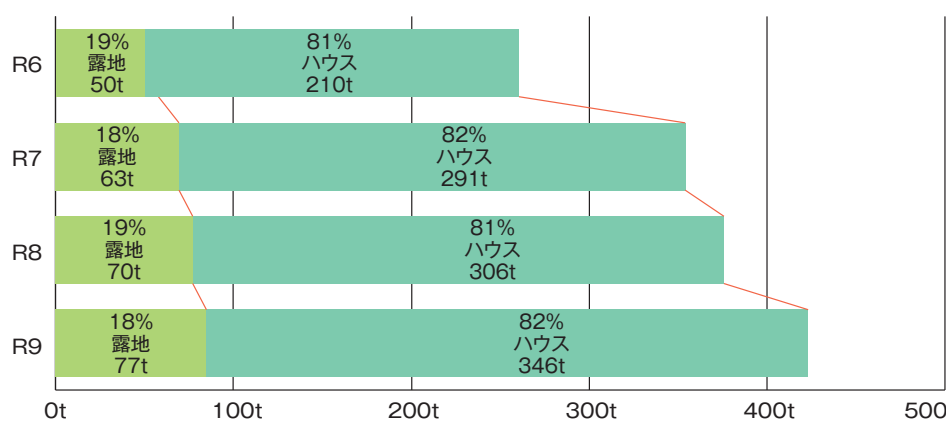
2 きゅうり



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
露地	50	19,846	19%
ハウス	210	85,257	81%
合計	260	105,103	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
露地	77	32,000	18%
ハウス	346	141,430	82%
合計	423	173,430	100%

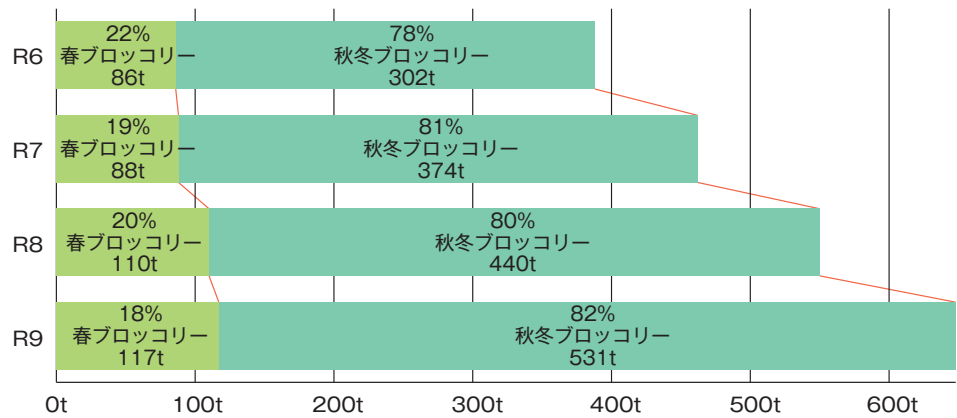
③ ブロッコリー



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
春ブロッコリー	86	31,052	22%
秋冬ブロッコリー	302	88,987	78%
合計	388	120,039	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
春ブロッコリー	117	36,137	18%
秋冬ブロッコリー	531	164,623	82%
合計	648	200,760	100%

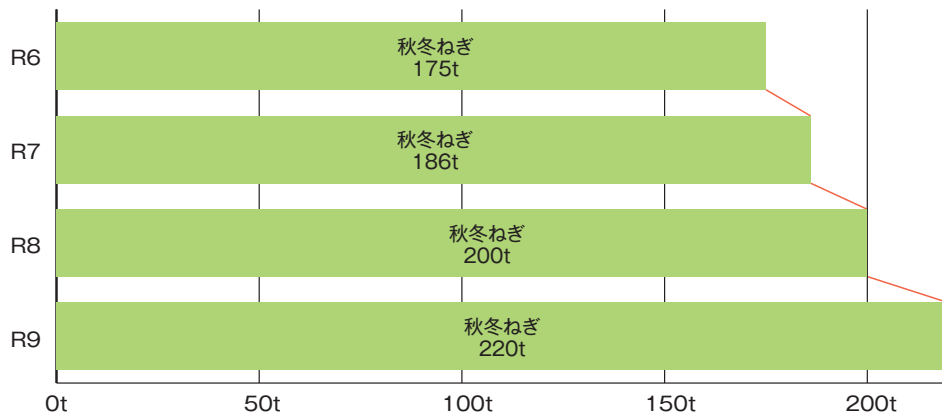
④ 秋冬ねぎ



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
秋冬ねぎ	175	58,368	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
秋冬ねぎ	220	65,856	100%

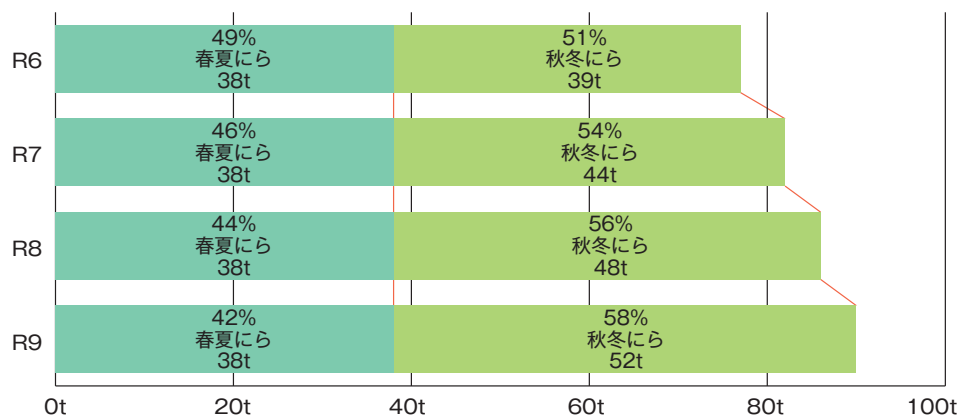
5にら



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	t	千円	構成割合
春夏にら	38	23,310	49%
秋冬にら	39	34,995	51%
合計	77	58,305	100%



令和9年度	t	千円	構成割合
春夏にら	38	21,120	40%
秋冬にら	52	37,280	60%
合計	90	58,400	100%

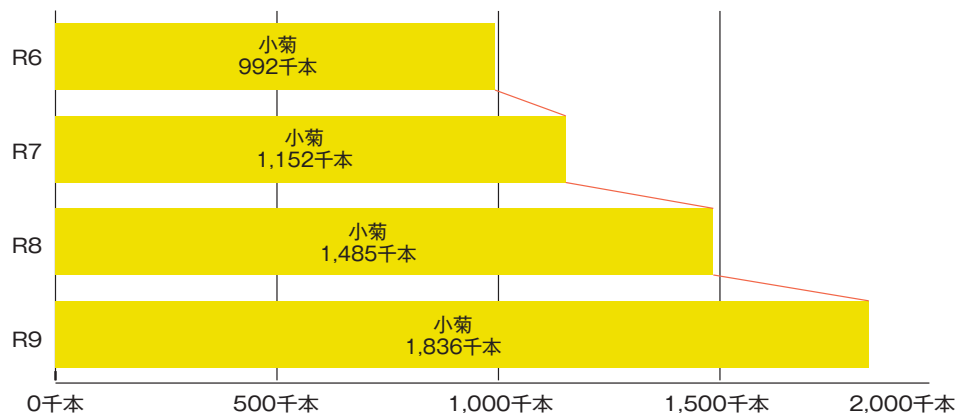
6小菊



令和6年度
(現状)



令和9年度
【目標】



令和6年度	千本	千円	構成割合
小 菊	992	43	100%



令和9年度	千本	千円	構成割合
小 菊	1,836	83,620	100%

米穀・畑作振興戦略

◆取り組み方針

長期的視野に立ち需給調整に取り組み、需要に応じた生産・販売に取り組みます。

◆重点事項

●主食用米

- ①消費者・実需者のニーズを把握し、長期的計画に基づき需要に応じた生産・販売
- ②環境変化に対応し、持続的生産の維持・拡大
- ③環境に配慮し、安心・安全なお米の生産

●需要に応じた生産体制

- ①飼料用米・WCS用米への取り組み
- ②備蓄米への取り組み
- ③麦・大豆への取り組み
- ④米粉用米への取り組み
- ⑤加工用米・輸出用米への取り組み



【実施計画と数値計画】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
重点取り組み	需要に応じた主食用米の生産面積の拡大		
目 標	7,150ha	7,300ha	7,450ha



需要に応じた生産・販売に取り組みます。

Plan 01 : Agricultural Promotion Strategy

【現状】令和6年

品 目	戸 数	面積 (ha)	出荷数 (t)	平均反収 (kg/10a)
主食用米	5,700	5,977	20,600	517
飼料用米	860	3,427	16,000	533
備蓄米	400	650	3,500	538
麦	37	260	1,000	384
大豆	40	500	750	150
米粉用米	5	5	30	600
加工用米	50	100	540	540



【目標】令和7年

品 目	戸 数	面積 (ha)	出荷数 (t)	平均反収 (kg/10a)
主食用米	5,600	6,300	21,500	518
飼料用米	360	1,750	9,500	533
備蓄米	400	650	3,500	538
麦	37	260	1,000	384
大豆	40	500	750	150
米粉用米	5	5	30	600
加工用米	50	100	540	540

【目標】令和8年

品 目	戸 数	面積 (ha)	出荷数 (t)	平均反収 (kg/10a)
主食用米	5,500	6,500	22,500	519
飼料用米	300	1,700	9,200	537
備蓄米	400	650	3,500	538
麦	37	260	1,000	384
大豆	40	500	900	180
米粉用米	10	7.0	42	600
加工用米	100	200	1,080	540

【目標】令和9年

品 目	戸 数	面積 (ha)	出荷数 (t)	平均反収 (kg/10a)
主食用米	5,400	6,700	23,500	520
飼料用米	250	1,650	8,900	541
備蓄米	400	650	3,500	538
麦	37	260	1,000	384
大豆	40	500	1,050	210
米粉用米	15	10	60	600
加工用米	150	300	1,620	540

主食用米

●主力品種の確保

- コシヒカリ:12,700t（福島・伊達・安達地区）
- 天のつぶ:8,500t（安達・そうま地区）

●中山間地域での「里山のつぶ」作付け拡大

令和7年度

単位：(t)

地区名	買入数量	コシヒカリ	天のつぶ	里山のつぶ	ひとめぼれ	契約品種
福島	1,645	1,450	70	20	100	5
伊達	1,985	1,950	30	0	0	5
安達	8,015	6,600	900	15	400	100
そうま	9,855	2,000	6,690	125	750	290
合計	21,500	12,000	7,690	160	1,250	400
割合		55.8%	35.8%	0.7%	5.8%	1.9%

令和8年度

単位：(t)

地区名	買入数量	コシヒカリ	天のつぶ	里山のつぶ	ひとめぼれ	契約品種
福島	1,695	1,500	70	20	100	5
伊達	2,190	2,150	30	0	0	10
安達	8,115	6,550	950	15	400	200
そうま	10,500	2,150	7,050	165	750	385
合計	22,500	12,350	8,100	200	1,250	600
割合		54.9%	36.0%	0.9%	5.6%	2.6%

令和9年度

単位：(t)

地区名	買入数量	コシヒカリ	天のつぶ	里山のつぶ	ひとめぼれ	契約品種
福島	2,050	1,850	70	20	100	10
伊達	2,400	2,350	30	0	0	20
安達	8,230	6,500	1,000	30	400	300
そうま	10,820	2,000	7,400	200	750	470
合計	23,500	12,700	8,500	250	1,250	800
割合		54.0%	36.2%	1.1%	5.3%	3.4%

Plan 01 : Agricultural Promotion Strategy

飼料用米

●飼料用米の作付け継続及び専用品種への切替え

【現状】 単位：(ha)

地区名	令和6年度
福 島	279
伊 達	290
安 達	126
そうま	2,732
合 計	3,427



単位：(ha)

地区名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
福 島	50	30	10
伊 達	50	30	10
安 達	50	40	30
そうま	1,600	1,600	1,600
合 計	1,750	1,700	1,650

備蓄米

●多収穫品種「天のつぶ（平坦地）里山のつぶ（中山間地）」の作付け拡大

【現状】 単位：(t)

地区名	令和6年度
福 島	156
伊 達	213
安 達	738
そうま	2,370
合 計	3,477



単位：(t)

地区名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
福 島	160	160	160
伊 達	220	220	220
安 達	740	740	740
そうま	2,380	2,380	2,380
合 計	3,500	3,500	3,500

米粉用米

●米粉専用品種の作付け拡大

【現状】 単位：(a)

地区名	令和6年度
福 島	9.6
伊 達	69.7
安 達	94.2
そうま	319.6
合 計	493.1



単位：(a)

地区名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
福 島	20	50	80
伊 達	80	100	120
安 達	100	150	200
そうま	400	500	600
合 計	600	800	1,000

畜産振興戦略

◆取り組み方針

畜産経営基盤の維持・拡大を図るとともに、生産コストの低減、大規模畜産経営体の経営安定に向け取り組みます。

◆重点事項【畜産共通】

●経営コスト低減に向けた自給飼料生産拡大

- 自給飼料の遊休農地を活用した栽培
- 子実用トウモロコシなど、新たな飼料作物取り組み

●堆肥の肥料化による副収入確保と処理費用削減

- 耕種農家との連携強化

●畜産経営基盤維持のための経営点検と事業継承支援

- 大規模経営体の経営安定のため一貫生産経営体の構築
- 農作業事故に備えた事業運営（労災保険の加入推進）



①肉牛

高品質肉牛の生産による上物率の向上と銘柄「福島牛」づくりと安全安心情報の発信

- 定時定量の出荷体制構築と各種共励会、研究会へ積極的に参加し福島牛のPRを図ります。

（優良牛の継続導入、巡回指導による飼養管理指導の徹底、JGAP導入にむけた取り組みトップセールス、イベントによるPR活動）



【取り組み目標】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
JA主催枝肉共励会、研究会の開催	5回/年 開催		
優良素牛の導入	導入・保留合計280頭/年		
上物比率向上	A4以上90%	A4以上91%	A4以上92%

②和牛繁殖

優良和牛子牛生産と繁殖基盤の強化と優良生産産地形成

- 産肉能力の高い交配を基本とし、牛肉の新たな評価である「風味」に対応した不飽和脂肪酸（MUFA）及びオレイン酸のゲノミック育種評価を活用した改良の推進
- 粗飼料を十分に給与し丈夫な胃袋づくりをした発育の良い市場性の高い子牛生産販売
- 各種補助事業を活用しJAグループ和牛改良方針に基づいた優良系統の導入と保留



【実施計画と数値計画】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ゲノミック評価の継続実施（評価件数）	250件/年	270件/年	300件/年
分娩間隔の短縮	平均413日	平均410日	平均407日
優良牛の導入保留繁殖牛	280頭/年		
指定種雄牛の交配推進（優良種雄牛凍結精液確保）	2,500本/年		

【現状】安達地区登録牛におけるゲノミック評価推移

年度	年間登録頭数(A)	(A)のうちゲノミック評価頭数(B)	ゲノミック評価頭数割合(B)/(A)	(B)のうち3形質でA以上評価頭数(C)	3形質でA以上評価頭数(C)/(B)
R3	253頭	100頭	39.5%	52頭	52.0%
R4	191頭	86頭	45.0%	49頭	57.0%
R5	384頭	168頭	43.8%	105頭	62.5%
R6	184頭	83頭	45.1%	65頭	78.3%

※令和元年より実施している安達地区の実績

※令和5年度登録頭数が多いのは、国の拡大事業による規模拡大と更新牛が多かったため

【目標】JAふくしま未来登録牛におけるゲノミック評価推移

年度	年間登録頭数(A)	(A)のうちゲノミック評価頭数(B)	ゲノミック評価頭数割合(B)/(A)	(B)のうち3形質でA以上評価頭数(C)	3形質でA以上評価頭数(C)/(B)
R7	280頭	135頭	48.21%	107頭	79.3%
R8	280頭	149頭	53.21%	119頭	79.8%
R9	280頭	154頭	55.00%	124頭	80.5%

※目標値は、JAふくしま未来全体の目標数

※ゲノミック評価が良い牛を導入・保留し登録するため、上段の実施計画頭数と一致しません。

③酪農

生乳生産の向上と乳質改善と適性個体管理・自給飼料確保によるコストの削減

- 各種補助事業活用等による自給飼料面積増加
- 良質生乳の生産と事故率低減
(生乳の定期的な検査実施) (乳質環境改善コンクール参加)
- 生乳・血液等の定期的検査実施による可視化と適正な個体管理



【実施計画と数値計画】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
搾乳牛の定期的更新	導入・保留合計150頭/年		
自給飼料面積（令和6年比面積）	30a増	40a増	50a増

直売所・直販振興戦略

◆取り組み方針

農産物直売所の会員確保と農家委託品の拡充を図り、継続的な発展のため取り組みます。

直販事業は、当産地特産品の販路拡大、付加価値販売に取り組みます。

◆重点事項

- 多様な農業者へ農産物直売所の魅力による出荷会員の拡充
- 農家委託品の広域販売体制と広域集配機能強化による農家委託品売上向上
- 主要品目野菜の周年出荷実現のため栽培指針の策定
- プレミアム・ブランド商品の拡充及び、新たな販路拡大への取り組み

【実施計画と数値計画】

	令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
直売所会員数	2,632名		2,800名	2,900名	3,000名
農家委託品売上（税別）	1,984百万円		2,023百万円	2,063百万円	2,100百万円
野菜主要品目 委託比率	76.6%		80.0%	83.0%	85.0%
共選品直販実績	621百万円		650百万円	675百万円	700百万円

◆販売戦略

●直売所

- 店舗過不足商品情報の集約による農家委託品の追加搬入推進及び店舗間融通
- 再生産価格を下限とし、相場に合わせた販売価格の設定
- 栽培指導会の開催、播種情報の提供による主要品目野菜の作付け拡大

●直販

- 公式ネットショップ、カタログ販売の認知度アップのための広報強化
- 生産者と連携したこだわり商品、高糖度品等の商品開発
- 厳選した特殊形態（少量規格・小箱）等の取り組みにより付加価値を高め、有利販売を行う。
- 学校給食への取り組みとして、管内12市町村との包括連携協定に基づき、食農・食育の意義である「食」「農」の重要な繋がり、地産地消の重要性や持続可能な消費行動、地元農産物の重要性とおいしさを広めます。



■こころ矢野目店



■こころ吾妻店



■こころ西店



■こころ黒岩店



■こころ清水店



■こころ川俣店



■みらい百彩館んめ〜べ



■こらんしょ市



■旬のひろば



■ふれあい旬のひろば

Ⅱ.営農指導体制強化

1 取り組み方針

営農指導員の「出向く体制」による訪問活動の継続・強化を図り、産地力の維持・向上を図ります。

また、高齢化により管内の農業生産力は低下が続いていることから、担い手支援担当を配置し、担い手はもとより就農希望者への支援や新規就農者の定着を重点的に支援することで、産地生産力の維持を図ります。

さらには営農指導員が営農経済部門のみならず他部門（金融共済部門や地域支援部門）と連携することで、JAとして各事業を通じた支援を実施するとともに経営支援を行うことで、農家所得の確保を目指します。

2 重点実施事項

●営農指導員体制

訪問活動強化と生産量拡大、部門間連携による経営支援を実施

●巡回対象農家

担い手農家（法人含む）、新規就農者、後継者、補助事業およびJA助成事業（農業振興支援事業）利用者等

●訪問目標件数（営農指導員一人あたり）：75戸/月（重点支援農家25戸/月、一般巡回農家50戸/月）

※重点支援農家のうち新規就農者5戸を選定し農業技術の向上と所得確保による農業への定着に取り組んでまいります。



●担い手支援担当体制

営農指導員との連携により、次世代の担い手育成と定着の支援を図ります。

●対象農家

就農希望者、新規就農者、親元就農者等

※農業法人、集落営農組織、受託組織（地区実態を考慮）

●相談・訪問目標件数

（担い手支援担当者1人あたり）：20戸

●「のれん分け方式」を中心とした就農支援

※農業経営・就農支援センターとの連携

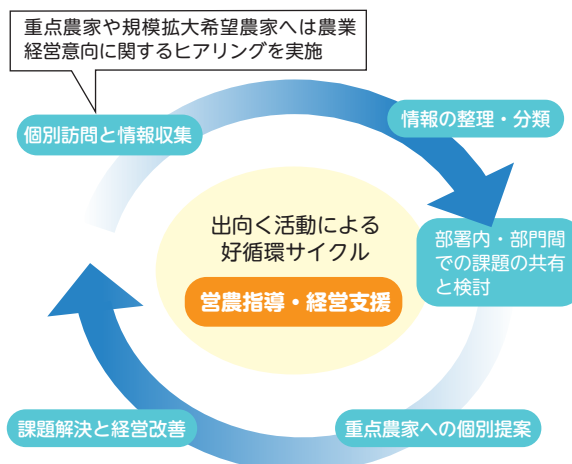
●管内市町村担い手担当部署との連携

●集落営農組織や大規模農家等の法人化相談対応



部門間連携による経営支援の提案

- 1 営農指導員や担い手支援担当が支店職員との連携による農業資金相談対応、農業収入保険・農業賠償者責任共済・労災保険による経営安定化を図ります。
- 2 重点農家や規模拡大希望農家等へ農業経営意向に関するヒアリングを実施し、課題を洗い出し、部署内・部門間にて共有、改善提案により課題の解決と経営改善を図ります。



● 営農指導員トレーナー専任配置による営農指導員の育成

営農指導員トレーナーを各地区に配置し、営農指導員の資質向上・スキルアップと営農経済事業に関するマネジメント業務の強化を目指し取り組んでまいります。

- 若手営農指導員との同行巡回
- 実践指導会（ロールプレイング）によるスキルアップおよび研修会・勉強会による資質向上
- 指導対応票の活用（不在時の指導対応）
- 広報課と連携した農作物栽培動画作成



● 営農指導のDX化（コミュニケーションアプリの導入）

コミュニケーションアプリ『JAコネクト』の導入により、迅速な営農情報の発信と効率化を図ります。

営農指導員の事務負担を軽減することで、巡回訪問を強化いたします。今後生産部会等を通じて導入し、生産者の利便性や機能の向上を図ります。



DX認定の取得

令和7年2月より情報処理の促進に関する法律第三条に基づき、DX認定事業者として登録されました。

● 農の達人、指導会研修農場

長年の経験と豊富な知識・技術を有する地域の中核農家を「作物別営農技術員」（農の達人）、指導会研修農場として委嘱し、農作業技術の継承と営農指導体制の強化を図ります。

- 生産者や新規就農者、新規作付け者向けの実践的な指導会・研修会
- 営農指導員への助言・研修などによる営農指導体制の強化



令和6年度作物別営農技術員（農の達人・指導会研修農場）

農の達人（品目別）

もも	なし	あんぽ柿	きゅうり	ブロッコリー	かぼちゃ	その他園芸	米	花卉	計
3	2	1	4	1	1	1	2	2	17

研修農場（品目別）

もも	りんご	ぶどう	いちご	春菊	かぼちゃ	花卉	計	合計
1	1	2	1	1	1	3	10	27

Plan 01 : Agricultural Promotion Strategy

●農業資金融資の取り組み（経営相談、部門間連携）

- ◎営農指導員、担い手支援担当による巡回時の農業資金ニーズの調査や生産者の各種課題に対する相談対応等に対して、金融部門と連携し農業資金の提案も含めた農業経営支援に努めてまいります。

1 主な農業資金の内容

JAでは農業者のニーズや要望に沿って各種商品をご用意しております。

	低利な資金をお求めの方に!	様々な用途にオールマイティに対応!	比較的簡便な手続きをお求めの方に!	補助金入金までの資金繰りに対応!	日本政策金融公庫の資金もJAを窓口にご利用いただけます!	
商品名	農業近代化資金	アグリマイティー資金	ジャックス保証農機具ローン	JA交付金等つなぎ資金	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	青年等就農資金
対象者	認定農業者 認定新規農業者等	農業者等 (個人・法人等)	農業者等 (個人・法人等)	農業者等 (個人・法人等)	認定農業者 (個人・法人)	認定新規就農者
資金使途	設備・運転資金 (農地取得・借換不可)	設備・運転資金 (農地取得・借換可)	設備資金 (農地不可・借換可)	各種交付金受領 までの つなぎ資金	設備・運転資金 (農地取得可・借換不可)	設備・運転資金 (農地取得不可)
貸付金額	個人1,800万円以内 法人2億円以内	事業費の100%の 範囲内	1,000万円以内	窓口にご相談ください (参考)飼料用米の場合 55,000円/10a×作付 面積が上限	個人 3億円 (特認6億円) 法人 10億円 (特認20億円)	3,700万円 (特認1億円)
貸付期間 (据置期間)	15年以内 (7年以内)	原則10年以内 (3年以内)	10年以内	1年以内	25年以内 (10年以内)	17年以内 (5年以内)
金利 (2024年12月29日現在)	認定農業者かつ 要件を満たす場合 当初5年間0.00% 5年目以降 1.25%~1.90%				JA所定の金利	1.45% (貸付期間10年の 場合)
	JAバンク福島で利子補給実施中					無利子

※農業近代化資金については、次のいずれかの要件を満たし、必要書類を提出することで、国および県による利子助成を受けることができます。条件により、5年目以降の金利が異なります。

- ①地域計画のうち目標地図に位置付けられた者
- ②農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者

※資金使途により貸付金額や貸付期間に制限がある場合がございます。

※上記の資金のほかにも多様な農業資金をご準備しております。

※詳細はお近くのJA支店・営農センターまでお問い合わせください。

2 JAバンク利子補給について

JAバンク福島では、農業者の借り入れ負担軽減のため、地域農業の振興に資するJA農業資金を対象に利子補給を実施しております。また、農業近代化資金借入に対する保証料を全額助成しています。

①利子補給率

最大0.8%（2025年1月～12月）

② JAバンク利子補給の実施例

JAバンクが独自に0.8%を上限に利子補給します。



アグリマイティー資金の場合

基準金利 2.05%

当初3年間 **実質負担金利1.25%**と金利負担を軽減できます

※2025年4月18日現在の金利により算定した場合

※市中金利の変化等により基準金利や利子補給率は変動する場合があります。

なお、JAバンク利子補給制度の実施期間は令和7年1月～12月の1年間となります。

令和8年以降のJAバンク利子補給制度実施については未確定です。

2 令和6年度実施した異常気象等に対する利子助成の取り組み

- 農家経営安定資金（原油価格、物価高騰）

※上記災害等の農業資金には条件がございますので、詳しくは各支店へお問い合わせをお願いします。

Ⅲ.農業生産基盤の維持・拡大の取り組み(みらいろテン!の継続強化)

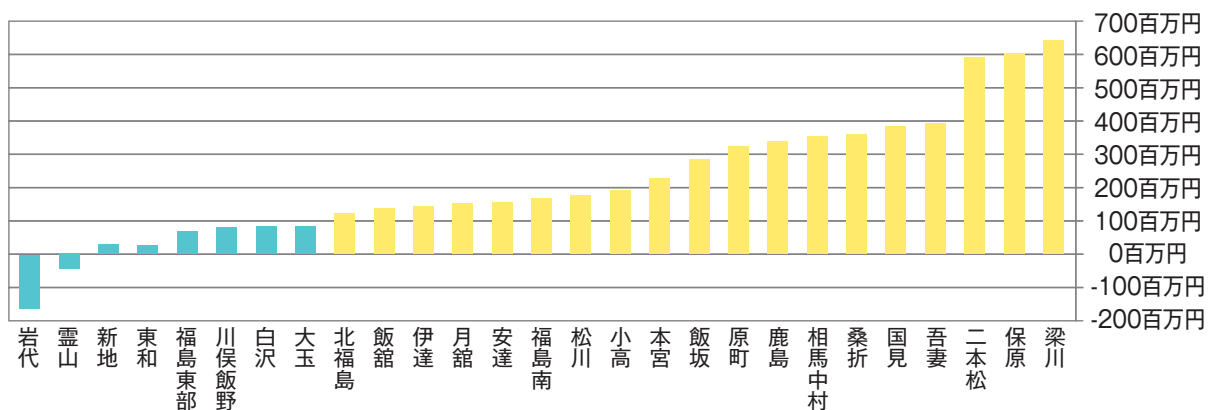
1 取り組み方針

地域農業の、新規就農者の拡大、遊休農地対策、集落営農推進等の各種対策と合わせてJA組織として、「農業者の所得向上」のため、「農業生産の維持・拡大」が、JAの事業面においても重要と考えております。そのため農業者の支援として農業振興支援事業、担い手育成給付事業の助成支援、労働力軽減対策と生産拡大のための大型機械共選場の整備、記念日制定、GI認証等による販売品のJAふくしま未来ブランド化PR戦略を実施し更なる農業生産の維持拡大に向け取り組んでまいります。

2 重点実施事項

●「営農センター販売高1億円アップ」の継続取り組み

令和3年度～令和6年度まで 現在までの達成状況



現在まで、**19営農センターで販売高1億円アップの目標達成。**

引き続き、農家所得向上の為に取り組んでまいります。

- 農業振興支援事業による農業生産拡大支援
- 機械共選場の整備による作業労働力省力化と農業生産の拡大
- 記念日の制定(ふくしま桃の日、ふくしま夏秋きゅうりの日、伊達のあんぽ柿の日)
GI認証等、認知、ブランド化PR対策

●JAふくしま未来販売品販売高5億円以上の主な農畜産物(12品目)

単位：億円



★JA全体の販売品販売高は、令和6年度 **333億円**

●販売品販売高10億円以上の品目は、**全体で5品目** 1億円以上は品目は、**全体で19品目**

■地区別 福島地区で1億超え品目 6品目 伊達地区で1億超え品目 11品目
安達地区で1億超え品目 7品目 そうま地区で1億超え品目 8品目

- 東日本大震災前・原発事故後(238億円)と比較すると155%増加しています。
- 震災前(369億円)と比較すると90.5%の状況です。

JAふくしま未来管内「農家の所得向上」に向けた「営農類型」

福島地区経営モデル

【※減価償却はほぼ完了した状態の比較】



経営概略
 もも・りんご・ぶどう
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇専従者1名・その他雇用あり

面積 ぶどう 20a ※管内平均より 24.7a↓
 面積 もも 80a ※管内平均より 17a↑
 面積 りんご 80a ※管内平均より 35.6a↑



経営概略
 ハウスきゅうりに特化
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇専従者1名・その他雇用あり

面積 きゅうり 30a ※管内平均より 14.2a↑



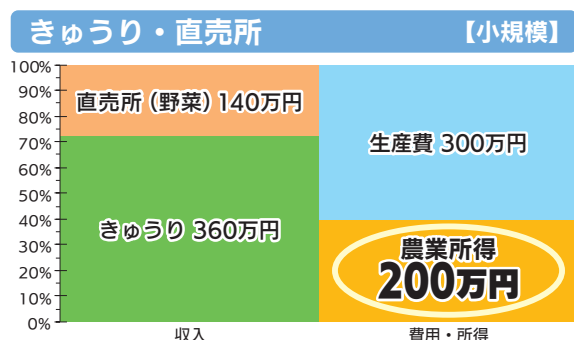
経営概略
 もも・りんご・おうとう
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇その他季節雇用あり

面積 もも 80a ※管内平均より 17a↑
 面積 りんご 90a ※管内平均より 45.9a↑
 面積 おうとう 10a ※管内平均より 7.7a↓



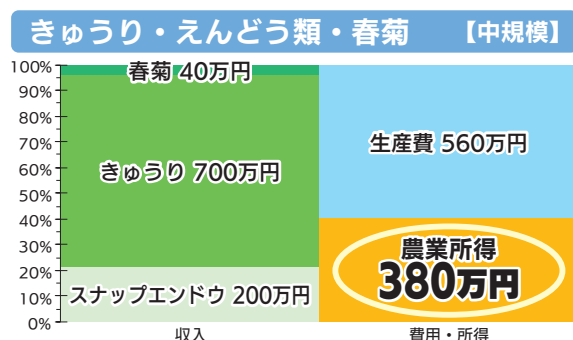
経営概略
 なし・もも・りんご
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇専従者1名・その他雇用あり

面積 なし 70a ※管内平均より 4.1a↑
 面積 もも 60a ※管内平均より 3.0a↓
 面積 りんご 50a ※管内平均より 5.9a↑



経営概略
 露地きゅうり・直売農家
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇専従者1名

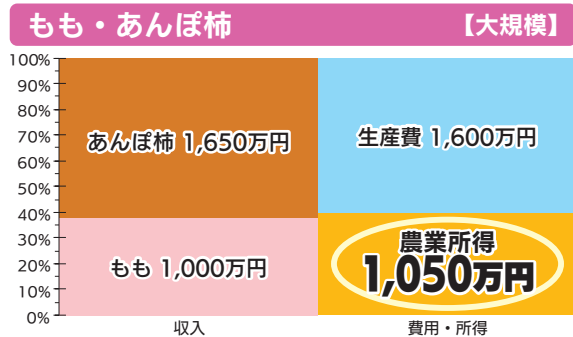
面積 きゅうり 12a ※管内平均より 3.8a↓
 面積 直売所(野菜)



経営概略
 露地きゅうりの後作でスナップエンドウ・春菊栽培
 ◆家族経営 夫婦2名

面積 スナップエンドウ 20a ※管内平均より 18.7a↑
 面積 きゅうり 20a ※管内平均より 4.2a↑
 面積 春菊 2a ※管内平均より 6a↓

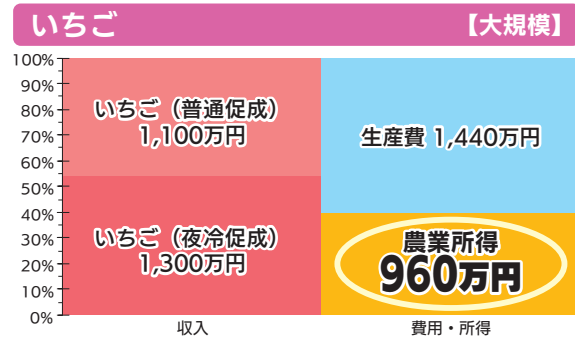
▶ 伊達地区経営モデル



経営概略 もも (早生15%・中生50%・中晩生13%・晩生22%)
 あんぽ柿 (平核無柿10%・蜂屋柿90%)
 ●家族経営 夫婦2名 ◇専従者1名 ◇季節雇用あり

面積 もも 122a ※管内平均より59a↑

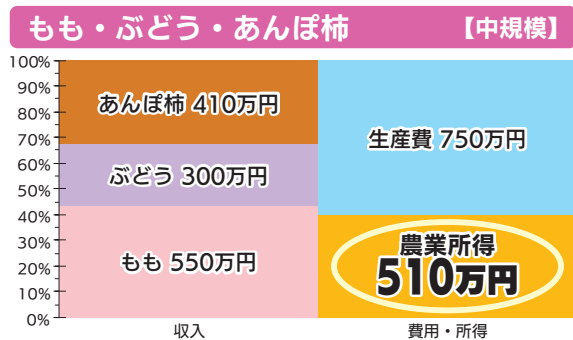
面積 あんぽ柿 180a ※管内平均より141a↑



経営概略 作型 (夜冷促成・普通促成) 高設及び土耕にて栽培
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇専従者2名

面積 いちご (夜冷促成) 22a ※管内平均より21.9a↑

面積 いちご (普通促成) 16a

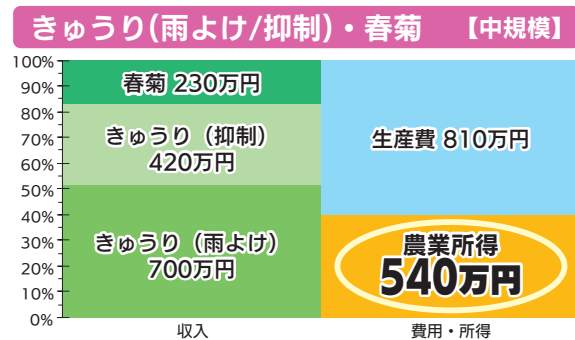


経営概略 果樹の主力品目を中心とした経営
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇専従者2名

面積 もも 50a ※管内平均より13a↓

面積 ぶどう 20a ※管内平均より22.7a↓

面積 あんぽ柿 50a ※管内平均より11.4a↑



経営概略 ハウスきゅうりに特化し、冬期間は春菊を栽培
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇季節雇用あり

面積 きゅうり(雨よけ) 25a ※管内平均より29.2a↑

面積 きゅうり(抑制) 20a

面積 春菊 5a ※管内平均より3a↓

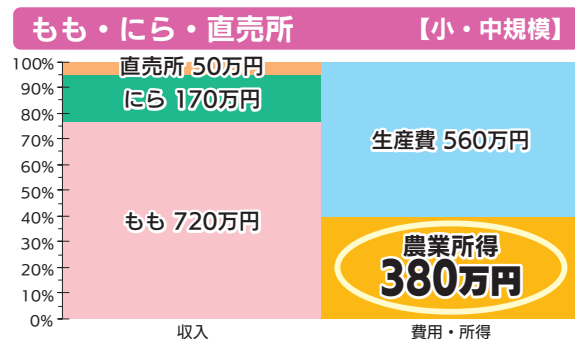


経営概略 きゅうりとあんぽ柿の複合により、雇用しての経営
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇専従者1名 ◇季節雇用4名

面積 きゅうり(雨よけ) 8a ※管内平均より0.2a↑

面積 きゅうり(露地) 8a

面積 あんぽ柿 100a ※管内平均より61.4a↑



経営概略 もも・にら・直売所農家
 ◆家族経営 夫婦2名
 ◇専従者1名

面積 もも 100a ※管内平均より37a↑

面積 にら 25a ※伊達平均より9.9a↑

面積 直売所

JAふくしま未来管内「農家の所得向上」に向けた「営農類型」

安達地区経営モデル

【※減価償却はほぼ完了した状態の比較】



経営概略
水稲・ミニトマト・水稲作業受託あり
◆家族経営 夫婦2名 ◇季節雇用5名

面積 水稲 1,000a ※管内平均より 854.8a↑

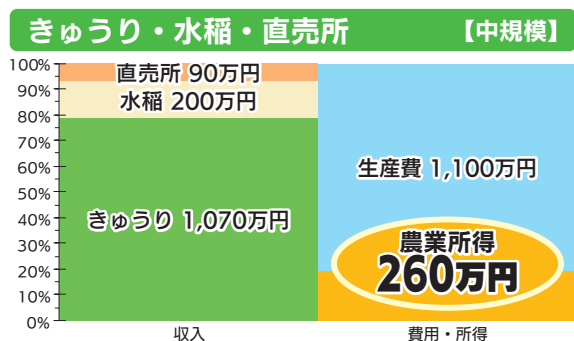
面積 ミニトマト 24a ※管内平均より 11a↑

面積 作業受託(水稲) 500a



経営概略
水稲
◆家族経営 夫婦2名
◇専従者1名

面積 水稲 1,804a ※管内平均より 1658.8a↑

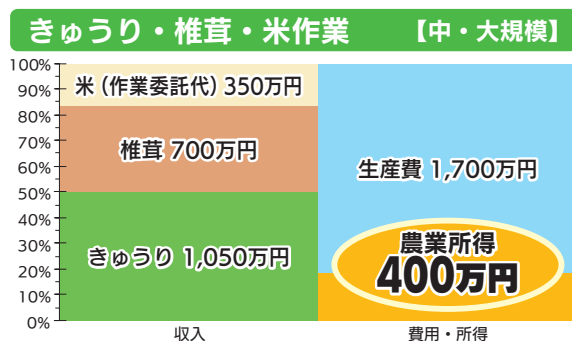


経営概略
きゅうり・水稲・一部直売
◆家族経営 夫婦2名 ◇専従者1名

面積 きゅうり 20a ※管内平均より 4.2a↑

面積 水稲 160a ※管内平均より 14.8a↑

面積 直売所 20a



経営概略
きゅうり・椎茸
水稲は別法人設立している
◆家族経営 夫婦2名 ◇専従者1名

面積 きゅうり 50a ※管内平均より 34.2a↑

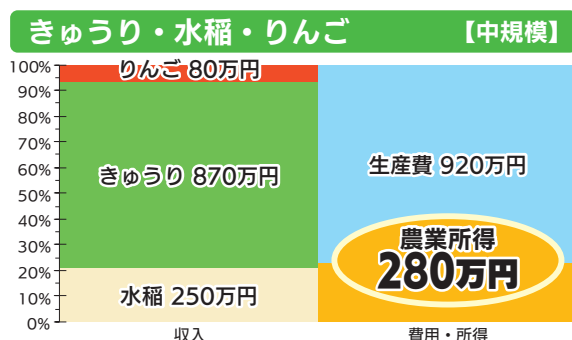
面積 椎茸 10a (1700玉)

面積 米(作業代) 500a



経営概略
繁殖和牛
◆家族経営 夫婦2名 ◇季節雇用1名

面積 繁殖和牛 17頭



経営概略
きゅうり・水稲中心・一部りんごを栽培
◆家族経営 夫婦2名

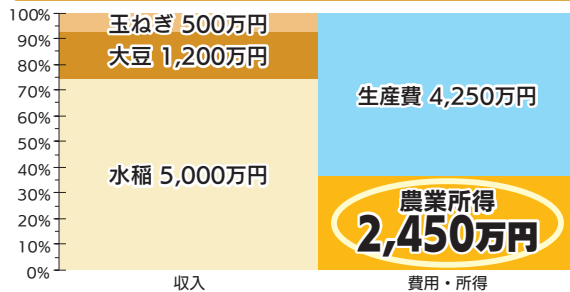
面積 水稲 225a ※管内平均より 79.8a↑

面積 きゅうり 35a ※管内平均より 19.2a↑

面積 りんご 45a ※平均並み

▶ そうま地区経営モデル

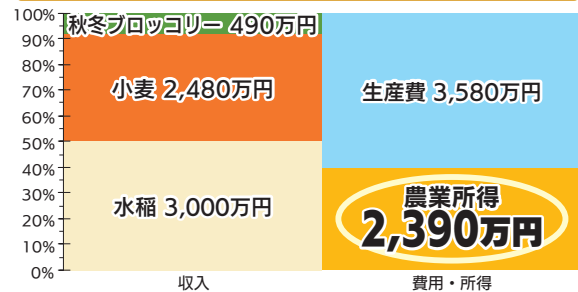
水稲・大豆・玉ねぎ 【大規模】



経営概略
水稲・大豆・玉ねぎ
農業法人
◆専従者5名 ◇臨時雇用従業員あり

面積	水稲	2,700a	※管内平均より 2554.8a↑
面積	大豆	1,300a	※管内平均より 1173.4a↑
面積	玉ねぎ	200a	

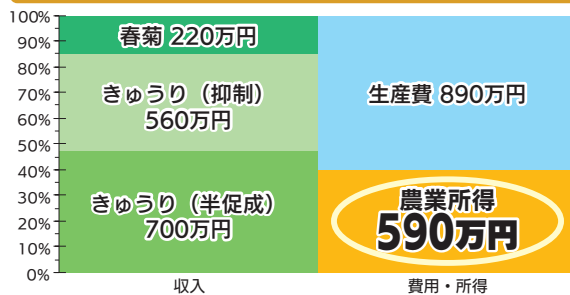
水稲・麦・ブロッコリー 【大規模】



経営概略
水稲・麦・ブロッコリー
農業法人
◇専従者6名

面積	水稲	1,500a	※管内平均より 1354.8a↑
面積	麦	3,000a	※管内平均より 2656a↑
面積	秋冬ブロッコリー	150a	※管内平均より 101a↑

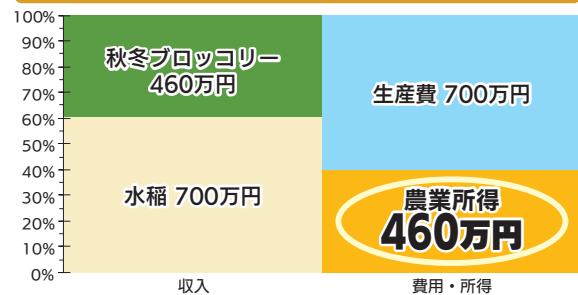
きゅうり (半促成・抑制)・春菊 【中規模】



経営概略
きゅうり (半促成・抑制)・春菊
◆家族経営 夫婦2名
◇専従者1名

面積	きゅうり (半促成)	20a	※管内平均より 24.2a↑
面積	きゅうり (抑制)	20a	
面積	春菊	20a	※管内平均より 12a↑

水稲・ブロッコリー 【大規模】



経営概略
きゅうり・ブロッコリー経営
◆家族経営 夫婦2名
◇専従者2名

面積	水稲	350a	※管内平均より 204.8a↑
面積	秋冬ブロッコリー	140a	※管内平均より 91a↑

ねぎ専業 【中規模】



経営概略
秋冬・夏秋ねぎ
家族経営 夫婦2名
◇専従者1名

面積	秋冬ねぎ	80a	※管内平均より 93.3a↑
面積	夏秋ねぎ	30a	

水稲・小菊 【小規模】



経営概略
水稲・小菊栽培
会社員
◆家族経営 夫婦2名 ◇専従者1名

面積	水稲	105a	※管内平均より 40.2a↓
面積	小菊	14a	※管内平均より 16a↓

Plan 01 : Agricultural Promotion Strategy

● 営農センター販売高1億円アップの継続取り組み

農業生産の拡大、新規就農拡大、遊休農地対策、集落営農推進等の各対策を基軸とし、地域性を考慮しながら新規作付けを中心に各地区、各営農センターで取り組みを令和3年度から実施しております。今後の3か年につきましても高温耐性品種への転換を含め新たな1営農センター1億円アップに取り組んでまいります。

目標（3か年）：1営農センター 1億円販売高アップ

● 農業振興支援事業による農業生産拡大支援

生産者の所得増大、農業生産の拡大と地域農業振興のため、生産者に助成支援を行っています。経営規模の拡大、省力技術の導入等にご利用いただけます。

農業振興に向けた支援事業予算 総額2億円（担い手育成給付事業+農業振興支援事業）

**農業振興支援事業・担い手給付事業
年間合計2億円 助成 令和4・5・6年度**



■ 梨のジョイント栽培導入



■ 菊の電照設備の導入



■ パイプハウスの新設

● 機械共選場の整備による労働力省力化と農業生産の拡大

充実した機械選果場や共選場を整備し、農産物の栽培に専念していただけます。

果実共選施設、きゅうり共選施設、花卉共選施設ならびにカントリー施設を整備し、農作業省力化および更なる農業生産の拡大を進めてまいります。

【主な施設】

- きゅうり機械選果場（福島地区・伊達地区・安達地区・そうま地区）・もも共選場（福島地区・伊達地区）
- なし機械選果場（福島地区・そうま地区）・あんぼ工房みらい（伊達地区）
- 長ネギ出荷調整施設（そうま地区）・全農米倉庫集出荷施設（安達地区）・山木屋ライスセンター（福島地区）
- 花卉振興センター・他カントリーエレベーター、ライスセンター等



■ きゅうり機械選果場（伊達地区）



■ もも共選場（伊達地区）



■ あんぼ工房みらい（伊達地区）

● 記念日の制定(ふくしま桃の日、ふくしま夏秋きゅうりの日、伊達のあんぼ柿の日)、GI認証等認知、ブランド化PR対策

各品目の記念日、あんぼ柿のGI認証制度登録を活かしJAふくしま未来の農業生産品目のブランド化PR戦略を展開してまいります。



IV.地域農業振興のための経済事業の取り組み (生産トータルコストDOWNみらいろテン!の継続強化)

1 取り組み方針

肥料農業の地域最安値への挑戦を継続し、その成果を最大限に組合員の皆様に還元できる予約購買の拡大を図ります。また予約購買の利点を生かした高品質商品の安価・安定供給に努めます。

経済事業の収支均衡を実現すべく、拠点単位の収支改善を図るとともに長期安定運営を可能とする店舗運営体制の構築を目指します。

また、長期的展望に立ち地域の状況に配慮した経済事業運営方針の構築を目指します。

2 重点実施事項

●生産コスト削減へ向けた取り組みの継続

①土壌分析による適正施肥推進

- これまで他社に依頼していた土壌分析を当JAの土壌分析センターによる診断結果に基づき、より早い分析と診断結果に基づいた営農指導により、適正施肥による過剰施肥の抑制とコストダウンを図ってまいります。

②オリジナル肥料普及推進

- 更なるオリジナル肥料のPRを行うと共に、ニーズに応じて改良や新規開発を行いコスト低減を図ります。
- 土壌分析センターと連携し現状に適した資材の提案を行うとともに、必要に応じて新資材の紹介や開発を行います。



取り組み実績	オリジナル肥料16品目 水稻5品目 果樹8品目 そさい3品目
令和7・8・9年度 実施計画	○オリジナル肥料アンケート調査の実施、アンケート結果を踏まえたオリジナル肥料の改良と作製に取り組む ○土壌分析センターと連携し、科学的観点に基づく新肥料の検討開発
目 標	○水稻系肥料及び近年開発肥料を除く11品目にアンケート調査実施 ○毎年1品目の開発

③ 農薬仕入札による低価格の実現

- 年2回程度の農薬入札を実施し、低価格供給を目指します。

毎年、農薬の年間供給の約20%に対して農薬の買入れ入札を実施してまいります。

④ 予約購買・現地直送等の安価供給方法の提案

- 当JA最安値の予約購買のメリットのPRを通じ利用拡大を行ってまいります。
- 肥料の満車直行や、農薬の大型規格の提案・紹介を行い利用拡大を図ります。



	現 状	令和7年度	令和8年度	令和9年度
肥料の満車直行・農薬大型規格の取扱い拡大供給目標	233t/年	245t/年	260t/年	275t/年
農薬担い手直送	4,131ha/年	4,131ha/年	4,300ha/年	4,350ha/年

V.労働力確保対策(職業紹介事業、デイワーク、職員の副業による農業支援等)

◆取り組み方針

昨今農業従事者の高齢化が進んでおり、持続可能な農業を確保する上で労働力確保は重要な課題となっております。JAふくしま未来では、2つの職業紹介所による労働力確保を実施しております。また1日農業アルバイト「デイワーク」アプリによる労働力確保にも取り組んでおります。

さらに令和6年度より職員の副業による援農支援を開始し、地域農業の生産基盤の維持と活性化に貢献するため取り組んでまいります。また、農作業を通じて組合員の皆様との信頼関係をより一層深めてまいります。

◆重点実施事項

●「デイワーク」アプリの活用による労働力確保

- 生産者を対象とした講習会を定期的に開催してまいります。



iphone
ipad



Android

●有料職業紹介所による労働力確保

農業で働いてみませんか

JAの福島地区、伊達地区では、労働力が必要な農家(求人者)と農業で働きたい方(求職者)をつなぐ「職業紹介事業」を行っております。
労働力が必要な農家、農業で働きたい方、農業に興味のある方、みなさまからのご連絡をお待ちしております。

お問い合わせ

福島地区	JAふくしま未来 職業紹介所	TEL 024-554-5545
伊達地区	みらいアグリサービス(株)	TEL 024-575-0148

●職員の副業による援農支援の実施

JAふくしま未来では令和6年度、就業規則を改正し職員が副業による援農支援をできる体制を整備いたしました。希望する職員は管内の職業紹介所とデイワークに登録された農業者へ援農支援を行い、農作業の経験を通じて組合員とのコミュニケーションを深め信頼構築に努めてまいります。

VI.農地保全・遊休農地・耕作放棄地対策(地域計画)

●行政と連携した地域計画の実践、農業経営意向調査に基づく農地利活用の仕組みづくり

◆取り組み方針

農業経営意向に関するアンケートの調査結果に基づき離農予定者等へ農地に関する詳細な調査等を実施し、新規就農者や規模拡大農家へ斡旋できる体制を構築してまいります。

また、市町村・農地バンクと連携し農地中間管理事業による農地の斡旋と地域計画の実現に向け取り組んでまいります。

◆重点実施事項

- 各関係機関と連携による地域計画達成に向けた取り組み
- 農業経営意向に関するアンケート調査に基づく離農予定者へ継承可能農地、機械等の調査の実施
- 離農希望者と新規就農者、規模拡大農家へ農地と農業機械等の斡旋に関する仕組みづくり

◆JA管内の優良事例

●福島地区

●桜本中西部環境保全会

設立 平成19年3月 構成員168名
対象農地74.57ha（田15.46ha、畑47.63ha、草地11.48ha）

●取り組み内容

農地保全のため遊休農地発生防止の保全管理、遊休農地、農道の草刈り、ざる菊、マリーゴールドの植栽等を行っています。



●伊達地区

●五十沢自然を守る会

令和6年度 多面的機能支払交付金優良活動表彰最優秀賞表彰
構成員 283名（農業者179名、非農業者104名）参加団体12団体 対象 農地128.6ha（田31.6ha、畑97ha）

●取り組み内容

遊休農地の解消や地域農産物への病虫害発生防止のため、遊休農地や水路の草刈り、修繕等の管理を行った。ざる菊やえごまの植栽等の農村環境保全活動を五十沢地区をあげて行うことで住民一人ひとりの意識高揚と農業の活性化を図っています。

また、小学校の校外学習で五十沢特産「あんぽ柿」の加工体験を行い次世代への技術継承を行っています。



●安達地区

●糠沢8区資源保全会

令和5年度 多面的機能支払交付金優良活動表彰特別賞
構成員 58名（農業者26名、非農業者32名）参加団体5団体
対象農地 9.1ha（田8.6ha、畑0.7ha）

●取り組み内容

水路の更新作業を地域直営施工により計画的に進めています。
また、子供や親世代が参加する伝統行事を開いています。新規居住者も景観形成活動などの共同活動を受け入れることで、地域コミュニティの強化を図っています。



●そうま地区

●原町南部地域資源保全会

令和4年度 多面的機能支払交付金優良活動表彰特別賞
構成員 180名（農業者168名、非農業者12名）
対象農地 212ha（田172ha、畑40ha）

●取り組み内容

農地維持、資源向上、景観形成活動、伝統文化継承のため、用排水の整備、共有地の除草、花の植栽、しめ縄づくりなどの活動を行っています。



Ⅶ.食の安全・安心の取り組み(食の安全・安心確保対策、JGAP認証)

●食の安全・安心確保対策

◆取り組み方針

安全・安心な農産物の生産活動を実施するため、「食の安全・安心推進本部」を設置し、消費者代表・生産者代表・学識経験者・行政機関と連携し、食の安全・安心確保対策を実践してまいります。

◆重点事項

- ①担当者配置による安全・安心な農産物生産指導と出荷体制の確保
- ②生産者による生産日誌(栽培日誌、防除日誌等)の記帳の徹底
- ③トレサビリティシステムでの検証と内部検査実施による機能の適正化
- ④直売所出荷者を含む生産者への安全・安心の取り組みに対する周知徹底と取り組み強化

(説明会開催、欠席者への対応)

●JGAP認証

◆取り組み方針

第三者認証JGAP団体認証の取り組みによりJAふくしま未来の「誇れる」農畜産物の安全・安心を発信するとともに、JGAP取得のメリット(経営管理の高度化、労働生産性の向上、リスクの最小化等)を発揮し、流通、消費者に対するJGAP農畜産物の理解促進を図ってまいります。

現在当JAでは青果物GAP部会14品目、141名・水稲GAP部会45名の2部会合計186農場にて取り組みしております。



■青果物GAP部会



■水稲GAP部会



■リスク評価研修



■内部監査の様子



登録番号 070000095

■取得によるマーク(例)



◆重点実施事項

- ①第三者認証JGAP取得の取り組みによる、農畜産物の安全・安心の発信
- ②JGAP取得メリットの発揮による経営改善
- ③トップセールスや市場等、実需者からの安全性に対するニーズに対応したPR活動の展開
- ④量販店バイヤー等との商品アイテム開発の検討・協議
- ⑤連携協定先をはじめとした量販店へのJGAP品販売の拡大

※友好協力協定を結んでいる福岡県のエフコープ生活協同組合で当JAのJGAP品目を販売しています。



VIII.スマート農業活用の取り組み

●スマート農業とはロボット技術やAIなどの先端技術を活用する農業のこと
「農業技術」×「先端技術」=「スマート農業」

●スマート農業のメリット
(期待される効果)
①農作業の効率化・省力化
②生産性の向上
③農作物の品質向上
④技術の継承

◆取り組み方針

高齢化による農業従事者の減少、一人あたりの耕作面積の増大（大規模化）において、スマート農業が期待されています。管内生産基盤を維持するため、地区ごと・品目ごとにスマート農業技術の導入効果を検証・明確化し、普及・拡大に努めてまいります。

◆重点事項

●スマート農業機器・技術の検証と導入推進

【主なスマート農業技術】

①センサー技術の活用

土壌の湿度、温度、栄養状態などをリアルタイムで監視するセンサーを使用して、適切な農業管理を行うことができます。

- そさいや花卉等のハウス栽培での自動開閉や遠隔操作でのハウスの開閉【省力化】
- かん水・施肥をAI技術で自動化し、適正な量のかん水・施肥が可能【省力化・コスト削減】
- 生産者グループのデータ共有により、産地のレベルアップが期待できます【効率化】

実証例【データの見える化】

伊達市と連携し、令和6年度伊達市きゅうり圃場にて高知版IoP (Internet of Plants) をほ場に実証導入し、管内の栽培方法に導入できるか検証致しました。

令和7年度についても引き続き検証数を増やし、この産地にマッチする取り組み方法へと昇華し、選択肢の一つとなるよう取り組んでいきます。

※IoP (植物の状態をデータで可視化し、勤に頼らない栽培実現)

②ドローンの利用

ドローンを利用し作業の効率化を図ることができます。

農地や作物の状態をモニタリングし、必要な場所に肥料や農薬を散布することで効率的な農業の実現を目指します。

- 水稲や土地利用型作物の防除への導入【省力化】
- 無人ヘリと比較し、導入コストが安価【コスト削減】
- 無人ヘリからの移行により、騒音によるトラブルを回避できます。

③ビッグデータとAIの活用

大量の農業データを収集し、AIを用いて分析することで、収穫量の予測や病害虫の早期発見を行うことができます。

- 水稲で衛星画像をAIが解析することで、地力マップを作成し、可変施肥（田植え機やドローンを活用）を行うことで効率化を図れます。

【省力化・コスト低減・生産性向上・技術伝承】

※他の土地利用型作物（大豆・小麦等）への活用も期待



自動トラクターや収穫機、ロボット草刈り機などの自動化技術を導入し、労働力の削減と生産性の向上を図ることができます。

- 【省力化・生産性の向上・技術の伝承】

- ※猛暑時の熱中症や低い枝による農作業事故の防止にも有効です
※獣害対策としても期待できます



福島県では自動操舵技術の導入・作業精度の向上のため、県内一円で位置情報の補正サービスが受けられるよう、RTK基地局を設置しています。RTK基地局のシステムを活用したスマート農業の普及推進による管内の土地利用型の生産力向上を目指します。

GNSS GNSS GNSS

補正情報

トラクター（移動局）

RTK基地局
（固定式・イメージ）

地上に設置した基地局からの補正情報を受信して測位精度を向上させるシステムのこと。

これにより農業機械の自動操舵システムやドローン等の
高精度作業(誤差数cm)が可能になります！

※この他にも、作業の記憶ができる、効率UP、コスト低減等のメリットにもつながります。

福島県では県内一円にRTK基地局の設置されました。

※GNSS：全地球航法衛星システム（Global Navigation Satellite System）アメリカのGPSなどが代表例

- 令和7年4月より本格運用開始
利用については福島県各農林事務所農業
振興普及部へお問い合わせください。

多様な農業の担い手、新規就農者育成対策・支援

全体方針

新規就農支援体制「JAふくしま未来版のれん分け方式」の継続と就農後のサポート体制を強化し新規就農者の確保と就農定着を推進する。また、のれん分け方式の研修先をトレーニングファームとして位置づけ、新規就農者の速やかな農業技術の取得と農業経営向上に努めます。

◆新規就農者の育成支援の取り組み方針

JAふくしま未来版のれん分け方式は4年目を迎え更なる「就農しやすいJAふくしま未来管内農業」の実現に向けて、地域における新規就農者の確保と育成目標を明確にし、就農情報の「一元的な収集・発信」に意欲的に取り組みます。また、県北農林事務所・相双農林事務所・12市町村・JAふくしま未来の重点的な支援などにより、新規就農者の確保を推進します。

さらに地域の研修体制の充実のため「のれん分け研修先」をトレーニングファームに位置づけ支援体制の充実を図り、農業後継者の技術習得・経営継承や新規参入者の就農後の速やかな技術力・経営力の向上を支援してまいります。

◆重点事項

- ①のれん分け方式の継続と就農後のサポート支援体制の強化
 - 4者面談による就農支援体制の継続と就農後のサポート体制構築
 - ※JAグループ福島で提唱するトレーニングファームとして位置付け支援の強化を図ります。
- ②担い手育成給付事業による助成支援
- ③兼業農家への対策検討と実施

●次世代農業者組織「アグリードみらい」

次世代の農業者として期待される新規就農者や親元就農者等が農業に定着するための組織を設立しました。交流や農業経営、先進農業を学ぶ場の設定、会員同士が相談しやすい体制を構築するとともに、管内篤農家や先輩農家との関係を築き、農業への意欲と地域への定着を図ります。

【主な活動:研修会、交流会、意見交換会等】

■対象者

- ①新規就農者、親元就農者、定年帰農者で就農から概ね5年目までの農業者
- ②将来就農を予定している雇用農業者
- ③研修生（県・行政研修施設等）等
 - ※JA出荷者・JA出荷予定者

会員登録はこちら!!



- 会員登録をいただいた方へ研修会や交流会、営農情報の発信をいたします。

- コミュニケーションアプリ「JAコネクト」を活用し通知・連絡をいたします。

◆のれん分け方式の取り組み ※令和7年2月末

令和6年度 取り組み累計 (令和4～6年)	のれん分け研修者46名(うち就農31名、研修中15名) 研修受け入れ先97農場
--------------------------	--

のれん分け方式

取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目 標	新規のれん分け研修生15件/年		

就農へのステップ

就農についての相談から安定した農業経営まで、
JA ふくしま未来がサポートします。



のれん分け POINT 01

研修体制等の充実

就農相談から研修、就農までステップアップ式で支援するのれん分け方式により、新規就農者の速やかな技術力・経営力の向上を支援します。

のれん分け POINT 02

情報の一元化

就農相談・研修段階からJAふくしま未来が中心となり、関係機関との連携と役割分担により、就農計画の作成、技術習得や農地、機械・施設、住宅、資金の確保等、地域での円滑な就農を支援します。



受入研修先・新規就農者のマッチング



みどりの食料システム戦略に係る環境配慮型農業に向けた取り組み

●みどりの食料システム戦略について

みどりの食料システム戦略については、『持続可能な食料システム』の構築に向け、農林水産省より提示された戦略であり、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション（技術革新）で実現しようとするものです。生産者や消費者も含めた意識変革や行動変容が実現へ向けたカギとなります。



【農林水産省にて掲げた2050年に向けた目標】

- ①農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現
2030年:ヒートポンプ等の導入により、省エネルギーなハイブリッド型園芸施設を50%にまで拡大
- ②化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減
2030年:化学農薬使用量（リスク換算）を10%低減
●新規農薬の開発は少なくとも10年以上かかることから、当面の間、病害虫の総合防除等を推進
- ③輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
2030年:化学肥料の使用量を20%低減
●土壌診断等やデータを活用した省力・適正施肥といった施肥の効率化・スマート化の推進、家畜排せつ物等の利用拡大を推進
- ④耕地面積に占める有機農業の取り組みを25%、100万haに拡大

◆基本方針

農業所得の確保を大前提に「できることから取り組む」を基本的な考えとし、みどりの食料システム戦略の実現に向けた、新たな技術の実証、提案普及に向け、持続可能な食料生産と環境負荷軽減に向け、関係機関と連携し生産基盤強化に取り組んでまいります。

- ①環境貢献（地域環境改善への貢献）
- ②社会貢献（食料の安定供給）
- ③農業所得の確保（環境貢献と社会貢献との両立）



●JAふくしま未来におけるみどりの食料システム戦略の取り組み

① 土壌分析センターの設置（令和7年2月稼働開始）

この度土壌分析センターを開設し、分析時間の短縮と分析結果に基づくワンランク上の営農指導（適正施肥）の実施と、ほ場ごとのデータ蓄積による栽培指針への反映により、生産者の土づくり支援による管内全体での収量アップ・品質向上を目指します。

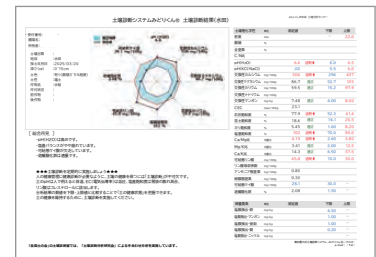
◆重点事項

【営農部門】

- 分析結果に基づく適正施肥への指導強化
- 営農指導員によるワンランク上の営農指導体制構築（土壌医検定資格取得）
- ほ場ごとのデータ蓄積による栽培指針への反映
- 分析結果の共有と傾向分析による土壌改良提案

【経済部門】

- 土壌診断～肥料注文までの円滑な流れの構築
- 土壌診断結果に基づく必要資材の提案



土壌分析点数

取り組み年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	3,000点	4,000点	5,000点

●JAふくしま未来土壌分析センター設置とめざすもの

【設置のねらい】

- 土壌診断と結果に基づく施肥設計提示（指導充実）
- 診断結果は4～10日程度で結果還元（最盛期を除く）
- 適正施肥による低コスト農業の実現
- 優良な生産圃場土壌分析データ蓄積、分析による地域に適合した土づくり指導

JA独自の土壌分析機関で分析するとこんなメリットが!!

- 分析から施肥指導までの効率化アップ
- 診断データ（カルテ）の蓄積
- 多様な肥料から選択する柔軟な施肥設計



《DX活用による分析構想》

土壌分析データ



共選場選果データ

圃場毎の両方のデータを結び付け、毎年データ蓄積（DX活用）



良質・多収生産に向けた圃場毎の土づくり指導



Plan 03 : Agricultural Promotion Strategy

柱3

2 環境に配慮した経済事業の取り組み

化学肥料・化学農薬使用量低減、マイクロプラスチック被覆肥料に頼らない農業資材の提案と環境に配慮した資材の普及拡大に取り組んでまいります。

◆重点事項

- マイクロプラスチックが発生しにくい被覆を使用した肥料（硫黄コーティング肥料等）の提案、切替及びオリジナル肥料の被覆資材の変更
- 土壌分析センターと連携した化学肥料から有機系肥料への施肥量切替誘導
- 堆肥等の管内有機肥料有効活用の組合員への提案
- 地域資源を活用した商品の普及拡大
- 生分解マルチ等の自然に与える影響を低減する資材の普及拡大

3 脱炭素（J-クレジット）の取り組み

J-クレジット制度については、温室効果ガスの排出削減をクレジットとして認証する制度であり、みどりの食料システム戦略に基づいた循環型農業と低炭素投資等を促進し、クレジットの活用による環境と経済の両立を目指す制度です。

温室効果ガスの一つであるメタンは、日本での排出量の約4割が水田から排出され、中干し期間延長は温室効果ガス削減に有効であることから、カーボンニュートラルおよび持続可能な農業の実現に向け、取り組んでまいります。

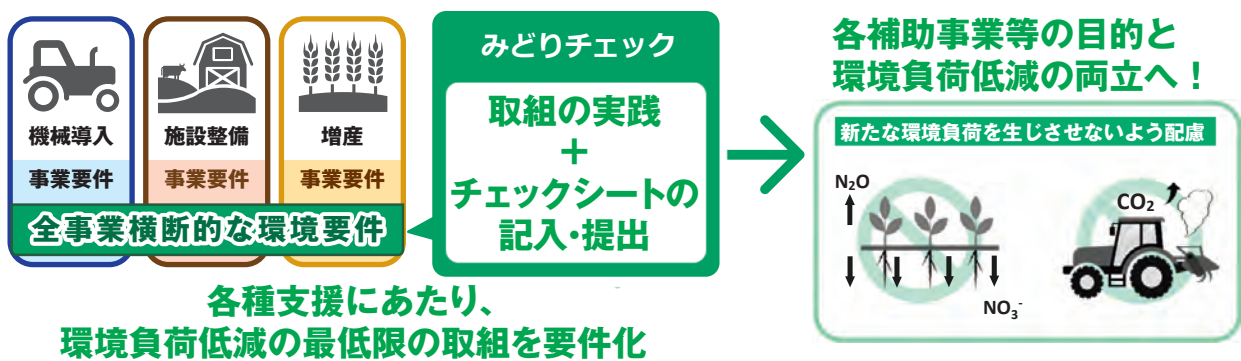
- 令和6年度の取り組み実績 中干し延長513ha、CO₂削減量3,478t

4 JGAPの普及拡大

- 新規生産者募集と認証取得にむけたサポート体制構築
- JGAP理解のため取得説明会の開催
- JGAPの維持審査のための職員によるJGAP指導員、内部監査員の資格取得

5 環境負荷低減のクロスコンプライアンスへの対応

クロスコンプライアンスは、農家が従来から実施している取り組みを明確化することで、最低限の環境負荷低減の取り組みを補助事業の要件とする仕組みです。今後、農林水産省の全ての事業において要件化され、新たな環境負荷が生じないように対応が図られます。補助事業の要件を満たし支援が受けられるよう、サポート対応を行ってまいります。



※「みどりチェック」はチェックシート形式にて取り組みを要件化したものです。

Plan 04 : Agricultural Promotion Strategy

柱4

農業リスク、異常気象・自然災害に対する備え・対策・支援

全体方針

農業における異常気象、自然災害に対する営農指導による防除体制の周知徹底により農業生産の確保、安全対策に努めてまいります。

また、自然災害や様々な農業リスクから農業経営を守るため農業保険（収入保険）、農業者賠償責任共済、労災保険への加入推進に努めてまいります。

◆重点事項

1 高温耐性品種の選定

- 水 稲 高温耐性品種の試作
にじのきらめき、ゆうだい21、その他県外産品種含む
- りんご 優良着色系ふじへの更新
- 小 菊 高温による開花遅延が起きにくい優良品種試作



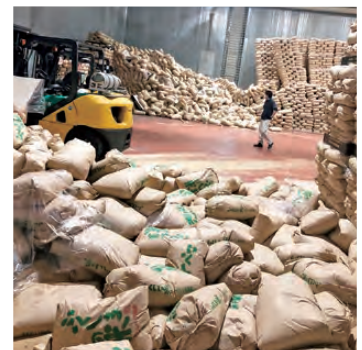
2 異常気象、災害対策対策と自然災害に対する主な営農指導

- 各災害関連情報「高温、低温、強風、（台風、水害）」の定期的な情報発信と注意喚起並びに事前対策の営農指導強化
異常気象・自然災害に対する主な営農指導・・・81ページ



3 農業保険（収入保険）の加入推進

- 共済組合と連携し収入保険、農業保険の加入推進
- 加入相談会の実施、広報誌等による情報提供
- JA情報マネージメント利用者への周知
- 記帳代行業利用者への加入推進



4 農業者賠償責任共済の加入推進

- 対象となる事故の注意喚起（広報誌、巡回指導）
- 支店担当者との連携

5 農作業事故安全安心に係る注意喚起並びに労災保険加入推進

- 定期的な農作業事故防止の注意喚起（広報誌、巡回指導）
- 労災保険加入説明会を各地区で実施

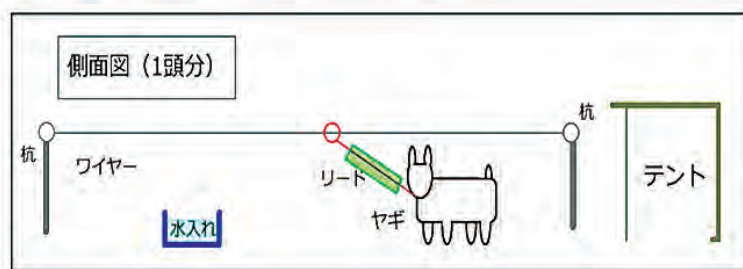
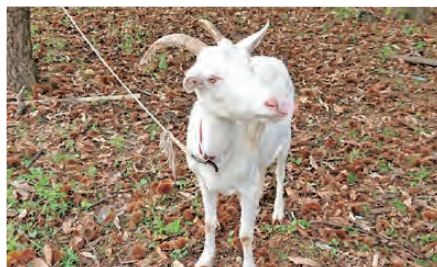
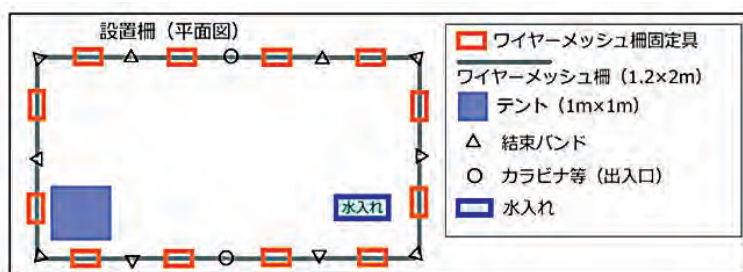


6 有害鳥獣対策

- 新たな取り組みによる鳥獣害対策の試験の検討（例:ヤギを利用した獣害対策等）先行事例を参考にモデル地区の設定と実証試験の実施
- 有害鳥獣対策にかかる指導会、説明会等の実施
- 市町村、行政との連携による鳥獣害対策の検討
- 職員による狩猟免許取得推進
- 農業振興支援事業を活用した対策資材の購入支援

ヤギを利用した獣害対策（引用:兵庫県加東市令和5年度事例）

ヤギを放牧（上図）又は繋牧（下図）することで、除草効果及びヤギの匂いを染みつかせ集落内へのイノシシの侵入防止に有効かを検証した結果、一定の効果が認められています。



●ヤギの県内レンタル事例（かつらおヤギ広場がらどん）

1ヵ月あたり12,000円～/1頭

※2ヶ月以上から貸出可

7 助成事業等

- 緊急対策支援の検討、実施（農業災害等）

これまでの主な支援

2021年：凍霜害次期作支援45百万円・米価下落に伴う次期作支援118百万円

2022年：営農用燃料価格高騰対策支援5百万円・降雹被害次期作支援21百万円

2023年：飼料高騰にかかる支援18百万円・稲作経営支援対策34百万円

2023年～24年肥料価格高騰対策事業への申請対応支援(国・県合計3億36百万円)

8 農業災害関連資金、利子助成

- 災害対策資金の取扱いと利子助成 実質金利負担0%
農家経営安定資金（主な資金内容）
原油価格・物価高騰対策資金・災害資金・新型コロナウイルス感染症対策緊急資金等

異常気象・自然災害に対する主な営農指導

■高温対策

果 樹:もも

- かん水の実施
 - 1回目：4月上中旬開花前の十分な土壌水分確保のために実施。
 - 2回目：5月下旬から6月上旬硬核期前までの実施。
 - 3回目：7月中旬あかつきを中心に収穫前10～14日。
※早生は梅雨時期考慮、晩生は長期干ばつ時同上時期実施。
- かん水の量・方法
 - かん水できる場所：1回30mm以上（かん水動噴による移動可能な場所）
 - かん水が困難な樹園地：（肥料袋で1樹木に1袋に水を入れ根元の点滴かん水）
※水源の無い場所では、SS・タンク等を活用する。
- かん水の時間帯
 - 午後3時以降、夕方
- 肥料・葉面散布
 - 高温による、夜間の炭水化物の浪費を防ぐこと、代謝の促進を図る。
 - 収穫直前カルシウムは着色不良になるので使用しない。
- 優良堆肥の連用施用による土壌水分の保水性向上、調整機能の重要性
 - 毎年1トン 隔年1～2トン
- 高温に対応した反射資材の活用（白色シート）
 - 白色シートは熱を反射しないので、高温による果肉障害の軽減も期待できる。
 - 熱を反射しないため、収穫の際、作業もしやすい。
 - 従来のシルバーシートより、白色シートの方が着色良好。
（曇りの日も乱反射するため・個人差はある）

野 菜

- 露地、施設に関係なく地温上昇の抑制、土壌の乾燥防止、通気の確保がポイント。
施設内においては、気化熱を利用した温度上昇抑制がポイント。
 - 遮熱シート（外張り・内張り）や有機マルチ（ヤシガラ、発酵モミガラ）の使用。
- 施設内ドライミスト導入により、温度上昇を抑制。
- 自動かん水（点滴チューブ）による、少量多かん水の実施。
- バイオスティミュラント資材（かん水、葉面散布）使用による高温耐性の向上。

水 稲

- 土づくり対策
 - 堆肥・土壌改良資材の施用及び作土深15cm以上とし根張を確保する。
 - バイオスティミュラント資材の活用による根張りの強化を図る。
 - ケイ酸肥料施用による根張りの強化及び倒伏を防止し、品質向上や収量増加に繋げる。
- 単一品種栽培から複数品種栽培（出穂期を分散させ被害を軽減する）
- 施肥の改善
 - 高温時については、窒素の分解が早まるため登熟期間の稲穂窒素を確保するため、葉色・草丈等を観察し穂肥を実施する。
- 高温耐性品種の導入による温暖化対策を行う。

花 卉:小菊

- 定期的なかん水対応
 - 定植後の活着確保（定植1週間は先端の萎れ状況により対応）
 - 生育初期のかん水（特に葉の萎れが見られる場合は頭上かん水）
- 生育中後期のかん水（特に葉の萎れが著しい場合は株元かん水）
※かん水の実施は、日中の高温時期は絶対避ける。

畜 産

- 早朝、夕方の涼しい時間帯での飼料給与及び人工授精の励行。
- 新鮮な水の給与と飼槽回りの清掃による食欲増進対策。
- 体力消耗対策として高タンパク質とビタミン剤の投与。



■低温対策

果 樹

- 1.防霜資材の準備と対策を徹底するとともに人工授粉により結実確保に万全を期す。
- 2.下草は低く刈り込み（地温の上昇を図る）
- 3.空気や土壌が乾燥している場合は、適宜かん水を実施

- し、土壌水分を確保（乾燥条件葉気温の低下が著しいため）してください。
- 4.低温対策葉面散布剤を使用し、凍害対策に努める。

野 菜

- 1.明きょ（排水溝）の掃除、ほ場周辺の溝切り等を行い、ほ場の排水性を確保する。
- 2.マルチ栽培による低温対策、高畝栽培による湿害対策を図る。
- 3.天候の合間を見て、適宜、追肥、葉面散布を行い、生育の回復を図る。
- 4.作物登録のある殺菌剤による防除を適宜行い、病原菌の2次感染や腐敗防止に努める。

- 5.秋口以降の作型では、早めにマルチ、トンネル、べたがけ資材を利用して、気温、地温を高める。
- 6.草丈のある野菜は支柱をたて敷き藁や被覆フィルムで覆う。
- 7.作物の生育適温を下回る気温で経過する場合、肩換気の調節により、保温に努め、夕方は早めに閉めて夜温を確保する。

水 稲

1. 田植え時期 田植え直後の低温時はやや深水管理で活着を促進する。
2. 幼穂形成期 6月下旬の中干し後に幼穂形成期（7月上旬）を迎えるので水田へのかん水を遅れないようにし、気温が低い場合は深水管理で稲の幼穂を守る。
- 3.出 穂 時 期 8月に低温が予想される場合は、登熟促

- 進が期待されるフジワン粒剤の使用（7月下旬）を検討する。
- 4.刈取り時期 出穂から1ヶ月は水をきらさないで登熟をすすめ、早刈りにならないよう葉色やモミの枯れ具合で刈り取り時期を判断する。

花 卉:小菊

1. 育苗期間: ①育苗施設については保温資材を活用し小トンネル被覆を行い、夜温を確保することにより苗の長さを確保する。
2. 定植時期: ①霜害の心配が無くなってから（おおむね4月20日以降）定植すること。
②定植後霜害が懸念される場合には糖類を含む葉面散布資材を使用し霜害の軽減を図る。
3. 生育期間: ①低温（24度以下）と降雨が重なるとサビ病の発生が懸念されることから定期防

- 除に加え殺菌剤の特別散布を実施し、予防防除に務める。
- ②サビ病の発生が認められる場合には速やかに治療剤に切り替え、短間隔防除を実施する。
- ③降雨時の土壌の跳ね返りにより斑点細菌病などの病害が発生することがあるので、病害が認められる場合には対象農薬を速やかに散布する。

畜 産

- 1.敷料を多めに利用する。
- 2.エネルギー給与（増飼い）

- 3.暖房器具の利用（ジャケット・ネックウォーマー等）
- 4.飲料水を温めて給与する。



■強風対策

果 樹：【事前対策】

- 1.収穫期に入っている果樹では、強風による落果や傷害が懸念されるので、収穫可能な果実は事前に収穫する。
- 2.立木では、主枝などの大枝が裂けるおそれがあるので、支柱で支え、脱落しないよう枝受け部分を結束する。また、側枝は支柱等で固定すると落果を助長することがあるので、支柱等はずし風になびくようにする。
- 3.りんごのわい性台樹は倒伏しやすいので、支柱への結束状態を確認し、不十分な場合は補強する。また、木支柱の場合は、支柱の根元が腐敗していないか確認する。
- 4.平棚栽培（なし、ぶどう等）では、棚面の上下動を防ぐ

ため、支柱・アンカーの補強、ラセン杭などによる棚面の固定や棚線の締め直し等を行う。また、棚の側面に防風ネットを設置し風の入り込みを防ぐ。

- 5.もも穿孔細菌病は、台風の風雨により落葉した場合には、落葉痕からの感染が多くなるので、台風の接近前に必ず防除を実施する。
- 6.なし黒星病の秋期防除は、りん片生組織の露出が増加する10月から重要な防除時期となるので、芽の露出状況を確認し、降雨前の防除を徹底する。

野菜・花卉：【事前対策】《共通》

- 1.ほ場周囲の排水溝を点検し、速やかに排水できるようにしておく。水害の恐れがある地帯では強制排水のポンプも準備しておく。
- 2.ほ場周囲に防風ネットを設置している場合は、ワイヤー・針金の緩みやネットの破損を点検し補修する。
- 3.パイプハウスの被覆資材及び止め具（マイカ線、ビニペット等）を点検し、ビニールの破損があれば補修する。また、栽培を終えて、被覆資材等で外してもかわないものについては早めに取り外す。
- 4.パイプハウスやネット栽培等で支柱を使用しているも

のは筋かいを入れ、補強する。

- 5.施設では、天窓や扉がおおられたり風が吹き込まないように完全に閉めておく。
- 6.雨よけのみのパイプハウス等は強風に弱いため、ラセン杭、ハウスバンド等で浮き上がらないようにしっかりと固定する。
- 7.台風接近前に収穫可能なものは、不良果や不良莢も含めてできるだけ収穫する。
- 8.は種期や定植期となっているものは、台風通過後に実施する。

野 菜：【事前対策】

- 1.露地きゅうりは、支柱やネットにしっかり誘引しておく。なすやピーマン、アスパラガスは、支柱やフラ

ワーネットを点検し、倒伏を防止する。

花 卉：【事前対策】

- 1.露地栽培では、フラワーネットや支柱を点検し、倒伏や曲りを防止する。

水稻・大豆・そば：【事前対策】

- 1.収穫可能なほ場は、台風通過前に収穫する。
- 2.増水に備え用排水路を点検し、ゴミ等を取り除いておく。

- 3.ほ場の排水対策を徹底する。

畜産・飼料作物：【事前対策】

- 1.強風による畜舎、飼料庫、飼料タンク、堆肥舎等の損壊及び風雨の吹き込みを未然に防止するため、屋根、扉、窓、外壁及び排水溝等の破損や亀裂等の有無を確認し、必ず応急措置を行う。
- 2.入り口等が開放されている飼料の保管場所では、乾草や稲わら等をシートで覆うなどして、雨水がかからないようにする。
- 3.堆肥舎への風雨の吹き込みにより、堆肥や汚水が流出

することが心配されるので、堆肥をシートで覆うなどして、流出を防止する。

- 4.あらかじめ停電や断水等の対応を確認し、被災時には自家発電機等による搾乳や生乳冷却等の対応ができるよう対策を行う。
- 5.水はけの悪い草地や飼料畑には明きょを掘削するなど、速やかに排水できるようにする。

農業機械：【事前対策】

- 1.川沿い、浸水の可能性がある場所に置いてある農業機械については高台へ移動し、浸水被害に遭わないように努める。

Plan 04 : Agricultural Promotion Strategy

柱4

■強風対策

果 樹：【事後対策】

1. 滞水している圃地では、明きょなどにより速やかな排水に努める。
2. 落果した果実は速やかに収集し、適正に処理する。
3. 葉や果実に損傷がある場合は、病原菌の侵入を防止するため、被害1～2日後に適切に薬剤散布を実施する。
なお、被害後に定期散布が近い場合は、この散布に置き換えて実施する。
4. 落葉や葉の損傷が大きい場合には、その程度に応じて修正摘果を行う。
5. 倒伏した樹はできるだけ早く起こし、土を盛り、支柱等で固定する。また、かん水やマルチにより根の乾燥防止に努め、新根の発生を促す。大枝が裂けた場合は、ボルトやカスガイ等で止めるか、縄などでしばり傷口を接着させる。

野菜・花卉：【事後対策】《共通》

1. 停滞水は、明きょなどで速やかな排水に努める。
2. キクやリンドウなど倒伏したものは、茎が曲がるのを防ぐため、できるだけ早く引き起こすとともに、茎葉に泥土が付着している場合は、動力噴霧機などにより水をかけて洗い流し、適切な薬剤散布を行う。
3. 台風通過後は、吹き返しに注意しながら、速やかに施設等の換気を図る。

野 菜：【事後対策】

1. 排水後、ほ場作業が可能になったら直ちに畦間の中耕を行い、土壌の通気性を良くする。
2. マルチを行っている畦が冠水した場合、マルチ下の土壌水分が過多となりやすいので、マルチを一時的に取り除いて乾燥させる。
3. 果菜類で、損傷を受けた果実は早急に摘果する。ネット等からはずれたつるや茎葉等は、再度誘引する。茎葉の損傷が激しい場合は、新葉（枝・つる）の発生を確認してから摘除する。
4. 冠水や多湿、茎葉の損傷等により病害にかかりやすくなっていますので、直ちに適切な薬剤散布を行う。また、草勢回復のため、液肥のかん注や葉面散布剤の散布を行う。
5. 収穫した野菜は傷みがないか良く確認しながら調製作業を行う。
6. 冠水時間が長く回復の見通しが無い場合は、他作物への転換やまき直しを行う。

花 卉：【事後対策】

1. キクやリンドウなど露地の花卉は、風雨により損傷を受けると病害が発生しやすいので、速やかに適切な薬剤散布を行い、草勢回復のために液肥の葉面散布を行う。
2. ほ場が冠水した場合は、速やかに排水を行うとともに、付着した泥を洗い流し、灰色かび病等の薬剤散布を行う。また、液肥の葉面散布や酸素供給剤のかん注により、草勢回復を図る。

水稲・大豆・そば：【事後対策】

1. 台風通過後は、コンバインの入れるほ場から速やかに収穫する。
2. 倒伏したほ場では刈り分けを行い、丁寧な収穫作業を行うことで泥の混入がないように注意する。
3. 収穫後の乾燥・調製作業は丁寧にいき、品質向上に努める。

畜産・飼料作物：【事後対策】

1. 畜舎等が浸水した場合は速やかに排水し、疾病発生予防のため洗浄と消毒を行った後、施設内の乾燥に努める。
2. 台風の通過後は高温となるおそれがありますので、家畜の暑熱対策を徹底する。また、家畜の姿勢、採食量や反芻などの行動をよく観察し、異常や疾病の早期発見・早期治療に努める。
3. 滞水している草地や飼料畑は、明きょなどを点検し速やかに排水する。
4. 豪雨により草地や飼料畑で土壌浸食が発生した場合は、早めに修復する。
5. 収穫期を迎えた飼料用トウモロコシやWCS用稲が倒伏等の被害を受け、回復が期待できない場合には、早急に収穫調製作業を行う。調製にあたっては、水分調整の実施や、土砂等が混入しないよう収穫作業を行うとともに、乳酸菌製剤等の発酵促進剤を添加して、サイレージの品質向上に努める。



東日本大震災・原発事故からの完全復興に向けた産地づくり

全体方針

避難指示解除区域（南相馬市小高区、飯舘村、川俣町山木屋地区）の営農再開実現に向け、水稻面積拡大と合わせ、付加価値をつけた展開、販売先の確保による安心して作付けができる体制整備と大型園芸団地を拠点とする園芸作物の作付け拡大を図ります。

◆重点事項

1 震災からの完全復興に向けた産地づくり

▶ 水稻

● 水田作付け再開の取り組み

- 水稻作付け再開拡大（基盤整備の進捗把握）

● 市町村との連携による担い手・法人組織への農地集積

● CE・RC施設利用における販路の拡大（パックご飯等）、輸送の効率化・コスト削減

RCを通じた販路の拡大（パックご飯等）、実需の見える販路の拡大を図り、輸送の効率化・コストの削減に取り組めます。

● 米の需給調整

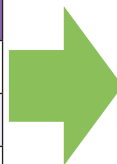
- 主食米や飼料用米などの作付バランスを調整し、需給調整を図ります。

● 復興・需給状況に応じた作付け推進

● 水稻育苗施設の活用による労働力低減の提案

【復興に向けた水稻作付け再開面積の拡大】

	震災前 平成22年	令和6年度
南相馬小高区	1252ha	469ha
飯舘村	848ha	263ha
川俣町山木屋地区	121ha	103ha



令和7年度	令和8年度	令和9年度
500ha	530ha	560ha
280ha	290ha	300ha
110ha	118ha	125ha



■そうま日立木 カントリーエレベーター

▶園芸・花卉

- 小高園芸団地効果によるきゅうり作付け拡大、きゅうりを含めた周年出荷体制の構築します。
 - 小高園芸団地でのきゅうり作付けをはじめ、そうま地区管内きゅうり生産者へ共選利用を推進し、作付け拡大可能となるよう取り組みます。
 - 小高園芸団地のきゅうりを主とした周年出荷体制を一例とし、生産者へ周年出荷を広めていきます。
- 重点品目にきゅうりを含めた作付け増による販売高の拡大を図ります。
- 小高園芸団地を活用した新規就農者研修及び新規作付け者指導会
 - 自治体と連携し新規就農者や農業学校生徒等を受入れ、研修及び指導会を開催します。
 - 作付け面積拡大及び収量増に繋がる指導体制の強化を図ります。
- 集出荷施設の集約・販売の一元化、効率の良い販売体制と流通の確立
 - 南相馬市園芸作物集出荷団地（令和8年度稼働予定）を中心としたそうま地区集出荷施設の集約、販売の一元化を図ります。
- 花卉小菊作付け面積拡大、共選施設利用による需要期に応える安定出荷

【復興地域の園芸作付面積拡大】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
南相馬市小高区	46ha	51ha	56ha
飯館村	23ha	24ha	25ha



■南相馬市園芸作物集出荷団地（集出荷施設）イメージ図

2 復興に向けた取り組みと復興計画等「次期復興・創生プラン」

- 国へ復興・創生に係る継続的支援要請
 - 避難地域における農業の復興・創生に向け、広域的な産地形成も視野に営農再開を進めるとともに、多様な担い手による持続可能な農業を実現すべく、市町村はじめ関係機関と連携していきます。

◆12市町村との包括連携協定に係る取り組みについて

令和6年度、当JAでは、管内の12市町村とJAと各行政が連携を図りながら相互協力の下で、地域経済の発展・持続性向上を実現するとともに、安全・安心に暮らせる地域共生社会を創出することを目的として包括連携協定を締結いたしました。地域農業振興に係る連携事項の項目としては「農業振興に関すること」、「持続可能な農業と地域共生社会の実現に関すること」、「東日本大震災からの復興と風評被害払拭に関すること」等を掲げ、今後さらなる地域農業振興に各行政と連携を深め取り組んでまいります。

主な連携事項

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| ① 農業振興に関すること | ⑥ 持続可能な農業と地域共生社会の実現に関すること |
| ② 食農・食育に関すること | ⑦ 東日本大震災からの復興と風評被害払拭に関すること |
| ③ 地域・暮らしの安全・安心に関すること | ⑧ 前各号に定めるもののほか、必要と認められる事項に関すること |
| ④ 健康増進に関すること | |
| ⑤ イベントの共催・協賛に関すること | |

(※連携事項①-⑧は市町村により異なる場合があります。)

- 従来の取り組みに加え、持続可能な農業の実現に向け、新規就農支援や土壌分析の普及・拡大、気候変動対策、スマート農業推進等の取り組みについて、連携を深めて実施してまいります。
- 復興地域については、早期復興に向け、引き続き連携を図ります。
- 年1回市町村首長と常勤役員との意見交換を地区単位で実施し、地域課題の共有や農業振興に必要な支援について、要望を行っております。



■福島市



■川俣町



■伊達市



■桑折町



■国見町



■二本松市



■本宮市



■大玉村



■相馬市



■南相馬市



■新地町



■飯館村

◆販売品販売高計画 (令和7年・令和8年・令和9年) 全体 (単位:kg・円)

分類	品目	令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		販売数量	単価	販売金額	販売数量	単価	販売金額	販売数量	単価	販売金額
米穀	米	24,660,000	289	7,131,060,000	26,341,000	281	7,406,374,000	27,416,000	279	7,653,803,000
	その他穀類	5,080,300	95	480,352,000	6,556,300	73	480,352,000	6,556,300	73	480,352,000
	計	29,740,300	256	7,611,412,000	32,897,300	240	7,886,726,000	33,972,300	239	8,134,155,000
果実	もも	11,200,000	650	7,280,000,000	11,580,000	675	7,816,500,000	11,605,000	700	8,123,500,000
	りんご	2,039,450	286	583,193,000	2,160,450	296	639,221,000	2,101,350	306	641,963,000
	なし	3,566,700	394	1,403,498,000	3,331,000	395	1,314,968,000	3,345,000	397	1,329,530,000
	ぶどう	547,650	1,372	751,155,000	584,100	1,372	801,590,000	599,100	1,372	822,140,000
	おうとう	17,350	2,632	45,661,000	20,350	2,667	54,280,000	20,080	2,675	53,716,000
	プラム	107,650	600	64,606,000	100,050	600	60,070,000	95,100	601	57,120,000
	いちじく	59,000	450	26,550,000	59,540	446	26,568,000	59,530	446	26,563,500
	いちご	492,290	1,160	570,907,000	508,900	1,159	589,910,000	510,500	1,160	591,945,000
	あんぽ柿	883,950	1,501	1,326,395,000	869,950	1,500	1,305,325,000	864,650	1,501	1,297,425,000
	柿	98,200	237	23,278,000	104,500	238	24,900,000	104,700	239	25,000,000
	その他果実	50,370	336	16,948,000	35,590	294	10,464,925	35,390	294	10,399,891
そ さ い	加工果実	531,900	56	29,868,300	382,278	33	12,600,980	382,078	33	12,582,506
	計	19,594,510	619	12,122,059,300	19,736,708	641	12,656,397,906	19,722,478	659	12,991,884,897
	きゅうり	12,900,100	400	5,160,040,000	13,146,500	405	5,324,332,500	13,405,150	410	5,496,111,500
	にら	320,700	683	219,075,000	341,000	685	233,750,000	340,000	684	232,700,000
	トマト	148,234	285	42,315,000	149,434	286	42,747,000	149,934	284	42,650,000
	ミニトマト	414,610	802	332,531,500	413,600	805	333,150,000	423,000	807	341,325,000
	さやえんどう	60,160	1,037	62,380,000	60,700	1,036	62,910,000	60,200	1,037	62,430,000
	スナップ	150,155	1,032	154,981,000	172,850	1,027	177,520,000	173,100	1,027	177,700,000
	ピース	18,050	550	9,927,500	19,845	550	10,914,750	17,540	550	9,647,000
	いんげん	111,840	1,023	114,415,000	131,500	1,015	133,502,000	131,100	1,015	133,102,000
	にがうり	42,400	326	13,832,000	40,000	331	13,240,000	40,000	332	13,280,000
	春菊	264,532	637	168,432,500	214,552	634	135,957,500	215,502	634	136,525,000
	なす	198,100	371	73,588,000	199,800	372	74,395,000	202,900	372	75,568,000
	ピーマン	198,300	458	90,761,000	199,400	457	91,200,000	231,800	397	92,100,000
	あさつき	10,567	722	7,627,500	10,517	721	7,585,000	10,497	721	7,568,000
	つるむらさき	132,950	380	50,521,000	135,850	380	51,623,000	133,650	380	50,787,000
	ねぎ	367,100	275	100,927,500	458,500	274	125,818,000	567,000	274	155,100,000
	アスパラガス	39,050	1,255	48,997,000	43,700	1,260	55,080,000	44,100	1,259	55,520,000
	ブロッコリー	462,000	310	143,220,000	550,200	310	170,560,000	647,600	310	200,760,000
	山菜	4,196	1,646	6,907,500	3,251	2,217	7,207,955	2,951	2,227	6,571,591
	加工野菜	679,632	71	48,217,000	945,622	58	54,963,510	974,672	58	56,985,510
	その他野菜	344,071	290	99,639,750	379,916	299	113,541,977	385,816	299	115,352,825
特 産	計	16,866,747	412	6,948,335,750	17,616,737	410	7,219,998,192	18,156,512	411	7,461,783,426
	菌茸類	134,325	595	79,970,000	125,995	571	71,950,370	125,395	572	71,763,934
	こんにゃく	2,400	150	360,000	2,700	156	420,000	2,600	158	410,000
	養蚕	0		13,500,000	0		12,500,000	0		11,500,000
	凍豆腐	72,030	300	21,609,000	100,000	300	30,000,000	100,000	300	30,000,000
直 販	計	208,755	553	115,439,000	228,695	502	114,870,370	227,995	499	113,673,934
	その他	91,000	538	48,920,000	99,000	431	42,700,000	114,000	408	46,500,000
	花卉	16,123,300	56	900,000,000	16,365,000	58	950,000,000	16,581,000	60	1,000,000,000
畜 産	農産物直売所	0		2,023,500,000	0		2,063,970,000	0		2,105,249,000
	インショップ他	0		465,100,000	0		470,000,000	0		470,500,000
	計	0		2,488,600,000	0		2,533,970,000	0		2,575,749,000
畜 産	生乳	6,844,000	133	910,252,000	6,694,000	133	890,302,000	6,544,000	133	870,352,000
	肉牛	690	1,100,000	759,000,000	655	1,100,000	720,500,000	656	1,100,000	721,600,000
	和牛子牛	1,900	550,000	1,045,000,000	1,840	550,000	1,012,000,000	1,840	550,000	1,012,000,000
	和牛成牛	99	350,000	34,650,000	90	350,000	31,500,000	80	350,000	28,000,000
	乳牛・交雑子牛	510	140,000	71,400,000	490	140,000	68,600,000	470	140,000	65,800,000
	肉豚	0		0	0		0	0		0
	豚牛・その他	125	270,000	33,750,000	125	270,000	33,750,000	115	270,000	31,050,000
合 計	計	6,847,324	73	3,763,728	6,697,200	412	2,756,652,000	6,547,161	417	2,728,802,000
	合計	89,471,937	370	33,088,818,050	93,640,641	365	34,161,314,468	95,321,447	368	35,052,548,257

◆販売品販売高計画 (令和7年度) 地区別計画

(単位: kg・円)

分類	品目	福島			伊達			安達			そうま		
		販売数量	単価	販売金額	販売数量	単価	販売金額	販売数量	単価	販売金額	販売数量	単価	販売金額
米穀	米	2,130,000	290	617,700,000	2,190,000	290	635,100,000	8,940,000	289	2,583,660,000	11,400,000	289	3,294,600,000
	その他穀類	590,000	77	45,452,000	890,300	165	146,900,000	775,000	80	62,000,000	2,825,000	80	226,000,000
	計	2,720,000	244	663,152,000	3,080,300	254	782,000,000	9,715,000	272	2,645,660,000	14,225,000	247	3,520,600,000
果実	もも	5,000,000	650	3,250,000,000	6,200,000	650	4,030,000,000	0		0	0		0
	りんご	1,956,650	290	567,429,000	59,800	180	10,764,000	23,000	217	5,000,000	0		0
	なし	2,642,700	403	1,065,008,000	37,000	330	12,210,000	116,000	420	48,720,000	771,000	360	277,560,000
	ぶどう	155,550	1,300	202,215,000	392,100	1,400	548,940,000	0		0	0		0
	おうとう	11,350	2,860	32,461,000	6,000	2,200	13,200,000	0		0	0		0
	プラム	7,900	602	4,756,000	99,750	600	59,850,000	0		0	0		0
	いちじく	0	0	0	500	450	225,000	0		0	58,500	450	26,325,000
	いちご	45,090	1,250	56,362,000	442,900	1,150	509,335,000	1,800	1,200	2,160,000	2,500	1,220	3,050,000
	あんぽ柿	4,700	1,600	7,520,000	879,250	1,500	1,318,875,000	0		0	0		0
	柿	27,200	240	6,528,000	55,000	250	13,750,000	16,000	188	3,000,000	0		0
	その他果実	1,180	1,290	1,522,000	48,590	315	15,306,000	600	200	120,000	0		0
	加工果実	135,000	22	2,970,000	394,900	68	26,848,300	2,000	25	50,000	0		0
	計	9,987,320	520	5,196,771,000	8,615,790	761	6,559,303,300	159,400	370	59,050,000	832,000	369	306,935,000
そさい	きゅうり	1,700,000	400	680,000,000	7,055,000	400	2,822,000,000	3,792,100	400	1,516,840,000	353,000	400	141,200,000
	にら	7,650	600	4,590,000	223,050	700	156,135,000	1,000	500	500,000	89,000	650	57,850,000
	トマト	13,700	250	3,425,000	23,500	300	7,050,000	83,034	289	24,000,000	28,000	280	7,840,000
	ミニトマト	98,900	700	69,230,000	73,510	650	47,781,500	234,000	900	210,600,000	8,200	600	4,920,000
	さやえんどう	1,100	1,200	1,320,000	51,060	1,000	51,060,000	8,000	1,250	10,000,000	0		0
	スナップ	10,555	1,000	10,555,000	117,000	1,000	117,000,000	22,000	1,227	27,000,000	600	710	426,000
	ピーナス	0	0	0	18,050	550	9,927,500	0		0	0		0
	いんげん	4,340	1,000	4,340,000	49,000	980	48,020,000	50,000	1,100	55,000,000	8,500	830	7,055,000
	にがうり	13,900	380	5,282,000	28,500	300	8,550,000	0		0	0		0
	春菊	4,250	600	2,550,000	221,670	650	144,085,500	22,002	500	11,000,000	16,610	650	10,797,000
	なす	0	0	0	5,100	380	1,938,000	180,000	380	68,400,000	13,000	250	3,250,000
	ピーマン	0	0	0	74,000	400	29,600,000	120,000	500	60,000,000	4,300	270	1,161,000
	あさつき	150	850	127,500	0		0	10,417	720	7,500,000	0		0
	つるむらさき	0	0	0	104,950	380	39,881,000	28,000	380	10,640,000	0		0
	ねぎ	20,100	270	5,427,500	0		0	132,000	300	39,600,000	215,000	260	55,900,000
	アスパラガス	100	1,300	130,000	30,350	1,300	39,455,000	7,000	1,100	7,700,000	1,600	1,070	1,712,000
	ブロッコリー	0	0	0	0		0	0		0	462,000	310	143,220,000
	山菜	535	5,000	2,675,000	2,660	501	1,332,500	1,001	2,897	2,900,000	0		0
	加工野菜	79,460	110	8,741,000	153,900	59	9,036,000	387,272	41	16,000,000	59,000	245	14,440,000
	その他野菜	5,460	600	3,276,000	42,195	455	19,185,750	40,416	452	18,278,000	256,000	230	58,900,000
	計	1,960,200	409	801,669,000	8,273,495	429	3,552,037,750	5,118,242	408	2,085,958,000	1,514,810	336	508,671,000
特産	菌茸類	10,570	1,000	10,570,000	13,460	609	8,194,000	108,495	553	60,000,000	1,800	670	1,206,000
	こんにゃく	1,200	200	240,000	200	100	20,000	1,000	100	100,000	0		0
	養蚕	0	0	7,000,000	0		0	0		6,500,000	0		0
	凍豆腐	72,030	300	21,609,000	0		0	0		0	0		0
	計	83,800	470	39,419,000	13,660	601	8,214,000	109,495	608	66,600,000	1,800	670	1,206,000
その他		0	0	0	0		28,900,000				91,000	220	20,020,000
花卉		11,000,000	57	623,102,000	527,300	54	28,338,000	3,120,000	51	160,000,000	1,476,000	60	88,560,000
直販	農産物直売所		0	1,282,500,000	0		360,000,000			127,000,000	0		254,000,000
	インショップ他		0		0		205,100,000	0		130,000,000	0		130,000,000
	計	0	0	1,282,500,000	0		565,100,000	0		257,000,000	0	0	384,000,000
畜産	生乳	504,000	133	67,032,000	310,000	133	41,230,000	4,830,000	133	642,390,000	1,200,000	133	159,600,000
	肉牛	0	0	0	82	1,100,000	90,200,000	138	1,100,000	151,800,000	470	1,100,000	517,000,000
	和牛子牛	195	550,000	107,250,000	38	550,000	20,900,000	997	550,000	548,350,000	670	550,000	368,500,000
	和牛成牛	15	350,000	5,250,000	1	350,000	350,000	53	350,000	18,550,000	30	350,000	10,500,000
	乳牛・交雑子牛	45	140,000	6,300,000	23	140,000	3,220,000	342	140,000	47,880,000	100	140,000	14,000,000
	肉豚	0	0	0	0		0						
	廃牛・その他	5	270,000	1,350,000	3	270,000	810,000	67	270,000	18,090,000	50	270,000	13,500,000
	計	504,260	371	187,182,000	310,147	505	156,710,000	4,831,597	295	1,427,060,000	1,201,320	902	1,083,100,000
合計		26,255,580	335	8,793,795,000	20,820,692	561	11,680,603,050	23,053,735	291	6,701,328,000	19,341,930	306	5,913,092,000

参考 農業経営意向アンケート調査結果【各地区の主な品目】

福島地区

耕作面積の回答状況【面積単位:a】 アンケート回答農家件数 1,957 件

	現 状	5 年後		10 年後	
		面 積	対 比	面 積	対 比
もも	41,424	35,102	84.7%	29,914	72.2%
なし	25,791	12,054	76.9%	9,340	59.6%
花卉	15,675	7,258	85.0%	6,462	75.7%
きゅうり	1,399	1,198	85.6%	1,104	78.9%
りんご	25,791	20,689	80.2%	16,066	62.3%
水稲	123,449	107,507	87.1%	87,412	70.8%
ぶどう	1,573	3,956	87.5%	3,369	74.5%

離農者の回答状況

	5年後	10年後	対比
農業をやめると回答	370件	747件	現状より38.2%減

農業後継者の状況

後継者いる	426件	後継者いない	747件
決まっていない	480件	未回答	304件

伊達地区

耕作面積の回答状況【面積単位:a】 アンケート回答農家件数 2,462 件

	現 状	5 年後		10 年後	
		面 積	対 比	面 積	対 比
もも	68,400	54,378	79.5%	44,150	64.5%
きゅうり	6,194	5,266	85.0%	4,214	68.0%
あんぽ柿	2,109	1,605	76.1%	1,219	57.8%
ぶどう	5,478	4,977	90.9%	3,965	72.4%
いちご	1,107	966	87.3%	764	69.0%
水稲	139,441	113,020	81.1%	94,331	67.6%
スナップ	2,517	1,534	61.0%	965	38.3%

離農者の回答状況

	5年後	10年後	対比
農業をやめると回答	449件	929件	現状より37.7%減

農業後継者の状況

後継者いる	433件	後継者いない	1,049件
決まっていない	566件	未回答	414件

安達地区

耕作面積の回答状況【面積単位:a/畜産:頭】

アンケート回答農家件数 1,957 件

	現 状	5 年後		10 年後	
		面 積	対 比	面 積	対 比
水稻	297,297	272,274	91.6%	238,465	80.2%
きゅうり	3,843	2,873	74.8%	2,040	53.1%
生乳	510	352	69.0%	251	49.2%
和牛子牛	1,038	613	59.1%	502	48.4%
肉牛	3,238	3,156	97.5%	2,951	91.1%
その他そさい	3,397	2,704	79.6%	1,797	52.9%
トマト・ミニトマト	703	445	63.3%	324	46.1%

離農者の回答状況

	5年後	10年後	対比
農業をやめると回答	374件	815件	現状より40.8%減

農業後継者の状況

後継者いる	527件	後継者いない	626件
決まっていない	519件	未回答	323件

そうま地区

耕作面積の回答状況【面積単位:a/畜産:頭】

アンケート回答農家件数 961件

	現 状	5 年後		10 年後	
		面 積	対 比	面 積	対 比
水稻	550,612	503,076	91.4%	426,121	77.4%
肉牛	817	946	115.8%	1,018	124.6%
和牛子牛	593	516	87.0%	469	79.1%
なし	2,603	2,025	77.8%	1,450	55.7%
生乳	165	168	101.8%	143	86.7%
大豆・小麦	32,569	25,313	77.7%	26,532	81.5%
ブロッコリー	4,574	7,477	163.5%	8,481	185.4%

離農者の回答状況

	5年後	10年後	対比
農業をやめると回答	226件	448件	現状より40.8%減

農業後継者の状況

後継者いる	280件	後継者いない	278件
決まっていない	242件	未回答	162件

JAグループ福島取り組み

第42回JA福島大会議案(地域農業振興戦略抜粋版)

~持続可能な「福島の農業」と地域をつなぐ「JA」をめざして~

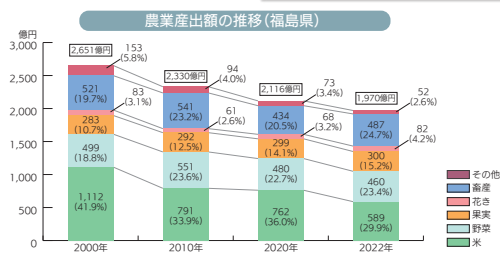
地域農業振興戦略

1 福島県農業の現状と課題

現状 農業産出額の推移
2022年(R4) 1,970億円
(2010年(H22) 2,330億円)

課題

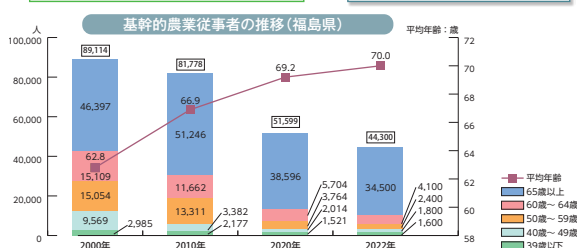
- 基幹作物の産地拡大
- 高収益作物の生産振興
- 被災地域における営農再開



現状 基幹的農業従事者の減少・高齢化
【基幹的農業従事者】
2022年(R4) 44,300人
(2000年(H12) 89,114人)
【平均年齢】
2022年(R4) 70歳(2000年(H12) 62.8歳)

課題

- 新規就農者の育成・定着支援
- 中核的農業経営者の育成・支援
- 多様な担い手支援
- 農業者の経営改善・経営発展
- 労働力確保、省力経営の推進



2 具体的施策

1 JA別地域農業振興計画を前提とした県域農業生産計画の策定・実践

農業産出額目標(2,330億円)の早期達成にむけ、5年後、10年後を見据えた福島県域の農業振興戦略を策定し、農業産出額の増大を図ります。

ア.地域別基幹品目の生産予測と生産計画の策定

地域別基幹品目の産地分析(生産者・面積・生産量の予測等)を実施し、生産見通しに基づいた担い手育成と基幹品目別生産計画策定を進めます。

イ.JA横断的な広域産地形成と販売・流通(ブランド化)戦略の実践

- 需要動向を前提とした生産強化品目の検討と広域産地形成提案
- 品質の平準化・規格統一など広域産地化に伴う県域ブランド力強化対策

(注)「福島県農林水産業振興計画」との連携・JAグループの意思反映

令和12年農業産出額目標2,400億円(穀類765億円、園芸993億円、畜産616億円)

農業産出額の推移

(単位:億円)

		合計	穀類	米	園芸計	野菜	果実	花卉	畜産	その他
福島県	H22年(11位)	2,330	804	791	963	551	292	61	541	22
	H23年(18位)	1,851	760	750	658	389	197	51	417	16
	R4年(17位)	1,970	597	589	860	460	300	82	487	26
	H23/H22	79%	95%	95%	68%	71%	67%	84%	77%	73%
	R4/H22	85%	74%	74%	89%	83%	103%	134%	90%	118%
	R12(県目標)	2,400	765		993				616	26
宮城県	R4/H22	103%	95%	94%	96%	99%	105%	76%	118%	58%
岩手県	R4/H22	116%	102%	103%	94%	93%	132%	87%	129%	118%
全国	R4/H22	109%	91%	89%	103%	99%	123%	99%	131%	95%

※穀類には米・麦・雑穀・豆類を含む。園芸計にはいも類・工芸作物を含む

②農地集積の促進による生産基盤の有効活用

基幹品目の産地化を進めるため、市町村等関係機関と連携した地域計画の実践により、農地集積の促進や経営体の確保を図ります。

ア.市町村が策定する地域計画に位置付けられた経営体の確保

イ.「目標地図」に基づくめざす地域農業に向けた農地中間管理事業の活用

ウ.基盤整備事業と一体となった産地づくりと農地集積の促進

③新たな水田農業確立対策

次期3か年においては、需要に応じた米生産戦略の展開及び水田フル活用による麦・大豆・そば・飼料作物・園芸品目等高収益作物の生産拡大を図ります。

ただし、水稻生産者の高齢化による生産力の減少が見込まれることから、生産構造等に配慮した取り組みを進めます。

ア.「福島県水田農業構造改革戦略（仮称）」による新たな生産・流通体制構築

- 県、JAグループ福島、集荷業者、加工・流通業者による生産・流通・販売の各関係者が連携する検討体制構築
- 水田を活用した麦、大豆、そば、飼料作物の生産拡大策の検討

イ.需要に応じた米生産戦略

需要に応じた米の生産戦略を進めます。

- 冷凍・加工米飯向け加工用米の取り組みや、米粉に適した品種への転換等、消費需要に対応した加工用米、米粉用米の生産拡大の実施
- 輸出用米の拡大（全農インターナショナルとの連携、パックごはん等）
- 飼料用米（専用多収品種）・稲WCSの生産拡大

ウ.麦・大豆・飼料作物の生産拡大

JAグループ福島として、県や国の支援も受けつつ、生産性向上と収益性の確保を実証する「チャレンジファーム（仮称）」を設置し、大規模実証生産に取り組みます。

※被災地における営農再開において優先的取り組み

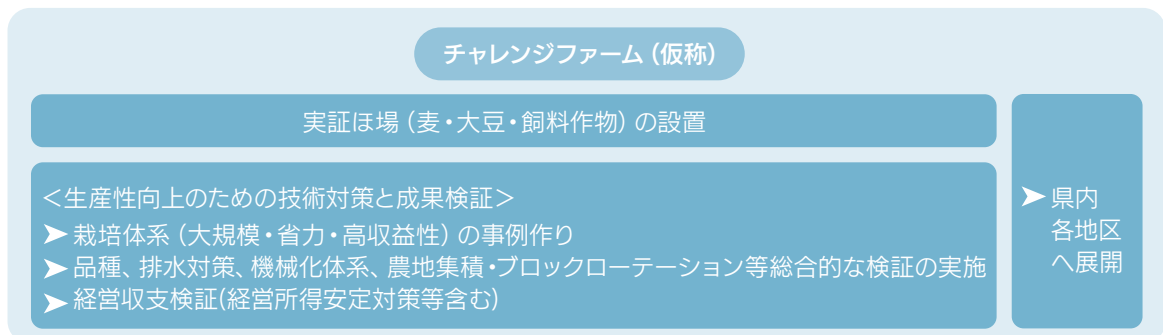
エ.生産構造等へ配慮した取り組みの実施

- 水稻生産者の年齢構造や意向把握により、将来生産量を予測し、将来見通しを検証
- 将来見通しに基づき、安定した水稻生産量を確保するため、担い手の維持・確保に向けた長期ビジョンを策定

オ.園芸品目等高収益作物導入の取り組み

水田フル活用による所得確保を図るため、園芸品目等の需要に応じた高収益作物の導入を進めます。

チャレンジファーム（仮称）のイメージ



④園芸振興対策

更なる園芸振興を図るため、「ふくしま園芸ギガ団地」構想の継続、拡大に取り組みます。

ア.施設園芸品目の振興継続、土地利用型作物・果樹の生産拡大等、園芸ギガ団地の整備・拡充

イ.「福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業（福島ならではのブランド^(*)）」にもとづく産地別生産・集出荷体系・ブランド戦略等の点検・見直し

(*)【福島ならではのブランド（県内の主要な産地品目で取り組み）】

- 市場調査によるニーズ把握（産地分析）を基に、生産・流通・消費に至る産地戦略の策定・実践と戦略的な情報発信を一体的に行ないブランド力強化を図る。

⑤畜産振興対策と耕畜連携体制の構築

畜産経営基盤の維持・拡大を図るとともに、大規模畜産経営体と連携した耕畜連携体制を構築します。

ア.経営コスト削減に向けた自給飼料生産拡大

- 耕畜連携の取り組みにより必要な飼料をできるだけ自給で調達し、経営コストを削減

イ.堆肥の活用による副収入確保と処理費用削減

- 家畜糞尿等の堆肥化を進め、生産者の副収入確保と処理費を削減

ウ.畜産経営基盤維持のための経営点検及び必要な資金対応、事業継承支援

2 東日本大震災・原発事故からの復興・営農再開の取り組み強化

被災地域における復興・営農再開の取り組み強化を図るため、広域産地形成や加工流通事業者と連携した基幹品目の生産拡大等を図ります。

①次期復興・創生期間における令和12年度を見据えた営農再開ビジョン

②加工流通業者との連携による基幹品目の生産振興と地域内加工の取り組み

③帰還住民をはじめ被災地域内の担い手確保対策の拡充

(JA出資型農業法人・地域外農業法人)

④担い手の状況に応じた土地利用

(基盤整備、農地集積、土づくり)

(*)【避難地域12市町村農業の復興・再生に向けたビジョンの方向性(令和12年度目標)令和6年10月16日県公表】

- 営農再開可能面積の75%(11,342ha)の面的再開、震災前農業産出額の75%(274億円)の回復をめざす
 - ▶ 産 地:広域的な産地形成を視野に土地利用型作物や収益性の高い園芸作物・畜産の産地を形成
 - ▶ 担い手:地域計画に基づき、復興を担う県内外からの参入者を含めた多様な担い手を確保・育成
 - ▶ 営 農:安全性の確保と営農再開の進度に応じた先端技術等の導入により生産 技術を確立し収益を確保

3 農業者の経営改善、経営発展コンサル並びに就農計画策定支援

農業者の経営改善、経営発展等に資するため、農業者の生産構造を把握し、所得モデルの構築や農業経営コンサル、新規就農の計画策定支援を行います。

①県内の基幹品目別の生産コスト調査の実施

次期復興・創生期間では、令和12年度を見据えた営農再開及び復興・創生の姿と必要な取り組みを示す「避難地域12市町村農業の復興・再生に向けたビジョン(*)」に基づき広域産地形成を進めます。

②標準的所得モデルの構築(品目別規模別目標所得の設定)

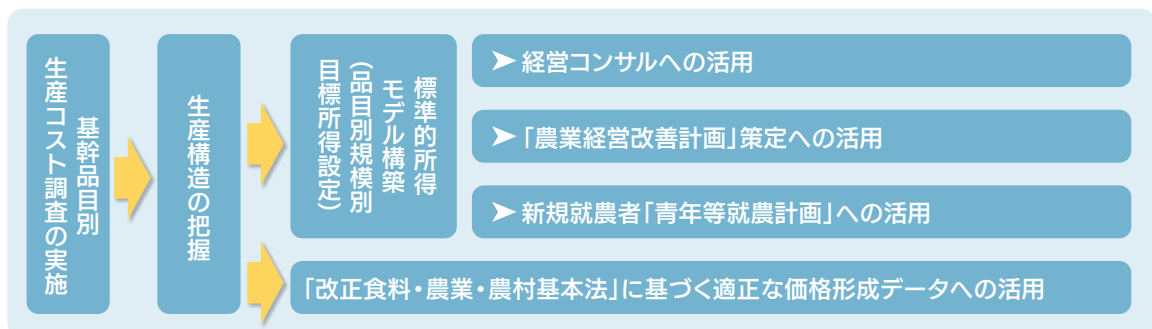
ア.担い手に対する経営発展コンサルや「農業経営改善計画」策定への活用

イ.新規就農者の就農計画(「青年等就農計画」含む)の策定への活用

③「改正食料・農業・農村基本法」にもとづく適正な価格形成に向けたデータとして活用

④農業者自身の簿記記帳や税務申告への活用による農業経営管理の高度化の支援

生産コスト調査の活用イメージ



4 「中核的農業経営者」育成態勢の構築と多様な担い手支援

①「農業経営スタートアップ支援パッケージ」の構築

産地を維持・拡大するため、「福島型トレーニングファーム」を核とした新規就農者の募集から研修、就農定着までの一貫した支援パッケージを構築し、次代の産地を担う中核的農業経営者を育成します。

ア.就農準備と就農計画策定の総合的相談体制整備と具体的支援施策

- JA・生産部会・県・市町村等の連携協議会（サポート体制）を構築し、各組織の機能・役割に応じた総合相談体制を整備

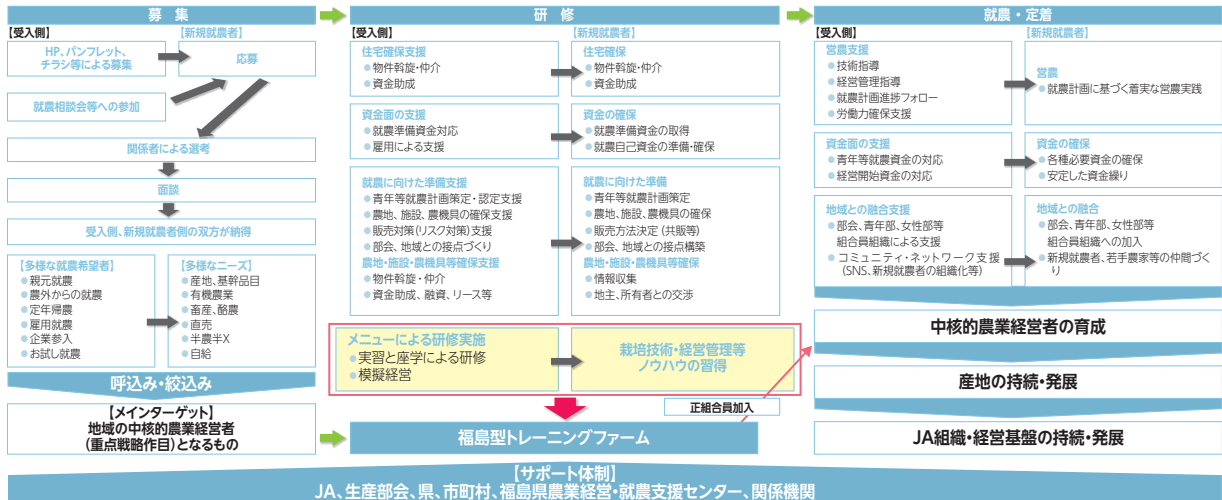
イ.「福島型トレーニングファーム^(*)」の設置運営

- JA・生産部会・県・市町村等と連携し、地域特性に応じた「福島型トレーニングファーム」を設置・運営

(*)【福島型トレーニングファームの基本的考え方】

- JAによる主体的な運営が可能となる方式
- 基幹品目を中心に、産地の次代を担う中核的農業経営者を戦略的かつ着実に育成
- 大規模固定資産取得ありきではない、持続可能な運営方式

新規就農者支援の全体像と「福島型トレーニングファーム」の役割



トレーニングファーム運営モデル（新規就農者育成システム）の例

モデル	1. 農家研修型（本県の推奨モデル）	2. 既存施設利活用型	3. 拠点設置型
概要	● 農家（トレーナー）の指導による技術研修 ● 模擬経営（トレーナー農場近くに専用農場設置）	● 関係機関（県・市町村等）の農場・施設を利活用	● ハウス等の研修施設を整備し、模擬経営を含む実践研修
効果	● 導入コスト抑制、受入農家との関係性強化 ● 技術研修と模擬経営の組み合わせで実践力向上	● 導入コスト抑制 ● 指導レベル統一、体系的研修プログラム	● 指導レベルの高位平準化 ● 模擬経営や体系的研修プログラム
課題	● 受け入れ農家の負担軽減や支援策 ● 模擬経営農地・施設の確保	● 地理的条件・利便性 ● 常時指導者の確保	● 常時指導者の確保 ● コスト対策（施設取得、人件費）
事例	● JAふくしま未来（のれん分け制度） ● JA会津よつば（南郷トマト、昭和かすみ草） ● 田村地域就農支援プロジェクト 等	● 県農業短大や試験場、市町村施設活用 ● 旧県立高校跡地の遊休施設等活用	● JA全農福島（菌床椎茸） ● JAふくしま未来（小高園芸団地）

②就農定着後の経営発展や中核的農業経営者の経営支援体制の構築

新規就農者の定着・発展や中核的農業経営者を育成するための支援体制強化を図ります。

ア.JA・市町村・県（就農コーディネーター含む）等地域連携組織による就農者への支援強化

イ.「福島県農業経営・就農支援センター」と一体的な経営発展計画相談体制整備

ウ.認定農業者、認定新規就農者、地域計画に位置付けされた担い手等に対する個別訪問やJAの総合事業による提案により支援強化

③ スマート農業技術の積極的な活用

大規模経営や労働力不足に対応するためスマート農業技術について、農業形態に応じた実装化支援に取り組みます。

ア.スマート農業の実装化支援（地図情報システム・ザルビオ等の活用）

イ.F-REI（福島国際研究教育機構）との連携による「収穫ロボット」等の開発

④ 多様な担い手に対する対応

兼業農家や副業的農家等に対する営農情報の積極的発信に取り組むとともに、共同販売事業を強化し地域農業の維持に努めます。

ア.SNSを活用した生産支援・販売情報の共有

- SNS (LINE等) を活用した気象情報にもとづく生産支援情報や市況情報の提供など情報発信の強化

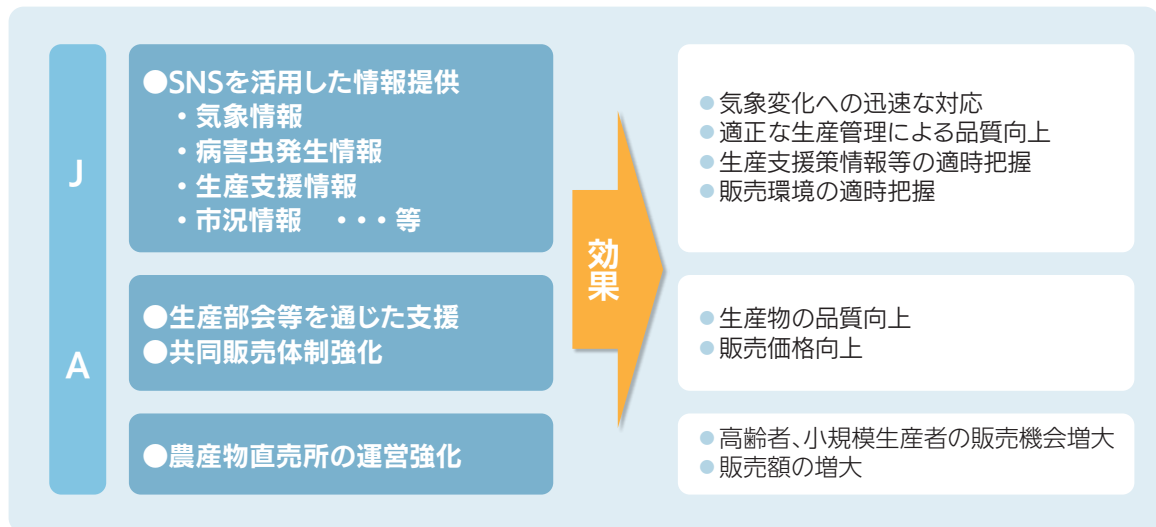
イ.共同販売体制の強化によるJA結集力の向上

- 生産部会活動を通じて、高品質な農畜産物生産を支援するとともに、共同販売体制の強化により販売価格の向上に取り組み、JAへの結集力向上をめざす

ウ.農産物直売所の運営強化による生産・販売支援

- 農産物直売所の運営強化により高齢者や小規模生産者の生産・販売を支援

多様な担い手への対応イメージ



5 環境配慮型農業経営の導入

持続可能な食料システムの構築に向け、みどりの食料システムの実践や第三者認証GAPの普及拡大に取り組めます。

① みどりの食料システム戦略の実践

ア.土壌診断の基幹品目への実施拡大による適正施肥の普及・拡大

イ.堆肥ペレット肥料の開発・普及並びに下水汚泥の活用等による化学肥料低減対策の取り組み拡大

ウ.特別栽培、有機栽培、温室効果ガス削減、Jクレジット等の取り組み拡大

② 第三者認証GAPの普及拡大

ア.生産コスト削減・安全管理徹底などGAPの取り組みメリットの情報発信強化

イ.ESG投資^(*)重視企業(流通・外食・小売)等、GAP品の取扱いを優先している企業に対する販売強化

ウ.エシカル消費^(*)の認知度向上に向けた情報発信にもとづくGAP農畜産物の販売強化

③ 気候変動リスクへの対応

ア.高温傾向による栽培体系の変化、気象急変による災害等への対応

- 福島県と連携した、高温傾向に対応する品種、技術の開発及び周知
- 気象急変による災害等、農業リスクに対応した農業保険制度加入推進

(*)【ESG投資】

- ESGは、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉
- ESG投資とは、投資先のESGの取り組みをしっかりと評価して投資対象を選別し、またESG課題への継続的な配慮を促す投資のこと。

(*)【エシカル消費】

- 倫理的消費のこと。地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動
- 持続可能な開発目標(SDGs)の17のゴールのうち、特にゴール12に関連する取り組み

*ゴール12:「つくる責任 つかう責任」⇒持続可能な生産・消費形態の確保

6 地域農業支援態勢の強化

各JAにおける基幹品目の生産拡大・産地化や農業者の所得増大を支援するため、営農指導機能の拡充を図るとともに、そのために必要な営農指導員の育成体系の再構築に取り組みます。

- ① 求められる営農指導員の役割と業務モデルの明確化及び担い手に向く支援(TAC)機能 のあり方の再整理
- ② 営農企画機能(産地づくり)および農業経営コンサル機能の拡充
- ③ 上記①②に必要な営農指導員の育成(教育・研修)体系の再構築

地域農業支援態勢の強化イメージ

【営農指導員の役割等明確化・農業経営コンサル機能拡充及び育成体系の再構築の方向性】

営農指導＝生産技術、農業経営等、生産者に対する総合コンサルタント、販売マーケティングを含む産地育成の牽引者

(営農指導員の役割)

- 営農技術指導による農家の生産力の向上
- 経営改善支援による農業所得の増大(収入増加、費用圧縮)
- 流通・販売対策による品種、品目誘導、出荷時期等有利販売
- 基幹作物の産地づくり支援による産地力増大・有利販売
- 法人化、労働力確保支援
- 各種助成事業の情報提供及び活用支援による生産環境向上、生産力増大 等



(育成体系)

- 営農技術及び営農指導にかかる基礎知識(施肥・防除・資材等)
- 販売戦略にかかる知識(マーケティング等)
- 農業経営改善にかかる知識(簿記、会計、税務、経営分析・コンサルティング等)
- コミュニケーションスキル
- 各種助成事業の知識、情報取得 等

営農指導員育成体系の再構築

【営農指導員の求められる役割】

～生産者に対する総合コンサルタント、販売マーケティングを含む産地育成の牽引者～

役

割

● 営農技術指導

● 経営改善支援

● 流通・販売対策

● 産地づくり支援

● 各種助成事業情報提供・活用支援

産地拡大・担い手育成

- 生産物の品質向上
- 生産量増大

- 経営内容改善(収入増加、費用圧縮)
- 法人化、労働力確保

- 販売マーケティングによる高収益化
品種・品目誘導、パッケージ、適時出荷、ニーズ把握による有利販売 等

- 基幹品目の産地化による販売力強化
- 新規担い手の継続的育成

- 機械・施設・資材等導入による生産拡大、作業の効率化、省力化

3年後の
目標

農業産出額を大震災・原発事故前の水準まで早期回復
(目標：2,330億円 ※水田活用の直接支払交付金含む)

- ① JAの園芸販売高の増大
- ② 全JAにおけるトレーニングファームの設置
- ③ 新規就農者数の確保



JAふくしま未来作物カレンダー

※天候により出荷時期が異なる場合があります



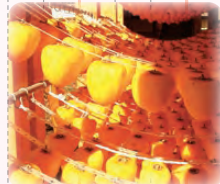
登録番号 070000095

JAふくしま未来青果物GAP部会

取得品目
おうとう、ぶどう、プラム、りんご、
もも、なし

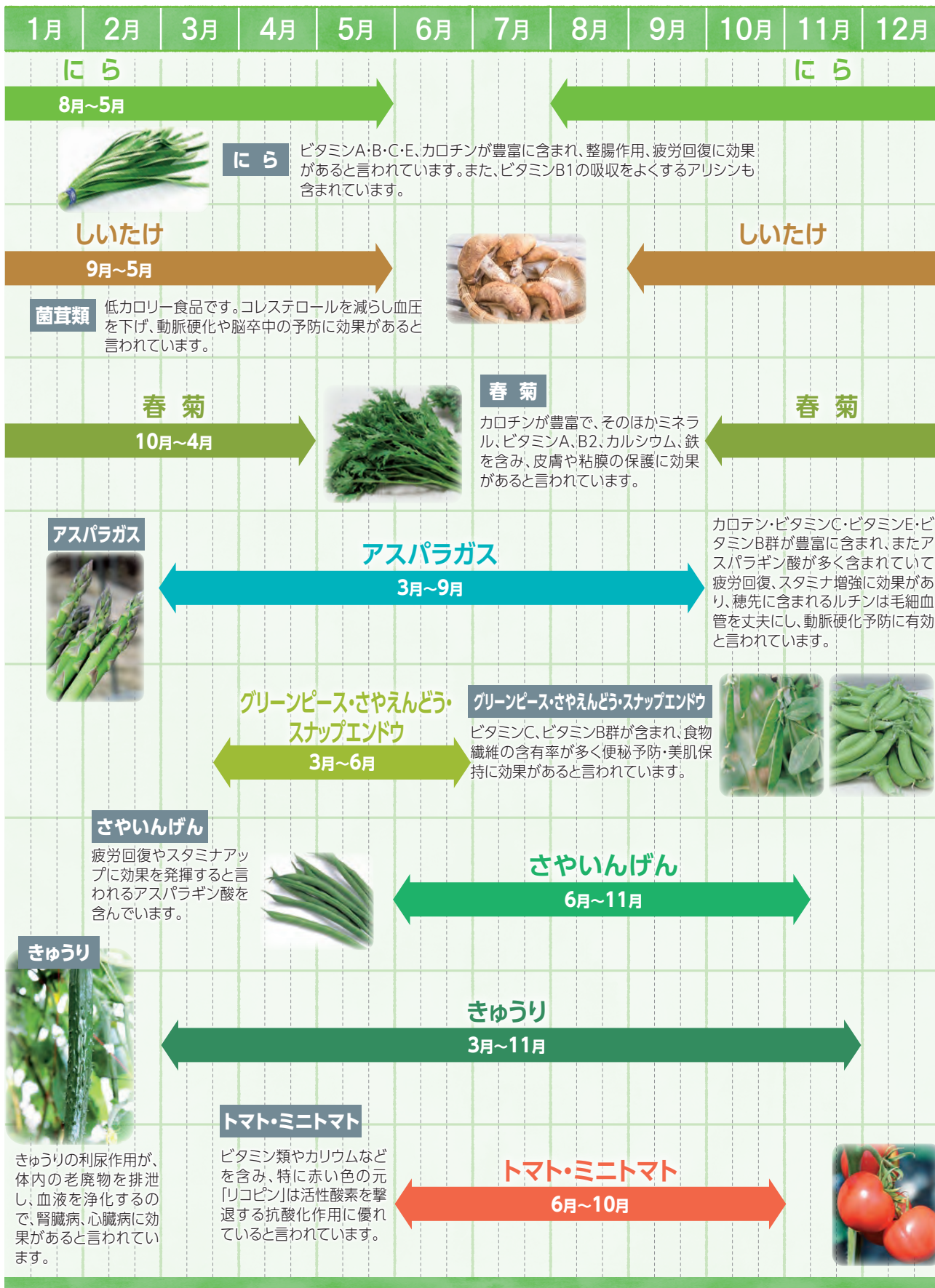
令和6年12月末現在

フルーツカレンダー Fruit calendar

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
					おうとう 5月~6月		おうとう カリウム、鉄、リンなどのミネラル成分やカロチン、ビタミンB1、B2、Cを含み、疲労回復や食欲増進、血行促進、疲れ目などに効果があると言われています。				
		プラム 鉄・カルシウム・カリウム・食物繊維が多く、整腸や便秘、貧血予防に効果があると言われています。	プラム 6月~9月								
もも たんぱく質、糖質、ミネラル類(ナトリウム・カリウム・カルシウム・マグネシウム・リン等)、ビタミン類、食物繊維などが含まれており、新陳代謝を促進させるため利尿作用があると言われ、食物繊維が多く、腸の動きが活発になるため便秘にも効果があると言われています。			もも 6月~9月					ぶどう 疲労回復・病中、病後の栄養補給に有効であり、特に高血圧を予防するカリウムが含まれ、血圧を下げると言われています。	ぶどう 8月~12月		
なし なしに含まれるソルビトールは、甘く清涼感のある糖アルコールで、咳止めや解熱効果があるとされています。また、タンパク質を分解する消化酵素のプロテアーゼを含んでおり、調理に使えば肉を柔らかくし、消化を助ける効果があると言われています。			なし 				なし 8月~1月				
		いちじく カルシウムや鉄分など、血や骨の素となるミネラル分をバランスよく含んでいます。また、ポリフェノールの一種「ザクロエラグ酸」や「アントシアニン」も含まれており、美容にも効果を発揮すると言われています。			いちじく 9月~11月						
柿 カロチンやビタミンCがとても豊富です。また、風邪の予防や二日酔いにもよいとされ、タンニンには、血管を強くして血圧を下げる効果があると言われています。							柿 10月~11月				
		りんご カリウム、カルシウム、鉄、食物繊維、ビタミンC、有機酸が多く含まれ、健康増進に最適な果物と言われています。				りんご 8月~12月					
西洋ナシ たんぱく質分解酵素を含むため消化を助けると言われ、また、水溶性食物繊維が多く、血中コレステロール値を調節する作用もあると言われています。							西洋ナシ 9月~12月				
あんぽ柿 12月~3月		あんぽ柿 食物繊維を多く含む。食物繊維は、便通を整えて血糖値の上昇を緩やかにし、血液中のコレステロール濃度を低下させる効果があると言われています。							あんぽ柿		

ベジタブルカレンダー

Vegetables calendar

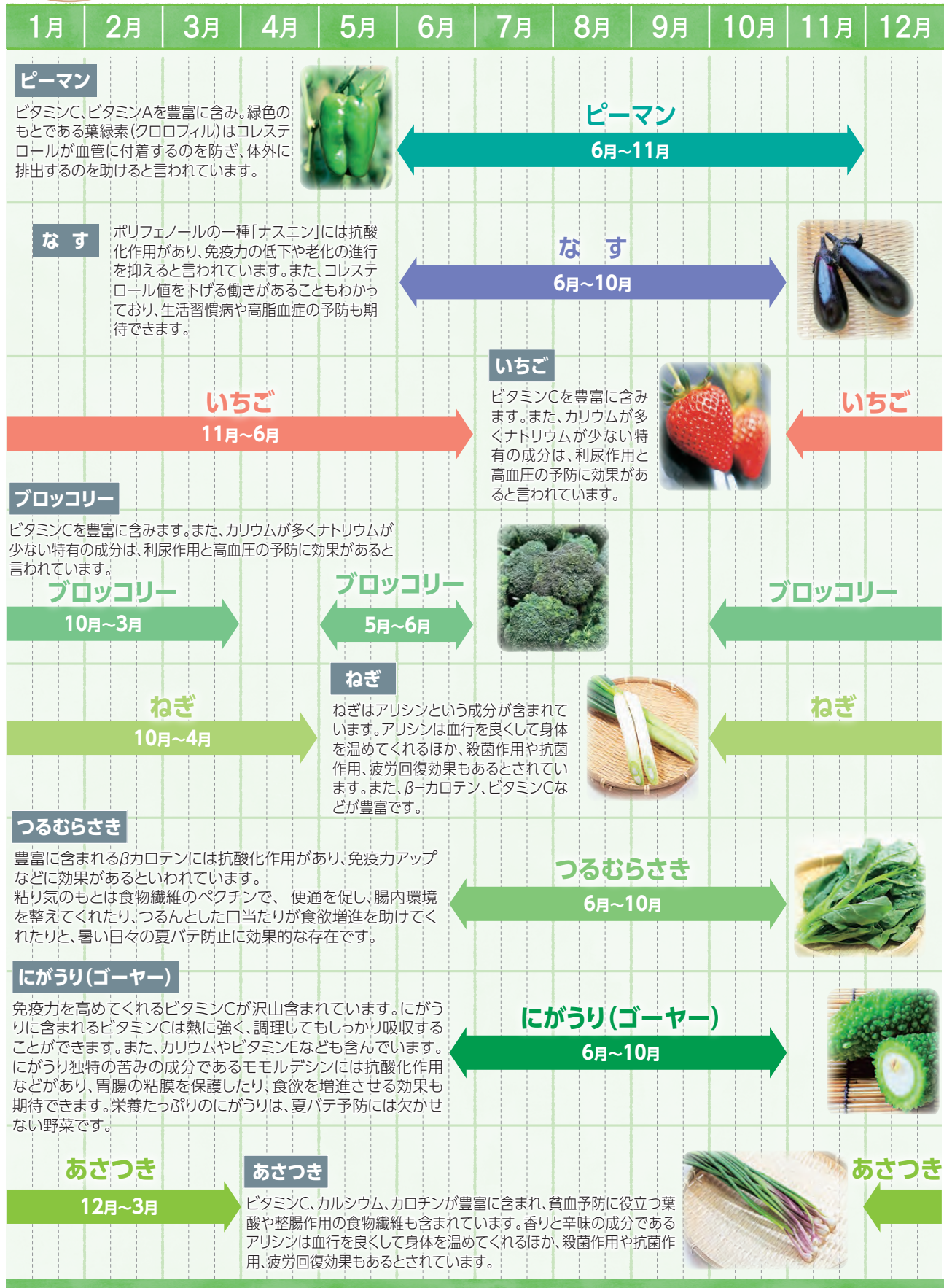




JAふくしま未来青果物GAP部会

取得品目
アスパラガス、ミニトマト、いちご、にら、きゅうり、
ねぎ、キャベツ、ブロッコリー

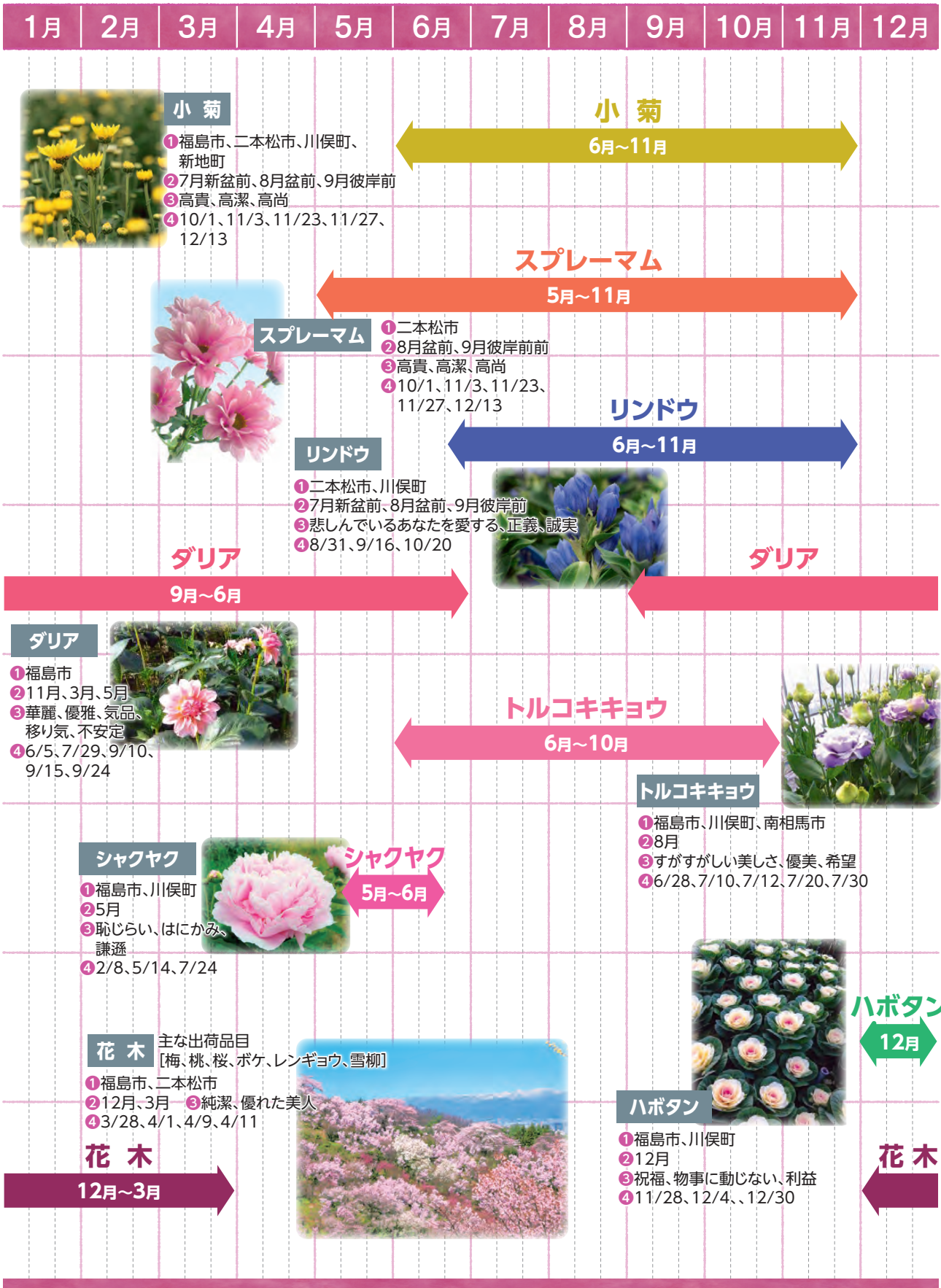
令和6年12月末現在



フラワーカレンダー

Flower calendar

①主な栽培エリア ②出荷ピーク ③花言葉 ④誕生花(誕生日)



7月・8月・9月の1日は

ふくしま
夏秋

きゅうりの日



7/13・7/26・8/8

ふくしま

桃の日



12月・1月・2月の

13日は



伊達の

あんぽ柿の日



JAふくしま未来

